

一般会計

歳入予算の概要

【一般会計】

款 1	市税	項 1	市民税	目 1	個人	節 1	現年課税分	細節	均等割		
平成31年度当初予算額		2 6 2, 3 9 3 千円		平成30年度当初予算額		2 5 9, 9 7 2 千円		平成29年度決算額		2 5 9, 0 8 8 千円	
概要	市内に住所等を有する一定の所得を超える個人に対して課税するものです。 平成29年度の実績と平成30年度の納税義務者見込数、雇用状況や失業率などの統計資料等を基に積算しています。 1人あたりの市民税均等割は3,500円で、その内500円が、平成26年度から平成35年度までの10年間、「東日本大震災からの復興や防災の施策に要する費用の財源を確保するための臨時措置」により加算されています。							担当課	市民税課		
	31年度当初予算額	30年度当初予算額	増減率								
	262,393 千円	259,972 千円	0.9%								

款 1	市税	項 1	市民税	目 1	個人	節 1	現年課税分	細節	所得割		
平成 31 年度当初予算額		8, 0 9 1, 6 6 0 千円		平成 30 年度当初予算額		8, 0 5 9, 1 1 6 千円		平成 29 年度決算額		8, 0 4 2, 8 5 7 千円	
概要	市内に住所等を有する一定の所得を超える個人に対して所得の状況に応じて課税するものです。 平成 2 9 年度の実績と平成 3 0 年度の調定見込額、国内総生産や給与、雇用状況などの統計資料等を基に積算しています。								担当課	市民税課	
	31 年度当初予算額		30 年度当初予算額		増減率						
	8, 091, 660 千円		8, 059, 116 千円		0. 4%						

款 1	市税	項 1	市民税	目 1	個人	節 1	現年課税分	細節	退職所得分離課税分		
平成 31 年度当初予算額		6 7, 0 0 0 千円		平成 30 年度当初予算額		7 0, 0 0 0 千円		平成 29 年度決算額		6 9, 6 3 4 千円	
概要	退職所得に対して課税するもので、過去の実績や稼働年齢人口の動向等を基に積算しています。								担当課	市民税課	
	31 年度当初予算額		30 年度当初予算額		増減率						
	67,000 千円		70,000 千円		△4.3%						

款 1	市税	項 1	市民税	目 1	個人	節 2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分		
平成 31 年度当初予算額		7 3 , 4 8 2 千円		平成 30 年度当初予算額		1 0 3 , 1 2 0 千円		平成 29 年度決算額		1 3 4 , 5 2 8 千円	
概要	市民税個人の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。								担当課	収税課	
	区 分		31 年度当初予算額	30 年度当初予算額	増減率						
	前年度分		21,926 千円	32,370 千円	△32.3%						
	前々年度以前分		51,556 千円	70,750 千円	△27.1%						
	計		73,482 千円	103,120 千円	△28.7%						

款 1	市税	項 1	市民税	目 2	法人	節 1	現年課税分	細節	均等割		
平成 31 年度当初予算額		4 0 4 , 9 9 9 千円		平成 30 年度当初予算額		3 9 6 , 3 7 2 千円		平成 29 年度決算額		4 0 9 , 5 4 6 千円	
概要	市内に事務所、事業所等を有する法人に対して課税するものです。平成 2 9 年度の実績と平成 3 0 年度の申告法人見込数を基に積算しています。								担当課	市民税課	
	区分（均等割額）		31 年度当初予算額	30 年度当初予算額	増減率						
	1 号（50 千円）		122,732 千円	121,167 千円	1.3%						
	2 号（120 千円）		2,048 千円	2,048 千円	0.0%						
	3 号（130 千円）		58,668 千円	57,436 千円	2.1%						
	4 号（150 千円）		7,964 千円	7,537 千円	5.7%						
	5 号（160 千円）		28,822 千円	28,974 千円	△0.5%						
	6 号（400 千円）		12,894 千円	12,515 千円	3.0%						
	7 号（410 千円）		80,854 千円	78,522 千円	3.0%						
	8 号（1,750 千円）		19,910 千円	19,910 千円	0.0%						
	9 号（3,000 千円）		71,107 千円	68,263 千円	4.2%						
	計		404,999 千円	396,372 千円	2.2%						

款 1	市税	項 1	市民税	目 2	法人	節 1	現年課税分	細節	法人税割		
平成31年度当初予算額		9 4 7, 9 1 8 千円		平成30年度当初予算額		8 7 5, 4 1 0 千円		平成29年度決算額		8 5 4, 9 8 1 千円	
概要	市内に事務所、事業所を有する法人の法人税額に応じて課税するものです。平成29年度の実績と平成30年度の調定見込額、月例経済報告などの統計資料等を基に積算しています。								担当課	市民税課	
	区分（資本金等の額）		31 年度当初予算額	30 年度当初予算額	増減率						
	10 億円超の法人		417, 116 千円	357, 895 千円	16. 5%						
	1 億円超 10 億円以下の法人		198, 752 千円	181, 678 千円	9. 4%						
	1 億円以下の法人		324, 066 千円	335, 837 千円	△3. 5%						
	過年度申告分		7, 984 千円	—	—						
	計		947, 918 千円	875, 410 千円	8. 3%						
	※平成31年度当初予算より、過年度申告分を区分に追加しました。										

款 1	市税	項 1	市民税	目 2	法人	節 2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分		
平成 31 年度当初予算額		1, 8 0 4 千円		平成 30 年度当初予算額		1, 6 2 0 千円		平成 29 年度決算額		2, 6 3 9 千円	
概要	市民税法人の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。								担当課	収税課	
	区 分		31 年度当初予算額	30 年度当初予算額	増減率						
	前年度分		509 千円	571 千円	△10.9%						
	前々年度以前分		1, 295 千円	1, 049 千円	23.5%						
	計		1, 804 千円	1, 620 千円	11.4%						

款 1	市税	項 2	固定資産税	目 1	固定資産税	節 1	現年課税分	細節	土地		
平成 31 年度当初予算額		3, 9 5 3, 0 0 0 千円		平成 30 年度当初予算額		3, 9 8 0, 1 3 2 千円		平成 29 年度決算額		3, 9 6 8, 6 9 8 千円	
概要	固定資産税のうち、土地に対する課税分です。平成 3 0 年度の調定見込額を基に、地目の変更による評価額の増減及び標準宅地の時点修正の実施による評価額の減額を考慮し積算しています。								担当課	資産税課	
	31 年度当初予算額		30 年度当初予算額		増減率						
	3, 953, 000 千円		3, 980, 132 千円		△0. 68%						

款 1	市税	項 2	固定資産税	目 1	固定資産税	節 1	現年課税分	細節	家屋		
平成 31 年度当初予算額		3, 7 3 1, 0 0 0 千円		平成 30 年度当初予算額		3, 6 1 4, 9 8 0 千円		平成 29 年度決算額		3, 7 0 0, 7 8 3 千円	
概要	固定資産税のうち、家屋に対する課税分です。新增築による増額と、既存家屋については平成 3 0 年度の調定見込額を基に積算しています。								担当課	資産税課	
	31 年度当初予算額		30 年度当初予算額		増減率						
	3, 731, 000 千円		3, 614, 980 千円		3. 21%						

款 1		市税		項 2		固定資産税		目 1		固定資産税		節 1		現年課税分		細節		償却資産	
平成 31 年度当初予算額		1, 1 3 0, 0 0 0 千円		平成 30 年度当初予算額		1, 1 1 5, 9 3 8 千円		平成 29 年度決算額		1, 1 4 4, 2 6 9 千円									
概要	固定資産税のうち、償却資産に対する課税分です。償却資産とは、法人や個人がその事業のために用いている構築物・機械・工具・器具・備品等であり、平成 3 0 年度の調定見込額から経済動向等を考慮し積算しています。															担当課	資産税課		
	31 年度当初予算額			30 年度当初予算額			増減率												
	1, 130, 000 千円			1, 115, 938 千円			1. 26%												

款 1		市税		項 2		固定資産税		目 1		固定資産税		節 2		滞納繰越分		細節		滞納繰越分					
平成31年度当初予算額				6 8 , 8 0 2 千円				平成30年度当初予算額				9 7 , 6 9 5 千円				平成29年度決算額				1 0 4 , 2 8 1 千円			
概要	固定資産税の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。																担当課	収税課					
	区 分		31 年度当初予算額		30 年度当初予算額		増減率																
	前年度分		15,947 千円		26,222 千円		△39.2%																
	前々年度以前分		52,855 千円		71,473 千円		△26.0%																
	計		68,802 千円		97,695 千円		△29.6%																

款 1	市税	項 2	固定資産税	目 2	国有資産等所在市町村	節 1	交付金	細節	交付金
村交付金									
平成 31 年度当初予算額		6 6， 4 0 7 千円		平成 30 年度当初予算額		6 4， 8 9 3 千円		平成 29 年度決算額	
								6 5， 1 6 4 千円	
概要	国有資産等所在市町村交付金法により、国又は地方公共団体が所有する固定資産のうち、民間所有のものと類似の使用実態があるものについて、所有する国等から交付されるものです。国及び県等からの固定資産通知書に基づき積算しています。							担当課	資産税課
	31 年度当初予算額		30 年度当初予算額		増減率				
	66,407 千円		64,893 千円		2.33%				

款 1	市税	項 3	軽自動車税	目 1	環境性能割	節 1	現年課税分	細節	軽自動車		
平成 31 年度当初予算額		6, 8 9 6 千円		平成 30 年度当初予算額		0 千円		平成 29 年度決算額		0 千円	
概要	軽自動車（三輪以上）の取得時に課税するもので、平成 3 1 年 1 0 月 1 日から導入されます。定置場所在都道府県が賦課徴収し、市町村に払い込まれます。							担当課	市民税課		

款 1 市税 項 3 軽自動車税 目 2 軽自動車税 節 1 現年課税分 細節 原動機付自転車

平成 31 年度当初予算額		1 8, 5 3 3 千円		平成 30 年度当初予算額		1 8, 3 4 7 千円		平成 29 年度決算額		1 9, 2 7 7 千円	
概要	平成 2 9 年度の実績と平成 3 0 年度の課税見込台数を基に積算しています。								担当課	市民税課	
	区 分	31 年度当初予算額	30 年度当初予算額	増減率							
	50CC 以下	12, 580 千円	12, 469 千円	0. 9%							
	90CC 以下	1, 019 千円	980 千円	4. 0%							
	125CC 以下	4, 548 千円	4, 494 千円	1. 2%							
	ミニカー	386 千円	404 千円	△4. 5%							
	計	18, 533 千円	18, 347 千円	1. 0%							

款 1 市税 項 3 軽自動車税 目 2 軽自動車税 節 1 現年課税分 細節 軽自動車

平成 31 年度当初予算額		2 5 1, 1 2 9 千円		平成 30 年度当初予算額		2 3 7, 7 6 1 千円		平成 29 年度決算額		2 2 7, 9 8 4 千円		
概要	平成 2 9 年度の実績と平成 3 0 年度の課税見込台数を基に積算しています。										担当課	市民税課
	区 分	31 年度当初予算額	30 年度当初予算額	増減率								
	二輪	7, 032 千円	6, 886 千円	2. 1%								
	三輪	4 千円	4 千円	0. 0%								
	四輪乗用（営業用）	11 千円	19 千円	△42. 1%								
	四輪乗用（自家用）	216, 673 千円	205, 855 千円	5. 3%								
	四輪貨物（営業用）	944 千円	883 千円	6. 9%								
	四輪貨物（自家用）	26, 465 千円	24, 114 千円	9. 7%								
	計	251, 129 千円	237, 761 千円	5. 6%								

款 1		市税		項 3		軽自動車税		目 2		軽自動車税		節 1		現年課税分		細節		小型特殊自動車					
平成 31 年度当初予算額				3, 8 5 6 千円				平成 30 年度当初予算額				3, 6 1 8 千円				平成 29 年度決算額				3, 5 0 5 千円			
概要	平成 2 9 年度の実績と平成 3 0 年度の課税見込台数を基に積算しています。																	担当課	市民税課				
	区 分		31 年度当初予算額			30 年度当初予算額			増減率														
	農耕用		692 千円			675 千円			2. 5 %														
	その他		3, 164 千円			2, 943 千円			7. 5 %														
	計		3, 856 千円			3, 618 千円			6. 6 %														

款 1	市税	項 3	軽自動車税	目 2	軽自動車税	節 1	現年課税分	細節	二輪の小型自動車		
平成 31 年度当初予算額		1 2, 2 9 2 千円		平成 30 年度当初予算額		1 1, 9 2 0 千円		平成 29 年度決算額		1 2, 0 0 3 千円	
概要	平成 2 9 年度の実績と平成 3 0 年度の課税見込台数を基に積算しています。								担当課	市民税課	
	区 分		31 年度当初予算額	30 年度当初予算額	増減率						
	二輪の小型自動車		12,292 千円	11,920 千円	3.1%						

款 1	市税	項 3	軽自動車税	目 1	軽自動車税	節 2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分		
平成 31 年度当初予算額		3, 0 1 2 千円		平成 30 年度当初予算額		2, 8 9 0 千円		平成 29 年度決算額		2, 9 3 6 千円	
概要	軽自動車税の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。								担当課	収税課	
	区 分		31 年度当初予算額	30 年度当初予算額	増減率						
	前年度分		1, 173 千円	1, 179 千円	△0. 5%						
	前々年度以前分		1, 839 千円	1, 711 千円	7. 5%						
	計		3, 012 千円	2, 890 千円	4. 2%						

款 1	市税	項 4	市たばこ税	目 1	市たばこ税	節 1	現年課税分	細節	現年課税分		
平成 31 年度当初予算額		8 0 2, 5 1 4 千円		平成 30 年度当初予算額		8 1 2, 4 6 1 千円		平成 29 年度決算額		8 3 9, 0 4 8 千円	
概要	製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者が、市内の小売販売業者に売り渡したときに製造たばこの製造者等に課税するものです。平成 2 9 年度の実績と平成 3 0 年度の売渡見込本数を基に健康志向に伴う自然減を考慮し積算しています。 旧 3 級品紙巻たばこの税率が、平成 3 1 年 1 0 月 1 日以降の売渡し分から引き上げられます。 ・ 4, 0 0 0 円／千本 → 5, 6 9 2 円／千本								担当課	市民税課	
	区 分		31 年度当初予算額	30 年度当初予算額	増減率						
	旧 3 級品の紙巻たばこを除く製造たばこ		784, 466 千円	789, 605 千円	△0. 7%						
	旧 3 級品の紙巻たばこ		18, 048 千円	22, 856 千円	△21. 0%						
	計		802, 514 千円	812, 461 千円	△1. 2%						

款 1	市税	項 5	鉱産税	目 1	鉱産税	節 1	現年課税分	細節	現年課税分		
平成 31 年度当初予算額		3 千円		平成 30 年度当初予算額		3 千円		平成 29 年度決算額		3 千円	
概要	鉱物採掘の作業場が飯能・入間の両市にまたがって所在するため、飯能市と協定を締結して鉱産税の分割に用いるあん分率を定め課税しています。								担当課	市民税課	
	鉱産物	産出量	あん分率	単 価	税 率	1 月当りの収入額	収入見込額				
	亜 炭	200 t	26／100	1, 036 円	0.7%	300 円	3, 600 円				

款 1	市税	項 7	都市計画税	目 1	都市計画税	節 1	現年課税分	細節	土地		
平成 31 年度当初予算額		7 6 8 , 0 0 0 千円		平成 30 年度当初予算額		7 7 3 , 7 3 6 千円		平成 29 年度決算額		7 7 2 , 2 1 1 千円	
概要	都市計画税のうち、土地に対する課税分です。平成 3 0 年度の調定見込額を基に、地目の変更による評価額の増減及び標準宅地の時点修正の実施による評価額の減額を考慮し積算しています。								担当課	資産税課	
	31 年度当初予算額		30 年度当初予算額		増減率						
	768, 000 千円		773, 736 千円		△0. 74%						

款 1	市税	項 7	都市計画税	目 1	都市計画税	節 1	現年課税分	細節	家屋		
平成 31 年度当初予算額		5 5 0 , 0 0 0 千円		平成 30 年度当初予算額		5 3 7 , 3 6 7 千円		平成 29 年度決算額		5 4 9 , 1 7 5 千円	
概要	都市計画税のうち、家屋に対する課税分です。新增築による増額と、既存家屋については平成 3 0 年度の調定見込額を基に積算しています。								担当課	資産税課	
	31 年度当初予算額		30 年度当初予算額		増減率						
	550,000 千円		537,367 千円		2.35%						

款 1 市税 項 7 都市計画税 目 1 都市計画税 節 2 滞納繰越分 細節 滞納繰越分

平成 31 年度当初予算額	1 0, 1 7 9 千円	平成 30 年度当初予算額	1 4, 3 7 2 千円	平成 28 年度決算額	1 5, 6 3 4 千円
概要	都市計画税の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。				担当課 収税課
	区 分	31 年度当初予算額	30 年度当初予算額	増減率	
	前年度分	2, 389 千円	3, 821 千円	△37. 5%	
	前々年度以前分	7, 790 千円	10, 551 千円	△26. 2%	
	計	10, 179 千円	14, 372 千円	△29. 2%	

都市計画税の充当

概要	予算額 1, 328, 179 千円（現年課税分 1, 318, 000 千円 滞納繰越分 10, 179 千円）は次のとおりです。			担当課 財政課
	区 分	事業費	充当額	
	街路事業費	118, 531 千円	10, 431 千円	
	土地区画整理費	1, 339, 200 千円	7, 000 千円	
	下水道費	500, 000 千円	450, 000 千円	
	緑化推進費	129, 579 千円	36, 478 千円	
	都市計画関連の市債償還	905, 132 千円	824, 270 千円	
	合 計	2, 992, 442 千円	1, 328, 179 千円	

款 2	地方譲与税	項 1	地方揮発油譲与税	目 1	地方揮発油譲与税	節 1	地方揮発油譲与税	細節	地方揮発油譲与税		
平成31年度当初予算額		83,000千円		平成30年度当初予算額		84,000千円		平成29年度決算額		86,654千円	
概要	地方揮発油譲与税は、国が揮発油に対して課税する揮発油税と地方揮発油税のうち、地方揮発油税収入額の42%に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。 平成31年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。								担当課	財政課	

款 2	地方譲与税	項 2	自動車重量譲与税	目 1	自動車重量譲与税	節 1	自動車重量譲与税	細節	自動車重量譲与税		
平成31年度当初予算額		2 1 5, 0 0 0千円		平成30年度当初予算額		2 2 6, 0 0 0千円		平成29年度決算額		2 1 2, 4 0 2千円	
概要	自動車重量譲与税は、国が自動車に対して課税する自動車重量税について、その収入額の 407／1000 に相当する額を、各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。 平成 3 1 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。								担当課	財政課	

款 3	利子割交付金	項 1	利子割交付金	目 1	利子割交付金	節 1	利子割交付金	細節	利子割交付金
	平成 31 年度当初予算額	3 6, 0 0 0 千円	平成 30 年度当初予算額	2 3, 0 0 0 千円	平成 29 年度決算額	3 0, 5 0 3 千円			
概要	利子割交付金は、県が県内の金融機関などから利子等の支払いを受ける個人に対し県民税利子割として課税するもので、収入額のうち約 3 / 5 に相当する額を、県民税収入額に占める各市町村の割合に応じ、市町村に交付されるものです。平成 3 1 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。							担当課	財政課

款 4	配当割交付金	項 1	配当割交付金	目 1	配当割交付金	節 1	配当割交付金	細節	配当割交付金
平成 31 年度当初予算額	1 0 8, 0 0 0 千円	平成 30 年度当初予算額	7 1, 0 0 0 千円	平成 29 年度決算額	1 0 4, 5 1 4 千円				
概要	配当割交付金は、県内に住所を有する上場株式等の配当等の支払いを受ける個人に対し、県が県民税配当割として課税するもので、収入額のうち約 3 / 5 に相当する額を、県民税収入額に占める各市町村の割合に応じ、市町村に交付されるものです。 平成 3 1 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。							担当課	財政課

款 5	株式等譲渡所得割交付金	項 1	株式等譲渡所得割交付金	目 1	株式等譲渡所得割交付金	節 1	株式等譲渡所得割交付金	細節	株式等譲渡所得割交付金
平成 31 年度当初予算額	1 1 0, 0 0 0 千円	平成 30 年度当初予算額	1 1 2, 0 0 0 千円	平成 29 年度決算額	1 1 3, 8 9 5 千円				
概要	株式等譲渡所得割交付金は、県内に住所を有する上場株式等の譲渡益の支払いを受ける個人に対し、県が県民税株式等譲渡所得割として課税するもので、収入額のうち、約 3 / 5 に相当する額を、県民税収入額に占める各市町村の割合に応じ、市町村に交付されるものです。 平成 3 1 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。							担当課	財政課

款 6 地方消費税交付金 項 1 地方消費税交付金 目 1 地方消費税交付金 節 1 地方消費税交付金 細節 地方消費税交付金

平成 31 年度当初予算額	2, 5 8 9, 0 0 0 千円	平成 30 年度当初予算額	2, 4 1 4, 0 0 0 千円	平成 29 年度決算額	2, 2 3 8, 2 5 4 千円
---------------	--------------------	---------------	--------------------	-------------	--------------------

概要

地方消費税交付金は、国から県に払い込まれた地方消費税収入額について、各都道府県間での清算後の額の 1 / 2 に相当する額を、国勢調査人口及び経済センサスの従業者数でそれぞれ按分し、県内の市町村に交付されるものです。

平成 3 1 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。

※平成 2 6 年 4 月 1 日から消費税率が 5 % から 8 %、このうち地方消費税についても 1 % から 1 . 7 % に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分について、その用途を社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成 3 1 年度入間市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1, 2 8 1, 5 5 5 千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 1 5, 9 1 5, 5 1 9 千円

（単位：千円）

担当課

財政課

区 分	経 費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源				一 般 財 源	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源分)	その他
社会福祉	11, 501, 394	5, 200, 386	1, 726, 291	4, 200	443, 677	432, 543	3, 694, 297
社会保険	2, 109, 267	120, 761	258, 966	0	0	366, 597	1, 362, 943
保健衛生	2, 304, 858	863	200, 518	0	107, 081	482, 415	1, 513, 981
合 計	15, 915, 519	5, 322, 010	2, 185, 775	4, 200	550, 758	1, 281, 555	6, 571, 221

款 7 ゴルフ場利用税交付 項 1 ゴルフ場利用税交付 目 1 ゴルフ場利用税交付 節 1 ゴルフ場利用税交付 細節 ゴルフ場利用税交付
金 金 金 金 金

平成 31 年度当初予算額	4 5, 0 0 0 千円	平成 30 年度当初予算額	5 2, 0 0 0 千円	平成 29 年度決算額	5 2, 6 4 1 千円
概要	ゴルフ場利用税交付金は、県がゴルフ場を利用した者に対し課税するゴルフ場利用税の収入額のうち、7 / 1 0 に相当する額について、ゴルフ場が所在する市町村に交付されるものです。 平成 3 1 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。				担当課 財政課

款 8 自動車取得税交付金 項 1 自動車取得税交付金 目 1 自動車取得税交付金 節 1 自動車取得税交付金 細節 自動車取得税交付金

平成 31 年度当初予算額	6 8, 0 0 0 千円	平成 30 年度当初予算額	1 5 0, 0 0 0 千円	平成 29 年度決算額	1 2 4, 1 2 9 千円
概要	自動車取得税交付金は、県が自動車を取得した者に対し課税する自動車取得税について、その収入額から徴税費用 5 % を控除した後の 7 / 1 0 に相当する額を、各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に交付されるものです。 平成 3 1 年 1 0 月の消費税率の引上げに伴い、自動車取得税交付金は廃止となります。 平成 3 1 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。				担当課 財政課

款 9 環境性能割交付金 項 1 環境性能割交付金 目 1 環境性能割交付金 節 1 環境性能割交付金 細節 環境性能割交付金

平成 31 年度当初予算額	5 6, 0 0 0 千円	平成 30 年度当初予算額	0 千円	平成 29 年度決算額	0 千円
概要	環境性能割交付金は、平成 3 1 年 1 0 月消費税率の引上げに伴い、自動車取得税交付金に代わり新たに創設されたもので、県が自動車を取得した者に対し課税する環境性能割のうち、4 7 / 1 0 0 に相当する額について市町村に交付されるものです。 平成 3 1 年度予算額は、国の地方財政対策、自動車取得税交付金の前年度交付額などを基に積算しております。				担当課 財政課

款 1 0 国有提供施設等所在 項 1 国有提供施設等所在 目 1 国有提供施設等所在 節 1 国有提供施設等所在 細節 国有提供施設等所在
市町村助成交付金 市町村助成交付金 市町村助成交付金 市町村助成交付金 市町村助成交付金

平成 31 年度当初予算額	7 9, 0 0 0 千円	平成 30 年度当初予算額	5 8, 0 0 0 千円	平成 29 年度決算額	5 8, 4 5 3 千円
概要	国有提供施設等所在市町村助成交付金は、「基地交付金」とも言われ、基地があることにより市町村の財政に著しい影響を及ぼしていることを考慮し、基地が所在する市町村に交付されるものです。 平成 3 1 年度予算額は、国の概算要求、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。				担当課 財政課

款 1 1 地方特例交付金 項 1 地方特例交付金 目 1 地方特例交付金 節 1 地方特例交付金 細節 減収補てん特例交付金

平成 31 年度当初予算額	1 5 7, 0 0 0 千円	平成 30 年度当初予算額	1 1 2, 0 0 0 千円	平成 29 年度決算額	1 0 6, 4 0 6 千円
概要	減収補てん特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするため、国から地方公共団体に交付されるものです。 また、平成 3 1 年度は消費税引き上げに伴う自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収について、地方特例交付金により全額補填されるものです。 平成 3 1 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。				担当課 財政課

款 1 2		地方交付税		項 1		地方交付税		目 1		地方交付税		節 1		地方交付税		細節		普通交付税	
平成 31 年度当初予算額		1, 2 8 3, 0 0 0 千円		平成 30 年度当初予算額		1, 2 0 2, 0 0 0 千円		平成 29 年度決算額		1, 3 5 1, 1 5 3 千円									
概要	地方交付税は、普通交付税と特別交付税の 2 つから成り立っています。 普通交付税の交付額は、地方公共団体の行政サービスの実施に必要な経費である「基準財政需要額」が、税収入等の見込み額である「基準財政収入額」に対し不足する額（財源不足額）を基準に算定されるものです。 平成 3 1 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。 ◇普通交付税の状況 (単位：千円)															担当課	財政課		
	年 度		平成 31 年度	平成 30 年度	平成 29 年度														
	区 分		(試算)	(実績)	(実績)														
	基準財政需要額 (①－②)		A	19, 531, 350	19, 280, 932	18, 996, 530													
	基準財政需要額(臨時財政対策債振替前)		①	20, 931, 350	20, 876, 025	20, 613, 076													
	臨時財政対策債		②	1, 400, 000	1, 595, 093	1, 616, 546													
	基準財政収入額		B	18, 248, 293	17, 993, 336	17, 630, 391													
	交付基準額 (A－B)			1, 283, 057	1, 287, 596	1, 366, 139													

款 1 2	地方交付税	項 1	地方交付税	目 1	地方交付税	節 1	地方交付税	細節	特別交付税
平成 31 年度当初予算額	1 7 8, 0 0 0 千円	平成 30 年度当初予算額	1 8 2, 0 0 0 千円	平成 29 年度決算額	1 7 6, 2 7 5 千円				
概要	特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、基準財政需要額で捕捉されない特別の財政需要や地震・台風などの自然災害等による特別の財政需要などを考慮して交付されるものです。 平成 3 1 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。							担当課	財政課

款 1 3 交通安全対策特別交 項 1 交通安全対策特別交 目 1 交通安全対策特別交 節 1 交通安全対策特別交 細節 交通安全対策特別交
付金 付金 付金 付金 付金

平成 31 年度当初予算額	1 5, 0 0 0 千円	平成 30 年度当初予算額	1 7, 0 0 0 千円	平成 29 年度決算額	1 7, 6 8 5 千円
概要	交通安全対策特別交付金は、道路交通法による交通反則金の収入額のうち、通告書送付費用及び取扱い手数料等を控除した後の額について、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を基礎として、市町村に交付されるものです。 平成 3 1 年度予算額は、国の概算要求、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。				担当課 財政課

款 1 4 分担金及び負担金 項 1 負担金 目 1 総務費負担金 節 1 総務管理費負担金 細節 市営葬負担金

平成 31 年度当初予算額	1 7, 3 8 0 千円	平成 30 年度当初予算額	1 7, 8 8 0 千円	平成 29 年度決算額	1 4, 0 3 4 千円
概要	市営葬を執り行う場合の負担金です。祭壇を利用する場合（5 0, 0 0 0 円）と、利用しない場合（2 8, 0 0 0 円）で負担金が異なります。なお、瑞穂斎場で行う葬儀では、斎場自体に祭壇が備え付けられているため、祭壇を利用しない場合の負担金になります。 平成 3 1 年度予算額は、過去の実績から祭壇あり 2 3 0 件、祭壇なし 2 1 0 件で計上しています。				担当課 市民課

款 1 4 分担金及び負担金 項 1 負担金 目 2 民生費負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 保育料等利用者負担金

平成 31 年度当初予算額	4 6 3, 2 3 7 千円	平成 30 年度当初予算額	4 6 0, 6 0 9 千円	平成 29 年度決算額	4 6 7, 5 6 9 千円
概要	民間保育園及び公立保育所を利用している児童の保育料です。 保育料は、市民税所得割課税額に応じた負担となっています。				担当課 保育幼稚園課

款 1 4 分担金及び負担金 項 1 負担金 目 3 衛生費負担金 節 1 保健衛生費負担金 細節 未熟児養育医療負担金

平成 31 年度当初予算額		1, 4 3 5 千円		平成 30 年度当初予算額		1, 6 5 6 千円		平成 29 年度決算額		1, 1 3 9 千円	
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払うものですが、その額の一部または全部を所得税額等に応じて自己負担金を徴収します。								担当課	こども支援課	
	平成 31 年度当初予算額		平成 30 年度当初予算額		増減率						
	1, 435 千円		1, 656 千円		△13. 3%						

款 1 5 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 2 民生使用料 節 2 児童福祉使用料 細節 学童保育室保育料

平成 31 年度当初予算額	7 4, 0 7 5 千円	平成 30 年度当初予算額	7 2, 7 5 2 千円	平成 29 年度決算額	7 1, 7 5 4 千円
概要	学童保育室を利用している児童の保育料です。保育料は、所得税及び市民税額に応じた負担となっています。				担当課 青少年課

款 1 5 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 5 農林使用料 節 1 農業使用料 細節 農村環境改善センター使用料

平成 31 年度当初予算額	2, 1 7 0 千円	平成 30 年度当初予算額	2, 5 2 0 千円	平成 29 年度決算額	2, 6 6 5 千円
概要	農村環境改善センターの施設使用料です。				担当課 農業振興課

款 1 5 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 7 土木使用料 節 1 道路橋りょう使用料 細節 道路占用料

平成 31 年度当初予算額		8 1, 7 3 4 千円	平成 30 年度当初予算額		8 0, 1 6 1 千円	平成 29 年度決算額		8 1, 6 9 6 千円
概要	道路上に電柱等を設置することや、地下に水道・下水道・ガスなどの管路を埋設すること、また沿道の建物から看板や日除け等を道路の上空に突き出して設置するなど、道路に一定の物件や施設などを設置し、継続して道路を使用することを「道路の占用」といいます。 道路は、一般の自由な通行を本来の目的としており、道路を占有することは、多少なりとも通行の支障となることから、道路管理者の許可を必要とします。 なお、占有の許可を受けた場合には、「占有料」が発生します。 入間市の場合、道路法において規定されている占有料を、入間市道路占有料徴収条例に基づき徴収しています。					担当課	道路管理課	

款 1 5 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 7 土木使用料 節 2 住宅使用料 細節 公営住宅使用料

平成 31 年度当初予算額		6 4, 1 5 1 千円	平成 30 年度当初予算額		6 5, 4 1 4 千円	平成 29 年度決算額		6 5, 6 8 8 千円	
概要	市営住宅入居者に対する家賃です。家賃は部屋ごとに算定したうえ、収入に応じた区分により決定します。						担当課	都市計画課	

款 1 5 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 7 土木使用料 節 2 住宅使用料 細節 市営住宅駐車場使用料

平成 31 年度当初予算額		3, 9 2 4 千円	平成 30 年度当初予算額		4, 2 1 2 千円	平成 29 年度決算額		4, 1 9 0 千円	
概要	市営住宅入居者のうち、併設している駐車場の使用者に対する使用料です。1 台あたりの使用料は、月額 3 千円又は 6 千円です。						担当課	都市計画課	

款 1 5	使用料及び手数料	項 2	手数料	目 3	衛生手数料	節 1	清掃手数料	細節	廃棄物処理手数料
平成 31 年度当初予算額	2 0 4, 8 3 4 千円	平成 30 年度当初予算額	2 0 4, 8 3 4 千円	平成 29 年度決算額	2 0 3, 4 6 5 千円				
概要	入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の規定により、事業活動に伴って生じた一般廃棄物及び一般家庭から排出される一時多量廃棄物の処理手数料を徴収するものです。また、動物の死体については 1 体 5 0 0 円の処理手数料を徴収するものです。 (手数料)・一般家庭ごみ 1 0 k g につき 5 0 円 (1 回の計量が 5 0 k g を超えた場合。5 0 k g 以下は無料) ・事業系ごみ 1 0 k g につき 2 3 0 円							担当課	総合クリーンセンター

款 1 5	使用料及び手数料	項 2	手数料	目 3	衛生手数料	節 1	清掃手数料	細節	粗大ごみ処理手数料
平成 31 年度当初予算額	3 3, 0 3 6 千円	平成 30 年度当初予算額	3 3, 0 3 6 千円	平成 29 年度決算額	3 2, 7 6 4 千円				
概要	入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の規定により、総合クリーンセンターに自己搬入された粗大ごみ及び戸別収集した粗大ごみの処理手数料を品目別に徴収するものです。							担当課	総合クリーンセンター

款 1 5	使用料及び手数料	項 1	使用料	目 9	教育使用料	節 3	社会教育使用料	細節	西洋館入館料
平成 31 年度当初予算額	6 0 0 千円	平成 30 年度当初予算額	6 0 0 千円	平成 29 年度決算額	0 千円				
概要	入間市旧石川組製糸西洋館条例の規定により、西洋館への入館者から入館料を徴収するものです。 ・入館料 (個人) 2 0 0 円 ・年間入館見込者数 3, 0 0 0 人							担当課	博物館

款 1 5	使用料及び手数料	項 1	使用料	目 9	教育使用料	節 3	社会教育使用料	細節	西洋館使用料
平成 31 年度当初予算額	6, 3 0 0 千円	平成 30 年度当初予算額	6, 0 0 0 千円	平成 29 年度決算額	0 千円				
概要	入間市旧石川組製糸西洋館条例の規定により、西洋館における撮影を目的とした専用使用に当たり専用使用料を徴収するものです。 ・年間使用見込日数 3 0 日							担当課	博物館

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 1 社会福祉費負担金 細節 生活困窮者自立相談
支援事業費等負担金

平成31年度当初予算額	25,172千円	平成30年度当初予算額	24,439千円	平成29年度決算額	21,858千円
概要	生活困窮者自立支援法に基づく、生活困窮者を支援するための事業に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。				担当課 生活支援課

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 1 社会福祉費負担金 細節 特別障害者手当等給
付費負担金（障害児手
当分）

平成31年度当初予算額	9,273千円	平成30年度当初予算額	9,186千円	平成29年度決算額	8,280千円
概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者（児童分）手当に係る国の負担分です。負担割合は3/4です。 負担金基準額（支出見込額） 負担割合 国庫負担金 12,364,800円 × 3/4 = 9,273,000円				担当課 こども支援課

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 子どものための教
育・保育給付交付金

平成31年度当初予算額	683,257千円	平成30年度当初予算額	591,776千円	平成29年度決算額	567,034千円
概要	特定教育・保育施設等への入所児に係る運営費用の国の負担分です。 施設型給付分（満3歳以上）公定価格－保育料（見込額） 負担割合 国庫負担金 294,484,706円 × 1/2 ÷ 147,242,000円 施設型給付分（満3歳未満）公定価格－保育料（見込額） 負担割合 国庫負担金 820,052,622円 × 0.52875 ÷ 433,602,000円 地域型保育給付分 公定価格－保育料（見込額） 負担割合 国庫負担金 193,689,296円 × 0.52875 ÷ 102,413,000円				担当課 保育幼稚園課

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 3 児童手当負担金 細節 児童手当負担金

平成 31 年度当初予算額		1， 4 9 8， 8 9 9 千円		平成 30 年度当初予算額		1， 5 2 4， 9 9 9 千円		平成 29 年度決算額		1， 4 7 1， 3 7 6 千円		
概要	児童手当法の規定に基づく児童手当に係る国の負担分です。										担当課	こども支援課
	支給対象児童		国	県	市							
	0～3 歳未満児	被用者	37/45	4/45	4/45							
		非被用者	4/6	1/6	1/6							
	3 歳以上～ 小学校修了前	第 1 ・ 2 子	4/6	1/6	1/6							
		第 3 子以降	4/6	1/6	1/6							
	中学生		4/6	1/6	1/6							
	※所得制限以上		4/6	1/6	1/6							
	※被用者 厚生年金加入者 ※非被用者 国民年金加入者及び年金未加入者											

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 6 生活保護費等負担金 細節 生活保護費負担金

平成 31 年度当初予算額	1, 539, 288 千円	平成 30 年度当初予算額	1, 465, 464 千円	平成 29 年度決算額	1, 535, 607 千円
概要	生活保護法により、被保護者に対して支弁する扶助費等に係る国庫負担金です。国庫負担率は 4 分の 3 です。				担当課 生活支援課

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 6 生活保護費等負担金 細節 中国残留邦人生活支援給付金

平成 31 年度当初予算額	25, 284 千円	平成 30 年度当初予算額	24, 754 千円	平成 29 年度決算額	22, 874 千円
概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律により、支援給付対象者に対して支弁する扶助費等に係る国庫負担金です。国庫負担率は 4 分の 3 です。				担当課 生活支援課

款 1 6 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 9 児童扶養手当費負担金 細節 児童扶養手当費負担金

平成 31 年度当初予算額	1 7 3, 3 3 1 千円	平成 30 年度当初予算額	1 7 3, 3 7 2 千円	平成 29 年度決算額	1 7 1, 7 8 9 千円
概要	児童扶養手当法の規定に基づく児童扶養手当に係る国の負担分です。負担割合は 1 / 3 です。 負担金基準額（支出見込額） 負担割合 国庫負担金 5 1 9, 9 9 5, 6 4 0 円 × 1 / 3 = 1 7 3, 3 3 1, 0 0 0 円				担当課 こども支援課

款 1 6 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 3 衛生費国庫負担金 節 1 保健衛生費負担金 細節 未熟児養育医療費等国庫負担金

平成 31 年度当初予算額	5, 1 8 2 千円	平成 30 年度当初予算額	5, 5 6 7 千円	平成 29 年度決算額	3, 3 4 5 千円
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う額から自己負担分を差し引いた額の 2 分の 1 が交付されます。				担当課 こども支援課
	平成 31 年度当初予算額	平成 30 年度当初予算額	増減率		
	5, 182 千円	5, 567 千円	△6.92		

款 1 6 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 総務費国庫補助金 節 1 総務管理費補助金 細節 個人番号カード交付事業費補助金

平成 31 年度当初予算額	1 7, 4 6 8 千円	平成 30 年度当初予算額	1 6, 4 0 4 千円	平成 29 年度決算額	1 1, 1 0 2 千円
概要	社会保障・税番号制度での通知カード・個人番号カードの関連事務費を、事務委託した地方公共団体情報システム機構へ交付する交付金に対する補助金（補助率 1 0 / 1 0）です。				担当課 市民課

款 1 6 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 総務費国庫補助金 節 1 総務管理費補助金 細節 個人番号カード交付事務費補助金

平成 31 年度当初予算額	4, 3 9 9 千円	平成 30 年度当初予算額	4, 3 3 9 千円	平成 29 年度決算額	3, 4 0 3 千円
概要	社会保障・税番号制度での個人番号カード等の交付事務にかかる経費（時間外勤務手当や臨時職員賃金のほか、消耗品費、印刷製本費、委託料、賃借料等）に対して交付される補助金です。国の予算の範囲内での補助になります。				担当課 市民課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 母子・父子家庭自立支援補助金

平成 31 年度当初予算額	15,066 千円	平成 30 年度当初予算額	18,795 千円	平成 29 年度決算額	18,867 千円
概要	母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づく母子家庭等自立支援給付事業に係る国の補助金です。補助率は 3 / 4 です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 国庫補助金 20,088,000 円 × 3 / 4 = 15,066,000 円				担当課 こども支援課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

平成 31 年度当初予算額		2 9 , 2 4 7 千円		平成 30 年度当初予算額		2 5 , 1 4 6 千円		平成 29 年度決算額		2 3 , 9 9 0 千円	
概要	子ども・子育て支援法第 61 条の規定に基づき、市町村が策定する市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく措置のうち、同法第 59 条に規定する地域子ども・子育て支援事業に要する経費に充てるため、子ども・子育て支援の着実な推進を図ることを目的として、同法第 68 条第 2 項の規定により補助金が交付されるものです。								担当課	こども支援課	
	事業名		負担割合		補助金（千円）						
	子育て短期支援事業		1 ／ 3		37						
	養育支援訪問事業		1 ／ 3		296						
	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業		1 ／ 3		155						
	地域子育て支援拠点事業		1 ／ 3		24,646						
	ファミリー・サポート・センター事業		1 ／ 3		3,553						
	一時預かり事業		1 ／ 3		560						
	合 計				29,247						

款 1 6 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

平成 31 年度当初予算額		1 6 , 4 3 0 千円		平成 30 年度当初予算額		1 6 , 5 2 8 千円		平成 29 年度決算額		1 5 , 3 7 7 千円	
概要	延長保育事業・病児保育事業・一時預かり事業の実施にかかる費用に対して、国 1/3 の負担割合で交付されるものです。								担当課	保育幼稚園課	
	事業名		負担割合		補助金（千円）						
	延長保育事業		1 ／ 3		6 , 7 5 0						
	一時預かり事業		1 ／ 3		7 , 5 7 6						
	病児保育事業		1 ／ 3		2 , 1 0 4						
	合 計				1 6 , 4 3 0						

款 1 6 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

平成 31 年度当初予算額	5 2, 2 5 7 千円	平成 30 年度当初予算額	5 5, 9 6 6 千円	平成 29 年度決算額	4 6, 7 9 2 千円
概要	学童保育室の運営に係わる経費に対する補助金です。 ・放課後児童健全育成事業（児童 20 人から 35 人） 5,337,000 円×21 支援単位×1/3=37,359,000 円 ・放課後児童健全育成事業（児童 36 人から 45 人） 5,462,000 円× 8 支援単位×1/3=14,565,333 円 ・藤沢東第二学童保育室放課後こども環境整備事業 1,000,000 円×1/3= 333,333 円				担当課 青少年課

款 1 6 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 子ども・子育て支援整備交付金

平成 31 年度当初予算額	2 1, 2 6 6 千円	平成 30 年度当初予算額	0 千円	平成 29 年度決算額	3 5, 1 9 4 千円
概要	藤沢東第二学童保育室の創設工事に対し、国の子ども・子育て支援整備交付金が交付されるものです。 ・藤沢東第二学童保育室創設工事分 31,900,000 円× 2/3=21,266,666 円				担当課 青少年課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 ひとり親家庭児童学習支援事業補助金

平成 31 年度当初予算額	5,951 千円	平成 30 年度当初予算額	2,592 千円	平成 29 年度決算額	2,499 千円
概要	ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱の規定に基づくひとり親家庭児童学習支援事業に係る国の補助金です。 補助率は 1/2 です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 国庫補助金 11,902,000 円 × 1/2 = 5,951,000 円				担当課 こども支援課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 3 衛生費国庫補助金 節 1 保健衛生費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

平成 31 年度当初予算額	533 千円	平成 30 年度当初予算額	533 千円	平成 29 年度決算額	533 千円
概要	妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援体制を整備するため、子育て世代包括支援センターへの助産師配置に係る国庫補助金です。 補助率は 1/3 です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 国庫補助金 1,600,000 円 × 1/3 = 533,000 円				担当課 こども支援課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 3 衛生費国庫補助金 節 1 保健衛生費補助金 細節 母子保健衛生費国庫補助金

平成 31 年度当初予算額	966 千円	平成 30 年度当初予算額	1,296 千円	平成 29 年度決算額	1,296 千円
概要	産前・産後の母子の健康の保持及び増進を図るため実施する妊娠・出産包括支援事業に係る国庫補助金です。（産前産後支援事業） 補助率は 1/2 です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 国庫補助金 1,932,000 円 × 1/2 = 966,000 円				担当課 こども支援課

款 1 6 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 3 衛生費国庫補助金 節 2 清掃費補助金 細節 循環型社会形成推進
交付金

平成 31 年度当初予算額		5, 3 6 1 千円		平成 30 年度当初予算額		8, 5 1 1 千円		平成 29 年度決算額		8, 3 6 1 千円		
概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽に転換する方にその費用の一部を補助する「浄化槽設置整備事業補助金」に係る国庫補助金です。助成率は、本体工事費の基準額の 1 / 2 と単独処理浄化槽撤去費(3 万円／基)です。									担当課	環境課	
	本体（人槽）		基準額		基 数		助成率		国庫補助金			
	浄化槽 5 人槽	4 4 4 千円	×	9 基	×	1 / 2	=	1, 9 9 8 千円				
	浄化槽 7 人槽	4 8 6 千円	×	9 基	×	1 / 2	=	2, 1 8 7 千円				
	浄化槽 1 0 人槽	5 7 6 千円	×	2 基	×	1 / 2	=	5 7 6 千円				
	単独浄化槽撤去費	3 0 千円	×	2 0 基			=	6 0 0 千円				

款 1 6 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 3 衛生費国庫補助金 節 1 保健衛生費補助金 細節 子ども・子育て支援交
付金

平成 31 年度当初予算額		7 9 4 千円		平成 30 年度当初予算額		7 8 7 千円		平成 29 年度決算額		6 2 7 千円	
概要	子ども・子育て支援事業計画の推進に伴い、すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供や、乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握等を行う乳児家庭全戸訪問に係る経費の 3 分の 1 が交付されます。								担当課	地域保健課	
	平成 31 年度当初予算額		平成 30 年度当初予算額		増減率						
	794 千円		787 千円		0.9%						

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 7 土木費国庫補助金 節 2 都市計画費補助金 細節 社会資本整備総合交付金

平成 31 年度当初予算額	81,375 千円	平成 30 年度当初予算額	101,275 千円	平成 29 年度決算額	108,486 千円
概要	①自然と調和し、市民に広く利用される入間市のシンボリックな自然公園である「(仮称)加治丘陵さとやま自然公園」の用地取得を行うための交付金(20,000 千円)です。国費率は、1/3 です。 ②安川新道線整備事業第 2 期の用地買収を行なうための交付金(52,500 千円)です。国費率は、5/10 です。 橋梁長寿命化計画見直し業務委託を行なうための交付金(3,850 千円)です。国費率は 5.5/10 です。 ③旧耐震基準の民間木造住宅の耐震診断を行うための交付金(25 千円、国費率 1/2)及び狭あい道路整備等促進事業の交付金(5,000 千円、国費率 1/2)です。				担当課 ①都市計画課 ②道路整備課 ③開発建築課

款 16 国庫支出金 項 3 国庫委託料 目 2 民生費委託金 節 2 児童福祉費委託金 細節 特別児童扶養手当事務取扱交付金

平成 31 年度当初予算額	415 千円	平成 30 年度当初予算額	397 千円	平成 29 年度決算額	405 千円
概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく事務取扱交付金です。 人数 単価 交付金 226 人 × 1,838 円 = 415,000 円				担当課 こども支援課

款 17 県支出金 項 1 県負担金 目 1 総務費県負担金 節 1 総務管理費負担金 細節 埼玉県旅券事務一般交付金

平成 31 年度当初予算額	3,900 千円	平成 30 年度当初予算額	3,500 千円	平成 29 年度決算額	3,809 千円
概要	埼玉県より旅券事務の移譲を受けた平成 26 年度以降、毎年度、旅券事務処理に要する経費に対して交付される交付金です。交付額については、埼玉県旅券事務交付金交付要綱第 4 条で定めている「均等割額」と「人口割額」により決定されます。				担当課 市民課

款 17 県支出金 項 1 県負担金 目 2 民生費県負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 子どものための教育・保育給付交付金

平成31年度当初予算額		3 2 7, 0 5 6千円		平成30年度当初予算額		2 9 5, 8 8 8千円		平成29年度決算額		2 8 3, 5 1 7千円	
概要	特定教育・保育施設等への入所児に係る運営費用の県の負担分です。									担当課	保育幼稚園課
	施設型給付分	公定価格－保育料（見込額）		負担割合	県負担金						
	1, 1 1 4, 5 3 7, 3 2 8円		×	1／4	÷	2 7 8, 6 3 4, 0 0 0円					
	地域型保育給付分	公定価格－保育料（見込額）		負担割合	県負担金						
	1 9 3, 6 8 9, 2 9 6円		×	1／4	÷	4 8, 4 2 2, 0 0 0円					

款 17 県支出金 項 1 県負担金 目 2 民生費県負担金 節 3 児童手当負担金 細節 児童手当負担金

平成 31 年度当初予算額		3 3 0 , 7 9 9 千円		平成 30 年度当初予算額		3 3 7 , 4 9 9 千円		平成 29 年度決算額		3 2 7 , 4 0 8 千円	
概要	児童手当法の規定に基づく児童手当に係る県負担金です。国、県、市の負担割合については次表のとおりです。								担当課	こども支援課	
	支給対象児童		国	県	市						
	0～3 歳未満児	被用者	37/45	4/45	4/45						
		非被用者	4/6	1/6	1/6						
	3 歳以上～ 小学校修了前	第 1 ・ 2 子	4/6	1/6	1/6						
		第 3 子以降	4/6	1/6	1/6						
	中学生		4/6	1/6	1/6						
	※所得制限以上		4/6	1/6	1/6						
	※被用者 厚生年金加入者		※非被用者 国民年金加入者及び年金未加入者								

款 1 7 県支出金 項 1 県負担金 目 3 衛生費県負担金 節 1 保健衛生費負担金 細節 未熟児養育医療費等
県費負担金

平成 31 年度当初予算額		2, 5 9 1 千円		平成 30 年度当初予算額		2, 7 8 3 千円		平成 29 年度決算額		1, 6 7 3 千円	
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う額から自己負担分を差し引いた額の 4 分の 1 が交付されます。								担当課	こども支援課	
	平成 31 年度当初予算額		平成 30 年度当初予算額		増減率						
	2, 591 千円		2, 783 千円		△6. 90%						

款 1 7 県支出金 項 1 県負担金 目 7 土木費県負担金 節 2 道路橋りょう費負担金 細節 不老川緊急治水対策
事業負担金

平成 31 年度当初予算額	2 2 7, 5 7 0 千円	平成 30 年度当初予算額	5 3, 3 7 2 千円	平成 29 年度決算額	0 千円
概要	不老川緊急治水対策事業を行なうための埼玉県負担金（227, 570 千円）です。負担率は 1 0 0 %です。				担当課 道路整備課

款 1 7 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 1 社会福祉費補助金 細節 埼玉県権利擁護人材
育成事業補助金

平成 31 年度当初予算額	3, 0 0 0 千円	平成 30 年度当初予算額	5 1 5 千円	平成 29 年度決算額	0 千円
概要	埼玉県権利擁護人材育成事業実施要綱に基づいて実施する、市民後見推進事業に要する経費に対して補助金が交付されるものです。				担当課 福祉総務課

款 1 7 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 1 社会福祉費補助金 細節 埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費補助金

平成 31 年度当初予算額	5 1, 2 0 0 千円	平成 30 年度当初予算額	0 千円	平成 29 年度決算額	0 千円
概要	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画で整備を予定している地域密着型サービス施設の整備のため、市を介して設立法人を補助するものです。 800 千円／床×24 床 32, 000 千円／施設×1 施設				担当課 高齢者支援課

款 1 7 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 乳幼児医療費支給事業補助金

平成 31 年度当初予算額	5 1, 7 6 5 千円	平成 30 年度当初予算額	5 0, 7 5 0 千円	平成 29 年度決算額	4 6, 7 3 4 千円
概要	子ども医療費扶助のうち、未就学児童分を補助対象とする県の補助金です。補助率は 1 / 2 です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 1 0 3, 5 3 0, 0 0 0 円 × 1 / 2 = 5 1, 7 6 5, 0 0 0 円				担当課 こども支援課

款 1 7 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 ひとり親家庭等医療費支給事業補助金

平成 31 年度当初予算額	2 8, 5 3 5 千円	平成 30 年度当初予算額	3 2, 3 5 4 千円	平成 29 年度決算額	2 7, 4 4 7 千円
概要	埼玉県ひとり親家庭医療費支給条例の規定に基づく県の補助金です。補助率は 1 / 2 です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 5 7, 0 7 0, 0 0 0 円 × 1 / 2 = 2 8, 5 3 5, 0 0 0 円				担当課 こども支援課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 ひとり親家庭児童学習支援事業補助金

平成 31 年度当初予算額	2, 9 7 5 千円	平成 30 年度当初予算額	1, 2 9 6 千円	平成 29 年度決算額	1, 2 2 8 千円
概要	ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱の規定に基づくひとり親家庭児童学習支援事業に係る県の補助金です。 補助率は 1 / 4 です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 1 1, 9 0 2, 0 0 0 円 × 1 / 4 = 2, 9 7 5, 0 0 0 円				担当課 こども支援課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 ファミリー・サポート・センター事業費補助金

平成 31 年度当初予算額	3, 5 5 3 千円	平成 30 年度当初予算額	3, 5 5 3 千円	平成 29 年度決算額	2, 9 5 3 千円
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）に係る県補助金です。補助率は 1 / 3 です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 1 0, 6 6 0, 0 0 0 円 × 1 / 3 = 3, 5 5 3, 0 0 0 円				担当課 こども支援課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 地域子育て支援拠点事業費補助金

平成 31 年度当初予算額	2 4, 6 4 6 千円	平成 30 年度当初予算額	2 1, 1 7 4 千円	平成 29 年度決算額	2 0, 7 0 3 千円
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく地域子育て支援拠点事業に係る県補助金です。補助率は 1 / 3 です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 7 3, 9 3 8, 0 0 0 円 × 1 / 3 = 2 4, 6 4 6, 0 0 0 円				担当課 こども支援課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 安心・元気!保育サービス
支援事業費補助金

平成31年度当初予算額		3 2 , 8 4 0 千円		平成30年度当初予算額		3 3 , 4 3 0 千円		平成29年度決算額		3 2 , 6 2 1 千円	
概要	一歳児担当保育士の増員配置、低年齢児途中入所対応保育士の配置、障害児保育の保育士配置、アレルギー等対応特別給食を提供する施設型保育施設への県の補助金です。								担当課	保育幼稚園課	
		基準額		補助率		県補助金					
	一歳児担当保育士雇用費補助金	2 0 , 0 0 0 円 × 2 , 5 5 6 人 (延べ人数) × 1 / 2 =		2 5 , 5 6 0 , 0 0 0 円							
	低年齢児途中入所促進事業費補助金	8 0 , 0 0 0 円 × 4 7 人 (延べ人数) × 1 / 2 =		1 , 8 8 0 , 0 0 0 円							
	障害児保育事業費補助金	4 0 , 0 0 0 円 × 6 0 人 (延べ人数) × 1 / 2 =		1 , 2 0 0 , 0 0 0 円							
	アレルギー等対応特別給食提供事業	5 0 , 0 0 0 円 × 1 4 ヲ所 × 1 2 ヲ月 × 1 / 2 =		4 , 2 0 0 , 0 0 0 円							

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 一時預かり事業費補助金

平成31年度当初予算額		7， 5 7 6 千円		平成30年度当初予算額		6， 6 8 3 千円		平成29年度決算額		6， 8 9 6 千円		
概要	家庭保育が一時的に困難となった際に、一時的に預かり、必要な保護を行う事業に対する県の補助金です。										担当課	保育幼稚園課
			基準額		施設数	補助率			県補助金			
	利用児童300人未満		1， 5 2 4， 0 0 0 円×2ヵ所×1／3＝				1， 0 1 6， 0 0 0 円					
	利用児童300人から 900人未満		1， 6 8 0， 0 0 0 円×3ヵ所×1／3＝				1， 6 8 0， 0 0 0 円					
	利用児童900人から1， 500人未満		3， 0 2 0， 0 0 0 円×4ヵ所×1／3＝				4， 0 2 6， 6 6 6 円					
	余裕活用型		110， 0 0 0 円×1ヵ所×1／3＝				36， 6 6 6 円					
	幼稚園型		1， 4 3 2， 2 6 0 円×1ヵ所×1／3＝				477， 4 2 0 円					
	基幹型施設加算		1， 0 2 0， 0 0 0 円×1ヵ所×1／3＝				340， 0 0 0 円					

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 延長保育事業費補助金

平成31年度当初予算額	6,750千円	平成30年度当初予算額	7,763千円	平成29年度決算額	5,827千円
概要	市内特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における延長保育事業の実施にかかる費用に対して、県1/3の負担割合で補助金が交付されるものです。 基準額 補助率 県補助金 標準時間認定分 13,384,000円 × 1/3 ÷ 4,461,000円 短時間認定分 6,867,000円 × 1/3 = 2,289,000円				担当課 保育幼稚園課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 病児保育事業費補助金

平成31年度当初予算額	2,104千円	平成30年度当初予算額	2,082千円	平成29年度決算額	2,078千円
概要	市内保育所等における病児保育の実施にかかる費用に対して、県1/3の負担割合で補助金が交付されるものです。 基準額 施設数 補助率 県補助金 病後児保育事業(基本分) 4,068,000円 × 1ヵ所 × 1/3 = 1,356,000円 病後児保育事業(加算分) 2,236,000円 × 1ヵ所 × 1/3 = 745,333円 (50人以上200人未満) 低所得者減免加算 5,000円 × 2人 × 1/3 = 3,333円				担当課 保育幼稚園課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 放課後児童健全育成事業費補助金

平成31年度当初予算額	52,257千円	平成30年度当初予算額	55,966千円	平成29年度決算額	48,412千円
概要	学童保育室の運営に係わる経費に対する補助金です。 - 放課後児童健全育成事業（児童20人から35人） 5,337,000円×21支援単位×1/3=37,359,000円 - 放課後児童健全育成事業（児童36人から45人） 5,462,000円×8支援単位×1/3=14,565,333円 - 藤沢東第二学童保育室放課後こども環境整備事業 1,000,000円×1/3= 333,333円				担当課 青少年課

款 1 7 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 埼玉県子ども・子育て支援整備交付金

平成 31 年度当初予算額	5, 3 1 6 千円	平成 30 年度当初予算額	0 千円	平成 29 年度決算額	8, 7 9 8 千円
概要	藤沢東第二学童保育室の創設工事に対し、県の子ども・子育て支援整備交付金が交付されるものです。 ・ 藤沢東第二学童保育室創設工事分 31, 900, 000 円 × 1/6 = 5, 316, 666 円				担当課 青少年課

款 1 7 県支出金 項 2 県補助金 目 3 衛生費県補助金 節 1 保健衛生費補助金 細節 利用者支援事業費補助金

平成 31 年度当初予算額	5 3 3 千円	平成 30 年度当初予算額	5 3 3 千円	平成 29 年度決算額	5 3 3 千円
概要	妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援体制を整備するため、子育て世代包括支援センターへの助産師配置に係る県補助金です。 補助率は 1 / 3 です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 1, 6 0 0, 0 0 0 円 × 1 / 3 = 5 3 3, 0 0 0 円				担当課 こども支援課

款 1 7 県支出金 項 2 県補助金 目 3 衛生費県補助金 節 2 清掃費補助金 細節 浄化槽整備事業補助金

平成 31 年度当初予算額	3, 6 0 0 千円	平成 30 年度当初予算額	8, 9 7 4 千円	平成 29 年度決算額	8, 3 3 6 千円
概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽に転換する方にその費用の一部を補助する「浄化槽設置整備事業補助金」に係る県補助金です。補助率は、本体 1 基当たり 2 0 0 千円です。 本体（人槽） 基準額 基 数 県補助金 浄化槽 5 人槽 2 0 0 千円 × 8 基 = 1, 6 0 0 千円 浄化槽 7 人槽 2 0 0 千円 × 8 基 = 1, 6 0 0 千円 浄化槽 1 0 人槽 2 0 0 千円 × 2 基 = 4 0 0 千円				担当課 環境課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 5 農林水産業費県補助金 節 3 農業振興費補助金 細節 農業次世代人材投資資金

平成31年度当初予算額	1,500千円	平成30年度当初予算額	1,500千円	平成29年度決算額	1,500千円
概要	埼玉県新規就農総合支援事業による農業次世代人材投資資金（経営開始型）です。				担当課 農業振興課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 9 教育費県補助金 節 1 社会教育費補助金 細節 放課後子供教室推進事業費補助金

平成31年度当初予算額	9,935千円	平成30年度当初予算額	11,130千円	平成29年度決算額	3,904千円
概要	埼玉県放課後子供教室推進事業等補助金交付要綱に基づく補助金です。補助率は2/3です。 ・補助対象額 14,902,713円×2/3 = 9,935,142円 現在、11の小学校区で実施していますが、平成31年度は更に5つの小学校区で実施（全小学校区）します。				担当課 青少年課

款 17 県支出金 項 3 県委託金 目 1 総務費委託金 節 2 徴税費委託金 細節 県民税徴収委託金

平成31年度当初予算額	227,640千円	平成30年度当初予算額	225,540千円	平成29年度決算額	236,371千円
概要	県民税の賦課徴収費用を補償するために、県から「納税義務者数に3,000円を乗じた額」等が交付されます。				担当課 市民税課

款 18 財産収入 項 1 財産運用収入 目 2 利子及び配当金 節 1 利子及び配当金 細節 土地信託配当金

平成31年度当初予算額	6,410千円	平成30年度当初予算額	6,410千円	平成29年度決算額	6,410千円
概要	土地信託事業に基づき、信託配当を受け入れるものです。				担当課 管財課

款 18 財産収入 項 2 財産売却収入 目 2 不動産売却収入 節 1 土地建物売却収入 細節 土地売却収入

平成 31 年度当初予算額		4 5 , 6 4 7 千円	平成 30 年度当初予算額		1 3 , 4 0 0 千円	平成 29 年度決算額		3 9 , 6 9 4 千円	
概要	不用道（水）路敷地、用途廃止した旧入間市納骨堂跡地、山崎団地移管地一部空地及び山崎団地未利用地の市有地を売却するものです。不用道（水）路敷地売却収入については、過年度実績を基に積算しています。旧入間市納骨堂跡地については、過年度に実施した鑑定評価を基に積算しています。山崎団地移管地一部空地及び山崎団地未利用地については、過年度に実施した隣接宅地鑑定評価を基に積算しています。						担当課	管財課	

款 20 繰入金 項 1 基金繰入金 目 8 子ども医療基金繰入金 節 1 子ども医療基金繰入金 細節 子ども医療基金繰入金

平成 31 年度当初予算額		8 5 , 6 4 5 千円	平成 30 年度当初予算額		7 0 , 0 0 0 千円	平成 29 年度決算額		8 6 , 0 0 0 千円
概要	子ども医療費扶助の財源として、子ども医療基金から一般財源へ繰入れるものです。						担当課	こども支援課

款 22 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 3 学校給食費受入金 細節 学校給食センター対象生徒等給食費

平成 31 年度当初予算額		2 3 1, 2 8 8 千円	平成 30 年度当初予算額		2 3 3, 9 4 1 千円	平成 29 年度決算額		2 3 2, 5 2 9 千円	
概要	学校給食センター給食の対象校生徒等から納入される給食費です。納入される給食費は、給食食材の購入費として賄材料費に充当されます。対象校：市内中学校 1 1 校						担当課	学校給食課	

款 2 2 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 障害児通所給付費受
入金

平成 31 年度当初予算額		1 0 , 9 2 8 千円		平成 30 年度当初予算額		7 , 5 9 0 千円		平成 29 年度決算額		1 , 9 3 1 千円	
概要	児童発達支援事業及び保育所等訪問支援事業の実施により、障害児通所給付費が支給されます。									担当課	こども支援課
	平成 31 年度当初予算額		平成 30 年度当初予算額		増減率						
	10,928 千円		7,590 千円		44.0%						

款 2 2 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 資源物等売払代金

平成 31 年度当初予算額	6 9, 3 9 1 千円	平成 30 年度当初予算額	7 7, 7 1 8 千円	平成 29 年度決算額	8 9, 0 8 5 千円
概要	回収及び搬入されたごみの中から有価物を売却するものです。				担当課 総合クリーンセンター

款 2 2 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 再生品等売払収入

平成 31 年度当初予算額	3, 3 8 4 千円	平成 30 年度当初予算額	3, 5 4 4 千円	平成 29 年度決算額	3, 3 8 6 千円
概要	回収された粗大ごみ等を再生し売却するものです。				担当課 総合クリーンセンター

款 2 2 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 市民農園利用料

平成 31 年度当初予算額	2, 5 6 8 千円	平成 30 年度当初予算額	2, 5 6 8 千円	平成 29 年度決算額	2, 5 3 4 千円
概要	市内 4 ヶ所（東町、藤宮、中神、西武）市民農園の利用料（4 2 8 区画）です。				担当課 農業振興課

平成 31 年度当初予算額		3, 2 0 6, 4 0 0 千円		平成 30 年度当初予算額		3, 1 9 1, 6 0 0 千円		平成 29 年度決算額		2, 7 5 2, 8 4 6 千円	
概要	平成 3 1 年度においては市債の発行予定額を普通建設分 1, 806, 400 千円、その他（臨時財政対策債）1, 400, 000 千円として合計 3, 206, 400 千円を見込みました。 また、地方債の前々年度末における現在高と前年度末及び平成 3 1 年度末の現在高見込額は下記の表のとおりとなります。 (単位：千円)								担当課	財政課	
	区 分		前々年度末 現 在 高 (平成 2 9 年度末)	前年度末 現在高見込額 (平成 3 0 年度末)	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額 (平成 3 1 年度末)				
					平成 3 1 年度中 起債発行見込額	当該年度中 元金償還見込額					
	1 普 通 債		11, 394, 848	12, 052, 372	1, 806, 400	1, 494, 019	12, 364, 753				
	総務		146, 837	340, 291	481, 400	17, 229	804, 462				
	民生		251, 160	274, 910	4, 200	20, 432	258, 678				
	衛生		449, 766	565, 909	112, 400	45, 637	632, 672				
	農林水産業		0	59, 200	0	0	59, 200				
	商工		0	109, 900	0	5, 849	104, 051				
	土木		7, 227, 456	6, 925, 552	813, 000	955, 802	6, 782, 750				
	消防		9, 065	15, 885	0	3, 515	12, 370				
	教育		3, 310, 564	3, 760, 725	395, 400	445, 555	3, 710, 570				
	2 そ の 他		20, 793, 750	20, 706, 066	1, 400, 000	1, 803, 625	20, 302, 441				
	減税補てん債		758, 555	561, 950	0	131, 121	430, 829				
	減収補てん債		315, 355	263, 999	0	51, 357	212, 642				
臨時財政対策債		19, 719, 840	19, 880, 117	1, 400, 000	1, 621, 147	19, 658, 970					
合 計		32, 188, 598	32, 758, 438	3, 206, 400	3, 297, 644	32, 667, 194					

平成31年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 議会費	294,205 (297,374)	-1.1%	◎ 議員報酬等	200,682	議会事務局	52
			政務活動費	5,280	議会事務局	53
			会議録調製製本費	6,818	議会事務局	54
2 総務費	5,898,105 (5,316,012)	10.9%	ホームページ管理事業	2,725	広報課	55
			◎ ジョンソン基地跡地留保地（駅前側）利用事業	5,727	企画課	56
			地域情報化推進事業	49,111	情報政策課	57
			情報セキュリティ対策事業	6,932	情報政策課	58
			ふるさと寄附金業務代行事業	3,630	財政課	59
			財務書類作成関係事業	4,059	財政課	60
			◎ 市役所整備事業	5,516	公共施設マネジメント推進課	61
			◎ 原動機付自転車の新課税標識導入事業（軽自動車税関係費のうち）	710	市民税課	62
			市民活動促進事業	7,015	自治文化課	63
			姉妹都市・友好都市交流事業	5,395	自治文化課	64
			◎ 産業文化センターホール等改修事業	424,020	自治文化課	65
			維持管理費	40,025	自治文化課	66
			人権推進事業	597	人権推進課	67
			男女共同参画事業	6,934	人権推進課	68
			平和都市宣言推進啓発費	995	人権推進課	69
			人権擁護委員関係費	1,319	人権推進課	70
			市民相談事業	4,238	人権推進課	71
			消費生活推進事業	7,499	人権推進課	72
			消費者行政活性化事業	495	人権推進課	73
			デジタル化等推進事業	181,544	危機管理課	74
			防災用品購入費	3,936	危機管理課	75
			空き家等対策事業	2,187	危機管理課	76
			防犯活動費	12,368	交通防犯課	77
			防犯灯LED化事業	52,011	交通防犯課	78
			交通安全対策推進協議会補助金	6,500	交通防犯課	79
			放置自転車対策事業	6,973	交通防犯課	80
			交通安全施設整備事業	21,251	交通防犯課	81
			駐車場管理事業	47,137	交通防犯課	82
			市営葬運営事業	28,900	市民課	83
			パスポート受付交付事業	4,524	市民課	84
			個人番号カード等交付事業	25,113	市民課	85
3 民生費	17,906,056 (17,685,565)	1.2%	法人後見事業	5,664	福祉総務課	86
			生活困窮者自立支援事業	51,028	生活支援課	87
			生活保護扶助	2,062,385	生活支援課	88

平成31年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
(民生費)			中国残留邦人生活支援事業	35,377	生活支援課	89
			自立支援給付事業	1,829,262	障害者支援課	90
			地域生活支援事業	373,279	障害者支援課	91
			障害児給付事業	250,401	障害者支援課	92
			重度心身障害者医療費扶助事業	357,840	障害者支援課	93
			要援護者等支援事業	91,944	高齢者支援課	94
			シルバー事業	19,913	高齢者支援課	95
			老人憩いの家事業	9,161	高齢者支援課	96
			高齢者保健福祉計画作成事業	2,887	高齢者支援課	97
			地域介護・福祉空間整備等補助金	51,200	高齢者支援課	98
			シルバー人材センター補助金	14,200	高齢者支援課	99
			管理運営費	40,561	高齢者支援課	100
			老人クラブ補助金	6,493	高齢者支援課	101
			老人スポーツ大会開催事業	376	高齢者支援課	102
			長寿フェスティバル事業補助金	551	高齢者支援課	103
			療養給付費負担金	1,234,505	国保医療課	104
			障害児福祉手当給付扶助事業	12,365	こども支援課	105
			小児慢性特定疾病児童等助成費	1,170	こども支援課	106
			ひとり親家庭児童学習支援事業	15,808	こども支援課	107
			地域子ども・子育て支援事業	92,938	こども支援課	108
			発達支援事業	5,480	こども支援課	109
			子ども・子育て支援事業	2,805	こども支援課	110
			母子・父子家庭自立支援事業	20,088	こども支援課	111
			児童手当	2,160,500	こども支援課	112
			子ども医療費扶助	420,000	こども支援課	113
			施設型給付事業	1,707,135	保育幼稚園課	114
			特定教育・保育施設等補助金	266,506	保育幼稚園課	115
			地域型保育給付事業	209,758	保育幼稚園課	116
			学童保育事業（学童保育費全体）	303,529	青少年課	117
			施設管理費（児童センター費）	64,399	青少年課	118
			◎ 児童センター施設整備事業（児童センター費）	5,811	青少年課	119
4 衛生費	(3,627,921 3,605,754)	0.6%	環境の保全及び創造に資する助成事業	5,200	環境課	120
			公害関係調査分析関係費	10,909	環境課	121
			浄化槽設置整備事業補助金	13,212	環境課	122
			市民清掃デー実施事業	6,363	総合クリーンセンター	123
			ごみ不法投棄監視・回収事業費	3,488	総合クリーンセンター	124
			ごみ収集運搬委託事業費	545,835	総合クリーンセンター	125

平成31年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
(衛生費)			ごみ中間処理事業費	879,799	総合クリーンセンター	126
			ごみ運搬処分事業費	192,315	総合クリーンセンター	127
			資源再利用奨励事業	9,980	総合クリーンセンター	128
			リサイクルプラザ運営事業費	16,234	総合クリーンセンター	129
			夜間診療所管理運営事業	26,131	健康管理課	130
			健康診断事業	291,865	健康管理課	131
			乳幼児予防接種事業	263,062	地域保健課	132
			母子健康教育事業	4,734	地域保健課	133
			母子健康相談・訪問事業	5,365	地域保健課	134
			◎ 子育て世代包括支援センター事業・ふじさわ	2,175	地域保健課	135
			妊婦健診事業	87,517	地域保健課	136
			乳幼児健診事業	13,204	地域保健課	137
			早期不妊検査・不妊治療費等助成事業	3,400	地域保健課	138
			健康づくり推進事業	28,163	地域保健課	139
			子育て世代包括支援センター事業・とよおか	4,192	こども支援課	140
			未熟児養育医療給付事業	11,800	こども支援課	141
			勤労者住宅取得対策事業	18,000	商工観光課	142
5 労働費	29,155 (29,334)	-0.6%				
6 農林水産業費	151,141 (148,939)	1.5%	農業振興推進事業	6,030	農業振興課	143
			環境保全型農業推進事業	1,400	農業振興課	144
			狭山茶ブランド振興プロジェクト事業	2,733	農業振興課	145
			維持管理費	22,900	農業振興課	146
7 商工費	174,325 (161,841)	7.7%	商業振興事業	36,259	商工観光課	147
			工業振興事業	19,427	商工観光課	148
			商工業振興資金融資事業	5,620	商工観光課	149
			地域産業振興事業	908	商工観光課	150
			創業支援事業	4,000	商工観光課	151
			観光振興事業	680	商工観光課	152
			魅力アップ事業（観光振興）	10,800	商工観光課	153
			諸施設管理事業	62,996	道路管理課	154
8 土木費	3,695,249 (3,330,847)	10.9%	道水路整備事業	53,225	道路整備課	155
			舗装補修事業	60,000	道路整備課	156
			不老川緊急治水対策事業	227,570	道路整備課	157
			安川新道線整備事業	118,531	道路整備課	158
			建築物耐震改修等促進事業	500	開発建築課	159

平成31年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
(土木費)			市道拡幅整備事業	25,000	開発建築課	160
			公園等管理事業（富士見公園トイレ改築事業除く）	71,096	都市計画課	161
			◎ 富士見公園トイレ改築事業	20,531	都市計画課	162
			加治丘陵対策事業	130,459	都市計画課	163
			緑化推進事業	16,778	都市計画課	164
			コミュニティバス運行事業	78,602	都市計画課	165
			公共交通政策事業	3,541	都市計画課	166
			市営住宅管理代行事業	127,000	都市計画課	167
			◎ 同居・近居促進事業	7,162	都市計画課	168
9 消防費	1,885,754 (1,913,201)	-1.4%	埼玉西部消防組合負担金	1,809,605	危機管理課	169
			被服等購入費（非常備消防費）	4,104	危機管理課	170
10 教育費	4,924,677 (5,518,683)	-10.8%	施設整備事業（小学校）	205,680	教育総務課	171
			石綿含有煙突用断熱材除去改修事業（小学校）	57,090	教育総務課	172
			小学校エアコン設置事業	59,501	教育総務課	173
			教育教材購入事業（小学校）	9,208	教育総務課	174
			施設整備事業（中学校）	83,820	教育総務課	175
			石綿含有煙突用断熱材除去改修事業（中学校）	61,658	教育総務課	176
			中学校エアコン設置事業	27,158	教育総務課	177
			教育教材購入事業（中学校）	6,383	教育総務課	178
			あずま幼稚園園舎解体事業	71,703	教育総務課	179
			英語指導助手報酬、英語指導助手関係費	55,458	学校教育課	180
			学校教育支援事業	103,769	学校教育課	181
			子ども未来室事業（発達障害児支援事業、異校種間接続推進事業、子育て世代支援、事務費）	31,030	学校教育課	182
			私立幼稚園就園奨励費補助事業	228,690	保育幼稚園課	183
			私立幼稚園保護者負担軽減対策補助金	31,748	保育幼稚園課	184
			学校給食センター施設設備整備事業	23,378	学校給食課	185
			自校給食設備整備事業	43,398	学校給食課	186
			給食用食器の新規入替（自校給食校）（事務費のうち）	3,656	学校給食課	187
			放課後子ども教室事業費	20,715	青少年課	188
			事業運営費（青少年活動推進事業費）	1,897	青少年課	189
			社会体育振興事業費	2,832	スポーツ推進課	190
			諸工事費（体育館等管理運営費）	85,320	スポーツ推進課	191
			諸工事費（屋外体育施設管理運営費）	1,469	スポーツ推進課	192
			スポーツ広場整備事業	72,424	スポーツ推進課	193

平成31年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
(教育費)			生涯学習振興費	808	社会教育課	194
			生涯学習フェスティバル実施事業	1,171	社会教育課	195
			博物館管理事業	107,562	博物館	196
			アリットフェスタ開催事業	2,027	博物館	197
			茶文化普及事業	1,384	博物館	198
			情報システム提供事業	6,542	博物館	199
			教育普及事業	11,492	博物館	200
			博学連携事業	5,987	博物館	201
			資料等整備事業	6,055	博物館	202
			歴史的建造物整備事業	894	博物館	203
			魅力アップ事業(地域資源活用)	511	博物館	204
			指定文化財保護費	1,253	博物館	205
			埋蔵文化財保護費	3,115	博物館	206
			西洋館管理運営費	7,157	博物館	207
			分館管理事業	153,031	図書館	208
			情報ネットワークシステム整備事業	19,016	図書館	209
			図書等購入事業	23,842	図書館	210
			修繕費（公民館費）	5,496	中央公民館	211
			諸工事費（公民館費）	3,262	中央公民館	212
			事業運営費（公民館費）	8,940	中央公民館	213
			公民館文化活動事業	900	中央公民館	214
1 1 公債費	3,494,546 (3,251,130)	7.5%	償還元金	3,297,644	財政課	215
			償還利子	196,897	財政課	216
1 2 諸支出金	15 (20)	-25.0%				
1 3 予備費	52,851 (56,300)	-6.1%				

事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事業名	議員報酬等						
平成31年度当初予算 事業費総額	200,682千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	201,533千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額	198,768千円						
根拠法令等	入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例 地方公務員等共済組合法施行規則等の一部を改正する省令						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

議員22名の報酬、期末手当及び市議会議員共済会負担金に係る費用です。

報酬並びに期末手当については、入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例に基づき支給しています。期末手当については、支給率の改定があったため前年度より増額となっています。

また、市議会議員共済会負担金については、既に地方議会議員年金制度が廃止されていますが、制度廃止に伴う経過措置としての給付に要する費用は各地方公共団体が公費で負担することとされており、地方公共団体が負担すべき金額は、年度ごとに総務省令で定められています。年間の負担金額は、毎年4月1日現在の標準報酬月額×負担金率×議員人数×月数で算出されます。負担金率は毎年徐々に下がっているため、事業費全体では前年度より減額となります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても各市の条例により支給されており、県内類似団体や近隣市の状況等を勘案し、議員報酬等の額は定められています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		01	01	報酬		111, 043
03		10	期末手当		49, 412	
04		04	市議会議員共済会負担金		40, 227	
	計					200, 682

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事業名	政務活動費						
平成31年度当初予算 事業費総額	5,280千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	5,280千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額	3,910千円						
根拠法令等	地方自治法第100条第14項から16項 入間市議会政務活動費の交付に関する条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、会派に政務活動費を交付するものです。

政務活動費は、会派又は会派に属する議員が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に対して交付するもので、議員一人当たり月額2万円とし各会派に所属議員数分を交付します。運用にあたっては、会派ごとの支出の透明性・統一性を高め、市政情報コーナーやホームページでの収支報告及び領収書等の写しの掲載など、情報公開に努めています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市議会においても、政務活動費は交付されていますが、交付額等に関してはそれぞれの条例等により定められています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		19	02	補助及び交付金	5,280
計			5,280		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事業名	会議録調製製本費						
平成31年度当初予算 事業費総額	6,818千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	6,924千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額	5,194千円						
根拠法令等	地方自治法第123条						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地方自治法第123条に基づいて市議会定例会本会議及び委員会の会議録作成を行うとともに、過去の会議録を簡易に閲覧することができるよう会議録検索システムを整備するための費用です。また、どなたでも会議録の閲覧ができるよう市議会ホームページにて会議録を公開しています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

地方自治法の規定に基づいて会議録を作成し、ほとんどの市議会がホームページでの公開を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		13	01	委託料		6,818
計				6,818		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 広報課

款	2	項	1	目	2	広報広聴費	新規・継続
事業名	ホームページ管理事業						
平成 31 年度当初予算 事業費総額	2, 7 2 5 千円						
平成 30 年度当初予算 事業費総額	2, 7 5 3 千円						
平成 30 年度補正後予算 事業費総額 (12 月末現在)							
平成 29 年度決算 事業費総額	2, 7 4 3 千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市公式ホームページ・フェイスブック・メール配信サービス等を活用して、市政情報を発信します。インターネットを使って、広報紙だけでは伝えきれない、きめの細かい情報を積極的に発信することにより、更なる市民サービスの向上を目指します。

事業費の内訳は、市公式ホームページやメール配信サービス等の運用に関わる保守及びシステム管理の委託料です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国ほとんどの自治体で公式ホームページ等を設置し、さまざまな情報発信を行っています。



市公式 HP のトップページ

③市民参加の実施の有無とその内容

市公式ホームページ内に設置した「市民提案ボックス」から、市政に対して提案をしたり、要望を行ったりすることができます。また、「いるま写真ポスト」から、身近な話題や補修の必要な道路の情報等を写真とともに提供していただくことができ、市公式フェイスブック、「いるまの魅力 フリーフォトあるばむ」、道路の維持管理等に活用しています。

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額 (千円)
		22	諸収入	企業会計ホームページ管理負担金	738
	計				738
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額 (千円)
		13	01	委託料	2, 725
		計			2, 725

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 企画課

款	2	項	1	目	8	企画費	新規・継続
事業名	ジョンソン基地跡地留保地（駅前側）利用事業						
平成31年度当初予算 事業費総額	5,727千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

ジョンソン基地跡地留保地（入間市駅前側）の活用については、平成20年度に策定した「ジョンソン基地跡地留保地利用計画」の見直しに向けて基本方針を策定し、さらに利用計画を見直すこととしています。

現在、基本方針の策定及び利用計画の見直しに向けた調査、研究、検討を進めており、これらと並行して、入間市駅南口交通広場と馬頭坂線を結ぶ道路の先行整備についても実現に向けて取り組んでいます。

道路の先行整備に向けて、平成31年度に現地の路線測量業務を実施することにより、留保地活用の課題を抽出し、実現可能性を高めます。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に、稲荷山公園駅前に基地跡地留保地がある狭山市では、同留保地の活用に向けた検討を図っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）	
		13	01	委託料	5,280	
		14	01	土地建物借上料	447	
計				5,727		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 情報政策課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事業名		地域情報化推進事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				4 9, 1 1 1 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				4 6, 3 5 7 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額 (12 月末現在)							
平成 29 年度決算 事業費総額				2 2, 1 9 9 千円			
根 拠 法 令 等				官民データ活用推進基本法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
地域情報化の推進は、ＩＣＴを利用した事務の効率化と並んで、自治体に求められる事務事業として、官民データ活用推進基本法に定められました。							
本市では、入間市情報化基本計画に基づき、情報通信技術（ＩＣＴ）を活用した地域情報化の推進に努めており、平成３１年１月１５日からは住民票の写し、印鑑登録証明書、課税・非課税証明書、所得証明書を全国のコンビニエンスストア等で取得できるサービスを開始しました。							
平成３１年度は、マイナンバーカードの活用及び普及促進のためにコンビニ交付サービスを拡充し、住民票記載事項証明書、納税証明書、戸籍謄本・抄本、戸籍の附票の写しの取扱いを追加します。							
また、埼玉県及び県内自治体と共同利用する、電子申請・届出サービスシステムによる電子手続きの充実に努めます。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
マイナンバーカードを用いたコンビニ交付サービスは、他の自治体においても導入が進んでいます。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	01	通信運搬費	1,061
		13	01	委託料	27,723
		14	05	機械器具等借上料	6,514
		14	06	その他使用料	11,088
		19	01	負担金	2,725
	計				49,111

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 情報政策課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事業名		情報セキュリティ対策事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				6, 9 3 2 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				9, 1 0 9 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額				5, 4 8 6 千円			
根 拠 法 令 等				サイバーセキュリティ基本法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化する中、行政の保有する個人情報等に影響を与えるリスクを想定した情報セキュリティ対策の抜本的強化を平成 2 9 年度に完了しました。 現在は、総務省が示している情報セキュリティ強靱性向上モデルに沿って構築した技術的安全管理措置を維持し、さらなる強化に努めています。 また、個人情報を含む行政情報を取り扱う職員を対象とした情報セキュリティ研修の充実に努め、取扱い誤りを防止します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の地方公共団体において、同等のセキュリティ対策が行われています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		13	01	委託料	1,447
		14	05	機械器具等借上料	2,233
		14	06	その他使用料	1,252
		19	01	負担金	2,000
	計				6,932

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

款	2	項	1	目	3	財政管理費	新規・継続
事業名		ふるさと寄附金業務代行業業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				3, 6 3 0千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				1, 8 7 5千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額 (12 月末現在)				3, 1 2 5千円			
平成 29 年度決算 事業費総額				9 6 5千円			
根 拠 法 令 等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） ふるさと寄附金に関する業務の一括代行に係る経費です。平成 2 7 年度の税制改正による制度の拡充がされて以降、ふるさと寄附金については広く国民に浸透し、各自治体に対し全国から寄附が寄せられています。 入間市においても平成 2 7 年 4 月から、ふるさと寄附金制度を実施しています。 ・一括代行業務 インターネット上における入間市の P R、寄附の申込受付業務及びクレジットカード決済等の業務です。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国に対しての P R や、寄附金の受入れに対応するため多くの地方自治体の実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		11	01	消耗品費	60
		12	02	手数料	150
		13	01	委託料	3,420
計			3,630		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）	
内訳	
業務代行委託料	1,500 千円
返礼品業務代行委託料	1,920 千円
その他経費	210 千円

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

款	2	項	1	目	3	財政管理費	新規・継続
事業名		財務書類作成関係事業					
平成31年度当初予算 事業費総額				4,059千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				4,590千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額				6,858千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
これまでの地方公共団体における会計制度、いわゆる単式簿記においては、その年度にどのような収入があり、どのような支出があったかという現金の動きが分かり易い反面、施設などの資産や借入金などのストック情報が不足しているといった弱点がありました。 入間市ではそれらの弱点を補うため、総務省が平成26年4月に新たに示した指針に基づき、「統一的な基準」による発生主義・複式簿記等の企業的手法を取り入れた財務書類を作成・公開しています。 本事業は、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成するにあたり、専門的見地からの指導・助言を受け効率的かつ効果的に業務を進めるための支援業務を委託するものです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
平成30年3月までを期限に全国の地方自治体で「統一的な基準」に基づく財務書類の整備が進められました。全国的に当基準に基づく財務書類が作成されることにより、今後は類似団体との比較分析や予算編成等への積極的な活用が求められています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）	
		13	01	委託料	4, 059	
		計			4, 059	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

総務部 公共施設マネジメント推進課

款	2	項	1	目	5	財産管理費	新規・継続
事業名	市役所整備事業						
平成31年度当初予算 事業費総額	5,516千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

耐震診断の結果、耐震性能不足と判定された市役所A・B棟については、現在の市役所敷地内において単独で建て替えることとしました（入間市役所等整備計画：平成31年3月策定）。

市役所整備に向けては、従来（直営）方式の他に民間資金の活用により設計、施工、維持管理、運営することも考えられることから、平成31年度は、従来方式と民間活力（PFI・リース等）を活用した場合のメリット・デメリットを検証します。具体的には、建設にかかる資金調達や維持管理、サービスの面でいずれが有効かを検討するため、「PFI導入可能性調査」を業務委託により実施し、それぞれの手法の比較検証を行います。



イメージ図

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近年、市庁舎の耐震化や老朽化については、多くの自治体で課題となっており、公共施設マネジメントの取組と合わせて、検討を進めている自治体が増えています。

③市民参加の実施の有無とその内容

平成29年度に市民ワークショップを設置し、「これからの市役所に必要な要素」について検討してきました。今後も、基本計画、基本設計時に市民意見を聴取する仕組みを検討しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		09	02	普通旅費	8
		09	03	特別旅費	4
		13	01	委託料	5,500
		14	04	有料道路通行料及び駐車料	4
		計			5,516

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

総務部 市民税課

款	2	項	2	目	2	賦課徴収費	新規・継続
事業名	原動機付自転車の新課税標識導入事業（軽自動車税関係費のうち）						
平成31年度当初予算 事業費総額	710千円（5,135千円のうち）						
平成30年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	入間市税条例 入間市税条例施行規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

「まちへの愛着を深める」「まちのPR」などシティセールスの一環として、原動機付自転車の新課税標識を導入するものです。既存の課税標識の他に入間市のシンボルをデザインした新課税標識（原付一種：白、原付二種乙：黄、原付二種甲：桃）を作製します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国並びに埼玉県内の各自治体でも同様の事業を行っています。近隣市では、所沢市・狭山市が既に導入済です。

③市民参加の実施の有無とその内容

デザインを決定する過程において、市民の意向を反映する予定です。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08 13	01 01	報償費 委託料	50 660
		計			710

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 自治文化課

款	2	項	1	目	1 1	市民活動推進費	新規・継続
事業名		市民活動促進事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額		7, 0 1 5 千円					
平成 30 年度当初予算 事業費総額		4, 3 1 1 千円					
平成 30 年度補正後予算 事業費総額 (12 月末現在)		7, 0 1 1 千円					
平成 29 年度決算 事業費総額		3, 5 6 2 千円					
根拠法令等		元気な入間まちづくり基本条例 市民提案型協働事業実施要綱					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民活動を促進し、市民と行政の協働によるまちづくりの推進を図ることを目的としています。パートナーシップ協定に基づき「特定非営利活動法人まちづくりサポートネット元気な入間」と中間支援業務委託契約を締結し、市民活動に関する窓口サービス事業・研修講座事業・団体交流事業などの市民活動支援を行っています。平成 30 年度から県の補助を受け、新規事業として、アクティブシニア「余生与世」事業を実施しています。アクティブなシニア層を対象とした各種講演会等を開催し、新たな市民活動への人材育成に取り組んでいます。

また、継続して取り組んでいる市民提案型協働事業は、市民活動団体からの提案を協働で実施することにより、様々な分野での地域課題等の解決に向けた協働のまちづくりの促進につながっています。平成 31 年度は、予算総額 130 万円として、市民活動団体からの提案を受け、継続して協働のまちづくりに取り組んでいきます。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

【飯能市】飯能市市民活動支援事業補助金

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・「特定非営利活動法人まちづくりサポートネット元気な入間」に中間支援業務を委託し、市民を対象とした研修講座、セミナー等を実施しています。
- ・市民活動センターを拠点とし、登録団体が自主的な社会貢献活動を行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		17	県支出金	埼玉県アクティブシニアの社会参加支援事業補助金	2,700
		計			2,700
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		08	01	報償費	80
		13	01	委託料	5,842
		19	02	補助及び交付金 その他	1,000 93
計			7,015		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 自治文化課

款	2	項	1	目	1 3	国際交流費	新規・継続
事業名	姉妹都市・友好都市交流事業						
平成 31 年度当初予算 事業費総額	5, 3 9 5 千円						
平成 30 年度当初予算 事業費総額	4, 7 8 5 千円						
平成 30 年度補正後予算 事業費総額 (12 月末現在)							
平成 29 年度決算 事業費総額	3, 9 9 6 千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

・姉妹都市佐渡市サマーキャンプ

交流事業の拡大を目的とした入間の海事業として、小学生で構成する活動団体を対象に実施しています。

・青少年異文化体験訪問団派遣・受入事業

青少年相互交流事業として、姉妹都市ドイツヴォルフラーツハウゼン市（以下、「ヴォ市」という。）及び友好都市中国奉化区と派遣・受入れ事業を隔年で実施しています。平成 31 年度は青少年をヴォ市へ派遣、奉化区から受入れし、ホームステイを通じて異文化体験の機会を提供します。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

【サマーキャンプ】・東京都国分寺市 ジュニアサマー野外活動交流会

【近隣市における海外青少年交流事業】

- ・所沢市 米国ディケイター市「海外都市学生交流事業（派遣）」
- ・飯能市 米国ブレア市「飯能市中学生訪問団派遣」・「ブレア市高校生訪問団受入」
- ・日高市 韓国烏山市「友好都市スポーツ交流事業（受入）」

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・佐渡市サマーキャンプは市内在住の小学生を対象として実施します。
 - ・青少年相互交流事業は訪問団を市民公募で組織して実施します。
- ヴォ市訪問団は市内在住の大学生・高校生を対象、奉化区訪問団受入れは市内家庭を対象として実施します。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		09	01	費用弁償（ヴォ市）	304
		09	03	旅費（佐渡市、ヴォ市、奉化区）	444
		11	01	消耗品費（佐渡市、ヴォ市）	24
		12	04	筆耕翻訳料（ヴォ市）	825
		12	04	筆耕翻訳料（奉化区）	390
		14	02	会場借上料（ヴォ市）	891
		14	02	会場借上料（奉化区）	276
		14	03	自動車借上料（ヴォ市）	1,072
		14	03	自動車借上料（奉化区）	825
		19	02	補助及び交付金（佐渡市）	344
		計			5,395

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 自治文化課

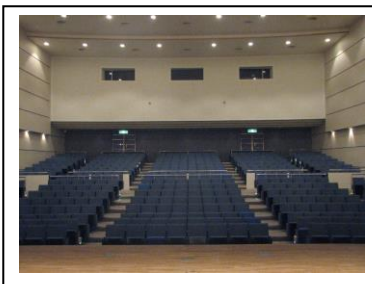
款	2	項	1	目	15	産業文化センター費	新規・継続
事業名		産業文化センターホール等改修事業					
平成31年度当初予算 事業費総額				424,020千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				0千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				なし			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

建設から30年以上が経過した入間市産業文化センターは、建物及び付帯設備（舞台装置）に劣化が見受けられます。平成28年度に実施した改修基本計画策定業務の結果を踏まえ、劣化したホール内の照明設備、音響機器、座席を更新するほか、ホールに隣接するトイレの機能向上などを行ない、安全で安心な利用につなげる施設整備を実施します。

なお、平成31年度から2ヶ年の継続事業で実施します。

- ・ホール改修工事
- ・電気設備工事
- ・機械設備工事
- ・ホール付属トイレ改修工事
- ・外構改修工事



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

【所沢市】所沢市民文化センターミュージズ改修工事

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		23	市債	産業文化センターホール等改修事業債	302,700
		計			302,700
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		13	01	委託料	18,850
		15	01	工事請負費	405,170
計				424,020	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 自治文化課

款	2	項	1	目	1 6	文化創造アトリエ費	新規・継続
事業名		維持管理費					
平成 31 年度当初予算 事業費総額		4 0, 0 2 5 千円					
平成 30 年度当初予算 事業費総額		3 9, 6 0 0 千円					
平成 30 年度補正後予算 事業費総額 (12 月末現在)							
平成 29 年度決算 事業費総額		3 9, 6 6 2 千円					
根拠法令等		地方自治法 入間市公の施設の指定管理者の指定手続き等に関する条例					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民自らが音楽、演劇等の文化活動の練習、発表や地域産業の理解及び振興を図る場として開設した文化創造アトリエは、「特定非営利活動法人入間市文化創造ネットワーク」を指定管理者として指定し、平成30年度から平成34年度まで5年間の協定を締結しています。市民の参画による自主的な運営で管理される文化創造アトリエは、専門的知識を持ったスタッフが事業の企画運営を行い、魅力的な事業を開催することで、多くの利用者が訪れます。



・平成31年度文化創造アトリエ指定管理料 40,024,800 円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

【川越市】公の施設の指定管理者制度（ウエスタ川越）

【所沢市】公の施設の指定管理者制度（所沢市民文化センター）

【狭山市】公の施設の指定管理者制度（狭山市市民会館）

③市民参加の実施の有無とその内容

・「特定非営利活動法人入間市文化創造ネットワーク」は、アウトリーチ事業として、公民館や市内小中学校を会場として、古典芸能等の公演や体験を提供することで、古き良き文化に触れ合う機会を作っています。

④ 事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		13	01	委託料		40, 025
		計				40, 025

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	17	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名		人権推進事業					
平成31年度当初予算 事業費総額				597千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				707千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額				475千円			
根拠法令等				人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

社会的身分・門地（家柄）・人種・信条・性別・年齢・障害の有無等による差別のない、市民一人ひとりが互いの人権を尊重する社会を実現するために、人権啓発パンフレット等の作成・配布や人権啓発用DVDの市民・企業等への貸し出しを通じて、人権啓発の取組みを進めていきます。



人権啓発用 DVD



人権啓発用パンフレット

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		09	03	特別旅費	91
		11	01	消耗品費	210
		11	04	印刷製本費	65
		18	01	庁用器具購入費	87
		19	01	負担金 その他	125 19
		計			597

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	17	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名		男女共同参画推進事業					
平成31年度当初予算 事業費総額		6,934千円					
平成30年度当初予算 事業費総額		6,813千円					
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額		5,142千円					
根拠法令等		男女共同参画社会基本法、入間市男女共同参画推進 条例					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市男女共同参画推進条例及び第4次いるま男女共同参画プランに基づき、情報紙の発行や男女共同参画セミナーなどの講座を中心とした市民スタッフとの協働による学習事業、面接・電話・法律相談などの女性のための悩みごと相談事業、女性の起業や女性リーダーの養成などの人材育成事業を実施しています。平成31年度はさらにこれらの事業の充実を図り、男女共同参画都市宣言にふさわしい社会環境の整備を図っていきます。



男女共同参画セミナーの様子



起業セミナーの様子

情報紙ビギン
センターだより

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等の比較検討）

他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・情報紙編集協力委員には4人、男女共同参画セミナー企画運営委員には5人の市民委員を採用。
- ・一部の講座について、市民団体等との協働で実施。

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		22	諸収入		有料広告料	15
		計				15
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	パート職員等賃金		2, 246
			02	作業等賃金		209
		08	01	報償金		3, 448
		09	01	費用弁償		45
		11	04	印刷製本費		450
		12	02	手数料		260
			その他		276	
計					6, 934	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	17	平和都市宣言推進啓発費	新規・継続
事業名		平和都市宣言推進啓発費					
平成31年度当初予算事業費総額		995千円					
平成30年度当初予算事業費総額		1,004千円					
平成30年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
平成29年度決算事業費総額		327千円					
根拠法令等		入間市平和都市宣言					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

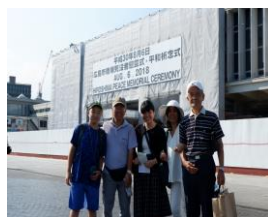
入間市平和都市宣言に基づき、今後も平和啓発事業を実施します。具体的な事業としては、平和祈念資料展、平和バスツアー、平和を考える講演会、市内小中学生を対象とした平和ポスターコンクールを開催します。また、広島平和記念式典へ市民を派遣します。



平和祈念資料展



平和バスツアーの様子



広島平和記念式典市民派遣

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・市内小中学生が平和ポスターコンクールに参加。
- ・広島平和記念式典へ市民を派遣。
- ・平和バスツアー、平和を考える講演会への市民参加。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	01	報償費	37
		13	01	委託料	590
		14	03	自動車借上料	100
			06	その他使用料	32
		19	02	負担金	160
				その他	76
		計			995

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	17	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名		人権擁護委員関係費					
平成31年度当初予算 事業費総額		1,319千円					
平成30年度当初予算 事業費総額		1,320千円					
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成29年度決算 事業費総額		1,691千円					
根拠法令等		人権擁護委員法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

法務大臣から委嘱された人権擁護委員が、人権思想の普及高揚のための啓発活動を行うとともに、相談業務を行い人権侵害事象の排除につとめています。本市では12名が委嘱されており、平和で明るい社会の実現に寄与することを目的に人権擁護委員の活動を支援しています。

【事業内容】

人権相談、人権作文の募集（各中学校）、人権教室の開催、人権 SOS ミニレター事業（各小中学校）、啓発物の配布（農業まつり、健康福祉センターまつり）



人権教室

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、人権擁護委員活動に対する支援を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内小・中学生を対象に人権教室の実施。市内中学生が人権作文コンテストに参加。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	01	報償費	720
		09	02	普通旅費	4
			03	特別旅費	2
		11	01	消耗品費	4
		14	04	有料道路通行料及び駐車料	2
		19	01	負担金	587
	計				1,319

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	18	市民・消費生活相談費	新規・継続
事業名	市民相談事業						
平成31年度当初予算 事業費総額	4,238千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	4,282千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額	4,163千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民からの問い合わせや相談に対して、常設・定例の相談窓口を開設し、助言や情報の提供、他の相談機関の紹介を行い、日々、安全・安心な生活ができるように実施するものです。平成29年度は、3,283件の市民相談がありました。

【事業内容】

弁護士による法律相談（月5回）、駿河台大学法学部教員による法律相談（年3回）、司法書士による法律相談（月2回または3回）、行政書士相談（月2回）、人権相談（月1回または2回）、行政相談（月1回）、土地建物相談（月1回）、税理士による税務相談（月1回）、マンション管理相談（隔月1回）、交通事故相談（月2回）、心配ごと相談（週1回）、身体・知的障害者悩みごと相談（隔月1回）、労働相談（月1回）、若年者就業相談（月2回）、一般相談（随時）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、市民相談窓口を開設しています。



市民相談室



行政相談パネル展

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	01	報償費	4,117
		09	02	普通旅費	3
			03	特別旅費	4
		11	01	消耗品費	34
			03	食糧費	58
		14	04	有料道路通行料及び駐車料	2
		19	01	負担金	20
		計			4,238

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	18	市民・消費生活相談費	新規・継続
事業名		消費生活推進事業					
平成31年度当初予算 事業費総額		7,499千円					
平成30年度当初予算 事業費総額		7,458千円					
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額		6,858千円					
根拠法令等		入間市消費生活センター条例、消費者基本法、消費者安全法、消費者教育推進法、計量法、消費生活用製品安全法等					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

消費生活をめぐる環境は、商品やサービスが多様化し、利便性が向上する一方で、消費者トラブルも増加しています。消費生活上の相談及び苦情に対し、助言や情報提供、啓発活動により消費者被害の未然・拡大防止を図り、消費者保護に努めるとともに消費者意識の向上を図ります。

事業所への品質表示や計量等に係る立入検査を行い、一般消費者の利益の保護を図ります。

【事業内容】

- 消費生活相談員を配した相談窓口（消費生活センター）の設置
- 消費生活講座・講演会の実施、消費生活相談員等研修参加、計量法・消費生活用製品安全法等に係る立入検査



消費生活センター



消費生活講演会

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、消費生活相談及び消費生活上の諸問題についての情報提供、啓発活動等の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・成年年齢引下げに伴う消費生活講演会の開催。
- ・高齢者を対象とした消費生活相談員による消費生活講座の開催。
- ・職員による出前講座の開催。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		17		県支出金	埼玉県分権推進交付金	196
		計				196
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		01	01	報酬		6,915
		08	01	報償費		80
		09	01	費用弁償		226
			02	普通旅費		22
			03	特別旅費		15
		11	01	消耗品費		138
12		01	通信運搬費		59	
14		04	有料道路通行料及び駐車料		2	
19	01	負担金		42		
計					7,499	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	18	市民・消費生活相談費	新規・継続
事業名		消費者行政活性化事業					
平成31年度当初予算 事業費総額		495千円					
平成30年度当初予算 事業費総額		481千円					
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額		453千円					
根拠法令等		埼玉県消費者行政活性化補助金交付要綱、消費者安全法、同施行令、同施行規則、消費者教育推進法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

消費生活の変化に伴い、消費者トラブルは複雑・多様化しています。こうしたトラブルの未然・拡大防止のため、埼玉県消費者行政活性化補助金を活用し、地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業を実施し、消費者教育に努めます。

【事業内容】

- ・消費生活相談員による消費生活講座の開催
- ・消費者教育及び冊子等による啓発活動



消費者教育用 啓発 DVD



消費者教育用 回覧板・啓発冊子



消費生活講座

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、消費生活相談及び消費生活上の諸問題についての情報提供、啓発活動等の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

高齢者を対象とした消費生活相談員による消費生活講座を開催。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		17		県支出金	埼玉県消費者行政活性化補助金	495
		計				495
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		08	01	報償費		75
		11	01	消耗品費		420
		計				495

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	2	項	1	目	1 9	防災・国民保護費	新規・継続
事業名		デジタル化等推進事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				1 8 1, 5 4 4 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				1 7 8, 3 5 2 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額				2 2, 6 0 0 千円			
根 拠 法 令 等				入間市地域防災計画、無線設備規則			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
無線設備規則の規定により、現在の防災行政用無線設備が平成 3 4 年 1 1 月末に使用できなくなることに合わせ、デジタル方式の機器に入れ替えをするものです。							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
平成 1 7 年の無線設備規則の改正に適合しない無線設備の自治体では、平成 3 4 年 1 1 月までに機器の入れ替えを行います。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額(千円)
		23		市債	防災行政無線整備事業債	178,700
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額(千円)
		13	01	委託料		2,750
		15	01	工事請負費		178,794
計					181,544	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	2	項	1	目	19	防災・国民保護費	新規・継続
事業名	防災用品購入費						
平成31年度当初予算 事業費総額	3,936千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	4,130千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額	4,782千円						
根拠法令等	入間市地域防災計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

災害時の応急対策に必要な資機材（毛布、避難所シート、災害用トイレ等）、非常食料（アルファ米、粉ミルク等）などを購入し備蓄するものです。避難所となる公民館・小中学校等へ資機材の備蓄を行っていきます。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

各自治体では、地域防災計画に基づき必要な資機材、非常食料などの備蓄を計画的に推進しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称		細 節 名 称		予算額（千円）	
		計							
	歳出	節	細節	細 節 名 称				予算額（千円）	
		11	01	消耗品費				3,782	
		12	01	手数料				154	
計						3,936			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	2	項	1	目	19	防災・国民保護費	新規・継続
事業名		空き家等対策事業					
平成31年度当初予算 事業費総額				2, 187千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				623千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額				0千円（平成30年度より実施）			
根拠法令等				空家等対策特別措置法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
近年増加傾向にある、地域住民の生活環境に深刻な悪影響を及ぼす等している「空家等」について、法に基づき必要な措置を講じるものです。							
地域からの相談を軸に、実態把握に努めるとともに、空き家等の適切な管理は所有者等の責任であることから、その所有者に情報提供や指導、勧告、命令、代執行等の措置を行うものです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
空家等対策特別措置法第14条に基づく措置状況（累計）							
措置の内容		埼玉県内			全 国		
助言・指導		279件			13, 084件		
勧告		27件			708件		
命令		10件			88件		
代執行		1件			29件		
略式代執行		2件			89件		
基準日		平成30年9月30日			平成30年10月1日		

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		01	01	報酬	385
		09	01	費用弁償	55
			02	普通旅費	8
			03	特別旅費	8
		11	01	消耗品費	53
		13	01	委託料	1,650
		19	01	負担金	28
		計			2,187

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	20	防犯費	新規・継続
事業名		防犯活動費					
平成31年度当初予算 事業費総額		12,368千円					
平成30年度当初予算 事業費総額		8,061千円					
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)		8,175千円					
平成29年度決算 事業費総額		7,144千円					
根拠法令等		入間市防犯のまちづくり推進条例					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

安全で安心して暮らせるまちを目指し、自主防犯活動を自治会、地域防犯ネットワーク、警察、狭山地方防犯協会等の防犯関係機関・団体、市が協力、連携して活動しています。

平成31年度は旧宮寺駐在所の解体工事を実施します。



【地域防犯推進委員委嘱式】



【防犯街頭啓発活動】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内自主防犯活動団体（平成30年5月現在118団体）や地域防犯推進委員（平成30年12月現在約298名）による街頭啓発活動、防犯パトロールなど。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		11	01	消耗品費		803
			05	光熱水費		87
			06	修繕料		55
		12	01	通信運搬費		37
			06	保険料		206
		13	01	委託料		1,056
		14	06	その他使用料		53
		15	01	工事請負費		3,000
		18	05	教育教材購入費		66
19	01	負担金		5,345		
			その他		1,660	
計					12,368	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	20	防犯費	新規・継続
事業名		防犯灯LED化事業					
平成31年度当初予算 事業費総額		52,011千円					
平成30年度当初予算 事業費総額		45,634千円					
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額		25,920千円					
根拠法令等		入間市防犯のまちづくり推進条例					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成30年度は自治会の負担軽減、電気使用量の減少及びCO₂の排出量を削減することを目的に防犯灯LED化を実施しました。

防犯灯LED化にあたり、防犯灯を自治会から移管を受けたうえで、負担の平準化のためリースによる機器転換を行いました。また、平成30年度より防犯灯電気料の支払いに加え市が維持管理を行っています。

平成31年度は老朽化した独立柱修繕を実施します。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市においても防犯灯LED化を推進しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	05	光熱水費	17,841
			06	修繕料	1,760
		12	06	保険料	36
		14	05	機械器具等借上料	28,551
		15	01	工事請負費	3,823
	計				52,011

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	2 1	交通対策費	新規・継続
事業名		交通安全対策推進協議会補助金					
平成 31 年度当初予算 事業費総額		6, 5 0 0 千円					
平成 30 年度当初予算 事業費総額		7, 0 0 0 千円					
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額		6, 0 3 9 千円					
根拠法令等		交通安全対策基本法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

交通事故撲滅を目指すため、関係団体等と協力し、緊密な連携を図りながら、交通安全運動や交通安全知識の普及・啓発を行い、市民の交通死亡事故のない安全な社会を目指します。

【事業内容】

- ・ 4 大運動（①春の全国交通安全運動、②夏の交通事故防止運動、③秋の全国交通安全運動、④冬の交通事故防止運動）の実施
- ・ 交通安全教室の実施
- ・ 交通安全イベント（①幼児交通安全クラブ中央大会、②交通安全フェア、③交通安全市民大会）の実施
- ・ 交通遺児への支援



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、交通安全対策推進協議会への補助を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

自治会、交通安全母の会、狭山・入間交通指導員連絡協議会、狭山地方交通安全協会、狭山警察署等の協力のもと、交通事故撲滅のための広報活動や啓発活動を実施しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		19	02	補助及び交付金	6, 500
	計				6, 500

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	2 1	交通対策費	新規・継続
事業名		放置自転車対策事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額		6, 9 7 3 千円					
平成 30 年度当初予算 事業費総額		6, 4 7 2 千円					
平成 30 年度補正後予算 事業費総額 (12 月末現在)							
平成 29 年度決算 事業費総額		6, 1 1 2 千円					
根拠法令等		入間市自転車放置防止条例、入間市自転車放置防止 条例施行規則					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

環境美化及び歩道・通行帯の安全を確保するために、放置に対する指導、撤去等を実施するとともに、マナー向上のための啓発にも努め、放置自転車の解消を図ります。

【事業内容】

- ・入間市駅・武蔵藤沢駅・仏子駅・元加治駅周辺に自転車放置整理区域を指定し、放置整理区域内での自転車放置に対する指導、撤去等を実施しています。今年度は、放置自転車整理区域看板の修繕を行います。
- ・撤去した自転車や原動機付自転車は、防犯登録や被害届などによって、利用者等の確認に努めています。
- ・所有者が引き取りに来ない自転車等は、一定期間保管した後、売却処分をしています。
- ・自転車利用者のマナー向上のため、啓発活動を実施しています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で放置自転車対策を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

自治会や狭山警察署の協力のもと、自転車利用者のマナー向上を図り、放置自転車解消のための啓発活動を実施しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		22	諸収入		資源物等売払代金 自転車撤去料収入	470 15
		計				485
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		11	01	消耗品費		121
			03	食糧費		18
			06	修繕料		290
		12	06	保険料		4
		13	01	委託料		6, 540
	計					6, 973

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	2 1	交通対策費	新規・ 継続
事業名		交通安全施設整備事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				2 1, 2 5 1 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				2 1, 3 1 2 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額 (12 月末現在)				2 4, 2 8 7 千円			
平成 29 年度決算 事業費総額				2 5, 0 8 1 千円			
根 拠 法 令 等				道路交通法、道路法、入間市道路反射鏡設置基準			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
交通事故の危険から市民を守り、安心して日常生活が送れるようにするために、ハード面の対策として交通安全施設の整備促進を行うとともに、既存施設の点検及び修繕を計画的に実施するものです。							
【事業内容】							
・道路反射鏡、道路標示等交通安全施設の設置工事及び維持管理を行います。							
・市内 3 校の通学路に、交通安全施設整備を行います。							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
本市と同様に多くの自治体で交通安全施設の整備を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	01	消耗品費	232
			06	修繕料	2,606
		12	06	保険料	25
		15	01	工事請負費	18,388
		計			21,251

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	2 1	交通対策費	新規・継続
事業名		駐車場管理事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額		4 7, 1 3 7 千円					
平成 30 年度当初予算 事業費総額		4 6, 1 7 5 千円					
平成 30 年度補正後予算 事業費総額 (12 月末現在)		4 8, 8 2 7 千円					
平成 29 年度決算 事業費総額		4 2, 4 1 4 千円					
根拠法令等		入間市自転車駐車場設置及び管理条例及び施行規則、入間市無料自転車駐車場取扱基準					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

駅周辺における道路の安全確保のため、自転車駐車場を設置し、放置自転車の解消を図ります。

【事業内容】

市内の各駅周辺に設置された自転車駐車場の整理等維持管理を実施しています。

◆有料自転車駐車場：入間市駅南口自転車駐車場
利用する階（1階、2階、屋上）、自転車、原
動機付自転車で利用料金が異なります。定期利
用については、長期割引や学生割引、一時利用
については、学生割引があります。



◆無料自転車駐車場：①入間市駅北口 2箇所、
②武蔵藤沢駅 2箇所、③仏子駅 3箇所、④元加治駅 2箇所、⑤金子駅 3
箇所 計12箇所

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で駅前における自転車駐車場の設置・管理を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料		市営自転車駐車場使用料	20,017
		計				20,017
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		11	01	消耗品費		128
			04	印刷製本費		87
			05	光熱水費		992
			06	修繕料		264
		12	01	通信運搬費		60
			06	保険料		31
		13	01	委託料		40,832
		14	01	土地建物借上料		4,151
			06	その他使用料		261
18	01	庁用器具購入費		331		
計					47,137	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 市民課

款	2	項	1	目	2 2	諸費	新規・継続
事業名	市営葬運営事業						
平成 31 年度当初予算 事業費総額	2 8, 9 0 0 千円						
平成 30 年度当初予算 事業費総額	2 9, 7 0 0 千円						
平成 30 年度補正後予算 事業費総額 (12 月末現在)							
平成 29 年度決算 事業費総額	2 3, 5 6 0 千円						
根拠法令等	入間市葬祭条例・同施行規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市営葬は、昭和 4 6 年より、土葬から火葬への推進と葬儀費用の明確化を目的に創設されました。火葬への推進という目的は、達成されています。

市営葬を行う者への経費の一部を負担することにより、葬儀経費の軽減を図るとともに、市民生活の改善に寄与することを目的としています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市での実施はありません。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		14		分担金及び負担金	市営葬負担金	17,380
		計				17,380
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		13	01	委託料		28,900
		計				28,900

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・継続
事業名	パスポート受付交付事業						
平成31年度当初予算 事業費総額	4,524千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	4,525千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額	4,319千円						
根拠法令等	旅券法・同施行令・同施行規則・埼玉県旅券事務交付金交付要綱・入間市旅券事務取扱要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

埼玉県からの権限移譲を受け、平成26年10月1日より旅券窓口を開設しました。日本国籍を有し、住民登録のある市民（若しくは市内への居所が証明できる方）を対象に、一般旅券発給申請受付及び交付事務を行っています。

窓口開設前は、大宮パスポートセンター又は川越パスポートセンター等に出向き旅券に関する手続きを行っていたものが、市役所で申請から受取りまでの手続きが可能となり、旅券を必要とする市民からは利便性が向上したとの声を多くいただいています。

【申請受付及び交付件数】

年 度	申請件数	交付件数
平成27年度	3,891	3,856
平成28年度	4,099	4,066
平成29年度	4,225	4,182



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

権限移譲を受け入れている自治体においては、同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		17	県支出金		埼玉県旅券事務一般交付金	3,900
		計				3,900
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	パート職員等賃金		4,394
		09	02	普通旅費		2
		09	03	特別旅費		7
		11	01	消耗品費		27
		11	06	修繕費		11
		14	05	機械器具等借上料		83
計				4,524		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・継続
事業名	個人番号カード等交付事業						
平成31年度当初予算 事業費総額	25,113千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	34,779千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額	25,828千円						
根拠法令等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

個人番号カードの作成・発送等の事務を委任している地方公共団体情報システム機構（J-LIS）へ支払う負担金及び交付等の事務に必要なパート職員賃金が主なものです。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

法に基づく制度であり、全国の自治体において同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16		国庫支出金	個人番号カード交付事業費補助金	17,468
		16		国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金	4,399
		計				21,867
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	パート職員等賃金		4,566
		09	02	普通旅費		5
		09	03	特別旅費		5
		11	01	消耗品費		194
		12	01	通信運搬費		369
14		05	機械器具等借上料		975	
14		06	その他使用料		1,531	
19	02	補助及び交付金		17,468		
計					25,113	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 福祉総務課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事業名	法人後見事業						
平成31年度当初予算 事業費総額	5,664千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	515千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成29年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	老人福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

認知症等、判断能力が十分ではない方の権利擁護のために、成年後見制度が実施されていますが、需要の増加が課題となっています。市町村には制度を担う後見、保佐及び補助の業務を適正に行うことができる人材（市民後見人）の育成が求められています。

これまで入間市では入間市社会福祉協議会へ業務を委託し、市民後見人養成講座を開催、市民後見人となる候補者を養成してきました。平成31年度は法人後見事業を開始し、当該講座修了者を法人後見事業に係る後見支援員として活用を図るとともに、地域における後見制度の仕組み作りへ向けた業務を実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市においても社会福祉協議会へ業務を委託し、市民後見人の養成を行い、その候補者を社会福祉協議会の実施する法人後見事業の後見支援員として活用を図っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市民後見人養成講座の修了者を後見支援員として活用。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		17	県支出金		埼玉県権利擁護人材育成事業補助金	3,000
		計				3,000
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		13	01	委託料		5,664
		計				5,664

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活支援課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事業名		生活困窮者自立支援事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				5 1 , 0 2 8 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				4 7 , 5 6 6 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額				4 0 , 1 7 5 千円			
根 拠 法 令 等				生活困窮者自立支援法（平成 25 年法律第 105 号）			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、失業や傷病などにより生活に困窮した生活困窮者に対して、主に次の事業を行います。							
1 生活困窮者自立相談支援事業（必須）							
2 住居確保給付金支給事業（必須）							
3 就労準備支援事業（任意）							
4 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業（任意）							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
必須事業については、全国の自治体で実施されます。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	22,783 12,169
		計			34,952
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	パート職員等賃金	1,628
		09	02	普通旅費	6
			03	特別旅費	6
		11	01	消耗品費	94
		13	01	委託料	43,288
		14	04	有料道路通行料及び駐車料	6
		20	01	扶助費	6,000
		計			51,028

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活支援課

款	3	項	3	目	2	扶助費	新規・継続
事業名		生活保護扶助					
平成31年度当初予算 事業費総額				2,062,385千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				1,963,952千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				2,081,212千円			
平成29年度決算 事業費総額				2,035,032千円			
根拠法令等				生活保護法(昭和25年法律第144号)			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
生活保護制度は、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長(就労自立支援、日常生活自立支援、社会生活自立支援)することを目的としています。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
平成30年10月現在							
	被保護者数			人口 (B)	保護率 (A／B)		
	人数 (A)	世帯数					
所沢市	4,928人	3,725世帯		341,469人	1.44%		
狭山市	984人	822世帯		150,355人	0.65%		
飯能市	871人	642世帯		79,968人	1.09%		
入間市	1,294人	975世帯		147,274人	0.88%		
埼玉県	97,281人	74,693世帯		7,322,645人	1.33%		

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	生活保護費負担金	1, 539, 288
		17	県支出金	生活保護費負担金	61, 420
		22	諸収入	生活保護費返還金（現年）	10, 000
		計			1, 610, 708
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		20	01	扶助費（生活扶助）	660, 000
				扶助費（住宅扶助）	360, 000
				扶助費（教育扶助）	15, 000
				扶助費（介護扶助）	60, 000
				扶助費（医療扶助）	950, 000
				扶助費（出産扶助）	1, 320
				扶助費（生業扶助）	8, 000
				扶助費（進学準備給付金）	500
				扶助費（就労自立給付金）	650
				扶助費（葬祭扶助）	5, 000
扶助費（保護施設事務費）	1, 915				
計			2, 062, 385		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活支援課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事業名	中国残留邦人生活支援事業						
平成31年度当初予算 事業費総額	35,377千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	36,189千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額	27,858千円						
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

中国残留邦人等及び特定配偶者の自立を支援するため、地域における支援ネットワークの構築等を行うことにより、中国残留邦人等及び特定配偶者が地域において生き生きと暮らすことができるよう支援することを目的としています。

平成26年度から特定配偶者に対し、配偶者支援金の支給が開始されました。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

平成31年1月1日現在

市	世帯数	人数
所沢市	8世帯	10人
狭山市	5世帯	6人
飯能市	1世帯	1人
入間市	11世帯	16人

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	中国残留邦人生活支援給付金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 遺族及留守家族等援護事務委託金	25,284 871 1,050
	歳出	17	県支出金	中国残留邦人生活支援給付金	1,424
		計			28,629
		節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	02	作業等賃金	1,050
		09	02	普通旅費	9
			03	特別旅費	7
		11	01	消耗品費	10
		12	02	手数料	32
		13	01	委託料	336
		14	03	自動車借上料	165
			04	有料道路通行料及び駐車料	20
			06	その他使用料	36
		20	01	扶助費	33,712
		計			35,377

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名		自立支援給付事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				1, 8 2 9, 2 6 2 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				1, 7 7 3, 7 4 6 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額 (12 月末現在)				1, 8 8 5, 6 2 8 千円			
平成 29 年度決算 事業費総額				1, 7 2 7, 0 5 4 千円			
根 拠 法 令 等				障害者総合支援法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
障害に起因する日常生活上継続的に必要な介護給付、地域で生活を行うために一定期間提供される訓練等給付、心臓機能、腎臓機能等に係る障害を軽減する自立支援医療費の給付及び補装具費の支給等のサービスにより、障害のある方の自立を支援するための事業です。							
単位（千円）							
自立支援給付事業				平成 30 年度予算額		平成 31 年度予算額	
介護給付事業				1, 040, 326		1, 100, 033	
訓練等給付事業				555, 024		556, 992	
自立支援医療（更生医療）事業				117, 600		110, 004	
自立支援医療（育成医療）事業				3, 360		3, 000	
補装具費給付事業				29, 355		30, 070	
特定障害者特別給付事業				25, 200		25, 001	
事務費				2, 881		4, 162	
合計				1, 773, 746		1, 829, 262	
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
障害者総合支援法に基づき、全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		14	分担金及び負担金	障害者施設入所者負担金	70
		16	国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	911,015
		17	県支出金	障害者自立支援給付費負担金	455,507
			県支出金	難聴児補聴器購入助成事業費補助金	185
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	50
		計			1,366,827
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		09	01	費用弁償	65
			02	普通旅費	71
		11	01	消耗品費	21
		12	02	手数料	3,011
		13	01	委託料	34
		14	03	自動車借上料	10
			04	有料道路通行料及び駐車料	8
			05	機械器具等借上料	942
		19	01	負担金	1,825,100
		計			1,829,262

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名		地域生活支援事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				3 7 3, 2 7 9 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				4 3 1, 7 1 6 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額 (12 月末現在)				3 8 4, 2 4 4 千円			
平成 29 年度決算 事業費総額				4 1 1, 3 5 2 千円			
根 拠 法 令 等				障害者総合支援法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
障害者総合支援法では、障害のある方が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、市町村が実施主体となって地域の実情に応じて実施する地域生活支援事業が位置づけられています。							
障害のある方が安心して暮らしていくことができるよう、平成 31 年度も前年度と概ね同内容の事業を予定しています。主な事業内容としては、障害のある方や関係者からの相談に応じ必要な情報提供等を行う相談支援事業、意思疎通を図るため手話通訳者・要約筆記者を派遣する意思疎通支援事業、日常生活上の便宜を図る日常生活用具給付事業、視覚障害者等外出時に支援が必要な方に対する移動支援事業、創作的活動又は生産活動の機会の提供や社会との交流を進める地域活動支援センター事業等です。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
障害者総合支援法に基づき、全国の自治体が地域の実情に応じ実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

意思疎通支援事業で登録手話通訳者・登録要約筆記者を、通学等移動介護人派遣事業で登録付添人をそれぞれ派遣しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	52,733
		17	県支出金	在宅福祉事業費補助金	115
			県支出金	地域生活支援事業費補助金	26,366
			県支出金	地域活動支援センター補助金	10,052
		22	諸収入	成年後見制度本人負担分	200
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		08	01	報償費	3,528
		09	02	普通旅費	9
		11	01	消耗品費	43
			03	食糧費	5
			04	印刷製本費	212
		12	01	通信運搬費	19
			02	手数料	440
			06	保険料	267
		13	01	委託料	91,281
		14	03	自動車借上料	307
			04	有料道路通行料及び駐車料	12
			06	その他使用料	463
		19	02	補助及び交付金	188,722
		20	01	扶助費	87,971
		計			
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名		障害児給付事業					
平成31年度当初予算 事業費総額				250,401千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				229,731千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				293,331千円			
平成29年度決算 事業費総額				228,966千円			
根拠法令等				児童福祉法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 児童福祉法に基づき、障害児を対象とした、障害児通所サービスです。 保護者からのニーズが高く、新規に開設するサービス事業所も増加していることから、利用量が大幅に増えています。 サービスには、『児童発達支援』（未就学児の日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練）、『放課後等デイサービス』（授業の終了後又は休校日に、生活能力向上のための必要な訓練、社会との交流促進）、『保育所等訪問支援』、『障害児相談支援』等があります。 また、医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障害児等を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図る「レスパイトケア事業」についても引き続き実施します。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 児童福祉法に基づき、全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	障害児給付費負担金	125,000
		17	県支出金	障害児給付費負担金	62,500
			県支出金	レスパイトケア事業補助金	200
		計			187,700
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		19	01	負担金	250,001
			02	補助金	400
		計			250,401

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名		重度心身障害者医療費扶助事業					
平成31年度当初予算 事業費総額				357,840千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				377,640千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				377,640千円			
平成29年度決算 事業費総額				315,285千円			
根拠法令等				入間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
当事業は、重度心身障害者に対し医療費の一部を助成し、その生活の向上と福祉の増進を図ることを目的としています。助成対象者は、身体障害者手帳1～3級所持者、療育手帳A・A・B所持者、後期高齢者医療制度による障害認定を受けた者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者です。(65歳以上で新たに障害者手帳を取得した方等を除く。)助成内容は、医療費自己負担分と入院時食事療養費の2分の1(20歳未満までは全額)です。 なお、平成31年1月1日以後に、重度心身障害者医療費の受給資格の登録申請を新たに行う者について、所得制限を適用しました。(平成30年12月31日までに入間市から受給者証の交付を受けた者は、平成34年10月から所得制限を適用)							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
埼玉県重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱により、県から医療費自己負担分の2分の1の補助を受け、県内の各市町村で実施しています。他県でも同様の事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		17	県支出金	重度心身障害者医療費補助金	168,600
	計				168,600
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		13 20	01 01	委託料 扶助費	2,640 355,200
	計				357,840

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名		要援護者等支援事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				9 1, 9 4 4 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				9 1, 3 5 9 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）				9 1, 0 5 8 千円			
平成 29 年度決算 事業費総額				8 0, 3 6 8 千円			
根 拠 法 令 等				老人福祉法及び各事業の条例又は要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
要援護者等とその家族が、安心して生活を続けられることを目的としています。							
・おむつ支給事業：おむつ宅配。1ヶ月5千円を上限とし、自己負担1割。							
・ねたきり高齢者等介護手当：介護者に月5千円又は1万円支給。							
・タクシー利用料金助成事業：通院等のタクシー料金の一部を助成。							
・負担軽減事業：介護保険サービスを利用したときの利用者負担額の一部を助成。							
・訪問理容・美容サービス事業：在宅ねたきり高齢者等の散髪、洗髪、顔剃りを行う際に、費用の一部を補助。							
・徘徊SOS支援事業：徘徊癖のある高齢者等へGPS端末を貸与する位置情報サービスの提供と、爪Qシール等の交付を行う徘徊身元確認支援サービスの提供。							
・成年後見制度事業：市長申立による成年後見制度にかかる申立費用を負担。							
・養護老人ホーム等入所措置事業：養護老人ホーム等への入所措置。（入所者及び扶養義務者は、所得に応じて費用負担あり）							
・寝具乾燥車派遣事業：寝具乾燥を行うことが困難な方の自宅に寝具乾燥車を派遣。							
・緊急通報システム事業：ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報システムを貸与。							
・市独自サービス代行申請等委託事業：市独自サービスにおいて、アセスメントを含めた代行申請等を委託。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
同様の事業を実施している自治体もありますが、その内容は自治体により異なります。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		11	01	消耗品費	701
		11	04	印刷製本費	226
		12	01	通信運搬費	128
		12	02	手数料	260
		12	06	保険料	46
		13	01	委託料	31,229
20		01	扶助費	59,354	
計			91,944		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

平成30年度より「自立生活支援事業」を「要援護者等支援事業」に統合。

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名		シルバー事業					
平成31年度当初予算 事業費総額				19,913千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				17,582千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				18,228千円			
平成29年度決算 事業費総額				16,088千円			
根拠法令等				入間市敬老祝金条例、入間市老人福祉センターやま ゆり荘あんま・マッサージ施術サービス利用料助成 事業実施要綱			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

敬老祝金等支給事業：高齢者に対して、敬老の意を表するとともに長寿を祝福し、高齢者福祉の向上を図ることを目的として、当該年度中に77歳（5千円）、88歳（1万円）、99歳（2万円）に到達する対象者に敬老祝金を支給。また100歳高齢者に対して記念品等を贈呈。

あんま・マッサージ施術サービス事業：高齢者に対し、入間市老人福祉センターやまゆり荘におけるあんま・マッサージ施術サービスの利用料の一部を助成することにより、高齢者の健康増進及び経済的負担の軽減を図る。1回500円を自己負担し、市が2,000円を助成。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の事業を実施している自治体もありますが、その内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	01	報償費	18,726
		11	01	消耗品費	36
		11	04	印刷製本費	53
		12	04	筆耕翻訳料	15
		12	06	保険料	3
		20	01	扶助費	1,080
		計			19,913

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名		老人憩いの家事業					
平成31年度当初予算 事業費総額				9, 161千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				10, 270千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				35, 393千円			
平成29年度決算 事業費総額				19, 760千円			
根拠法令等				入間市老人憩いの家設置及び運営管理要綱			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
老人憩いの家は、市内に居住する高齢者に憩いの場を提供し、心身の健康増進を図るために市内に49棟あり、維持管理及び老朽化に伴う修繕を行っています。							
地区	名称		地区	名称		地区	名称
豊岡	扇町屋豊老会		金子	新久台さくらの会		藤沢	むさし藤沢台悠友クラブ
	入間ヶ丘高寿会			木蓮寺長寿会			武蔵台地区むさしの会
	八区東会			南峯長寿会			縄竹長生会
	霞川団地陽明会			寺竹長寿会			二本木寿会
	久保稲荷平成会			西三ツ木長寿会			上藤沢第二千歳会
	黒須長生会			上谷ヶ貫長寿会			上ノ原ふれあい会
	黒須団地寿会			下谷ヶ貫長寿会			上藤沢第一千歳会
	春日町交友会			花ノ木長寿会			藤沢第2支部長寿会
	ダイヤモンドクラブ			根岸長寿会			藤沢第3支部長寿会
	鍵山福寿会			的場ことぶき会			角栄東部長生会
	高倉高老会			宮寺ひむがしクラブ			西部長生会
	東金子	下小谷田寿会		宮寺・二本木	南部不老会		西武
上小谷田寿会		荻原楽生会			西武清寿会		
小谷田一丁目福寿会		小ヶ谷戸寿会			西武明寿会		
八津池シニアクラブ		宮寺松葉会			新光はなみずき会		
新久もみじ会		北中野不老会					
入間台ことぶき会		北中野福寿会					

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	消耗品費	50
		11	06	修繕料	1,117
		12	02	手数料	326
		12	06	保険料	294
		13	01	委託料	1,456
		14	01	土地建物借上料	4,153
		15	01	工事請負費	324
		19	02	補助及び交付金	1,441
		計			9,161

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名		高齢者保健福祉計画書作成事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				2, 8 8 7 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				0 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額				2, 4 6 3 千円			
根拠法令等				老人福祉法、介護保険法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
本計画は、老人福祉法第 20 条の 8 の規定に基づく「高齢者保健福祉計画」及び介護保険法 117 条の規定に基づく「介護保険事業計画」として策定が義務付けられている計画で、これら 2 つの計画を一体として策定しています。計画は、3 年ごとに見直します。							
策定スケジュールは以下のとおり							
計画策定の前年度 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査							
計画策定年度 高齢者福祉審議会へ諮問							
パブリックコメントの実施							
高齢者福祉審議会から答申							
計画策定							
平成 31 年度は計画策定の前年度にあたるため、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査を実施します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
同様の事業を各自治体でも実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査アンケート調査

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		11	01	消耗品費		60
		12	01	通信運搬費		506
		13	01	委託料		2,321
計					2,887	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名		地域介護・福祉空間整備等補助金					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				5 1 , 2 0 0 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				0 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額				0 千円			
根 拠 法 令 等				入間市地域介護・福祉空間整備等補助金交付要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画にて整備を計画している地域密着型サービス施設について、整備を行う法人に対して建物等を建設する費用の一部を補助することで、高齢者の福祉の増進を図ることを目的としています。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		17	県支出金		埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	51,200
		計				51,200
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		19	02	補助及び交付金		51,200
計				51,200		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名		シルバー人材センター補助金					
平成31年度当初予算 事業費総額				14,200千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				12,038千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額				11,938千円			
根拠法令等				一般社団法人入間市シルバー人材センター補助金交付要綱			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内に在住で60歳以上の方を対象に臨時的かつ短期的な仕事・その他の軽易な仕事を登録制で紹介する入間市シルバー人材センターに対して、人件費・経常経費の一部を補助し、元気な高齢者の健康や生きがいの推進を図るとともに、地域社会への貢献により経済及び社会の発展に寄与することを目的とします。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市（川越市、所沢市、飯能市、狭山市、東松山市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市）は全て実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

シルバー人材センター会員数 1,303 人（平成 29 年度末）

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		19	02	補助及び交付金	14,200
		計			14,200

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規・継続
事業名		管理運営費					
平成31年度当初予算 事業費総額				40,561千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				40,051千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				41,736千円			
平成29年度決算 事業費総額				41,542千円			
根拠法令等				老人福祉法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
老人福祉センターは、老人福祉に関する各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上、またレクリエーションなどの機会を総合的に提供することを目的として設置された老人福祉施設です。市内の老人福祉センターは、宮寺地区内のやまゆり荘1施設となっており、主に市内の60歳以上の人が利用しており、入浴や娯楽設備があり高齢者の交流の場となっています。平成27年度から老人福祉センターの管理運営を指定管理者制度に移行し、施設の維持管理に係る指定管理料及び役務費並びに使用料及び賃借料を計上したものです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
平成27年度から指定管理者制度を導入しました。同様の制度を他の自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	06	保険料	90
		13	01	委託料	38,911
		14	01	土地建物借上料	1,560
	計				40,561

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規・継続
事業名		老人クラブ補助金					
平成31年度当初予算 事業費総額		6,493千円					
平成30年度当初予算 事業費総額		6,593千円					
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額		6,385千円					
根拠法令等		入間市老人クラブ連合会補助金交付要綱及び入間市 老人クラブ補助金交付要綱 老人福祉法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

老人クラブは、仲間づくりを通して、生きがいと健康づくり、知識や経験を生かした社会活動を通じて明るい長寿社会づくり、保健福祉の向上に努めることを目的とした団体です。老人福祉法第13条第2項には、「地方公共団体は、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して、適当な援助をするように努めなければならない。」と定められており、これらの目的を達成するため、老人クラブ連合会及び単位クラブに補助金を交付しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の補助事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		17	県支出金	在宅福祉費補助金	1,080
	計				1,080
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		19	02	補助及び交付金	6,493
	計				6,493

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規・継続
事業名		老人スポーツ大会開催事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				3 7 6 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				3 8 0 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額				3 7 2 千円			
根 拠 法 令 等				老人福祉法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 老人福祉法 第 13 条 1 項には、「地方公共団体は、老人の心身の健康の保持に資するための教養講座、レクリエーションその他広く老人が自主的かつ積極的に参加することができる事業を実施するように努めなければならない。」と定められており、高齢者の健康維持、向上等、健康づくりに資することを目的に、市内 7 地区で実施する「地区老人スポーツ大会」に補助金を交付しています。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） なし							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		19	02	補助及び交付金	376
		計			376

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規・継続
事業名		長寿フェスティバル事業補助金					
平成31年度当初予算 事業費総額				551千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				551千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額				551千円			
根拠法令等				やまゆり長寿フェスティバル実行委員会補助金交付要綱			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

高齢者の社会参加、生きがいづくり健康づくり及び世代間交流を促進し、もって高齢者の福祉の向上を図ることを目的に交付しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

来場者 約800人

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		19	02	補助及び交付金	551
		計			551

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	1 1	後期高齢者医療費	新規・継続
事業名		療養給付費負担金					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				1, 2 3 4, 5 0 5 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				1, 1 8 7, 7 1 3 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額				1, 1 0 5, 5 0 5 千円			
根 拠 法 令 等				高齢者の医療の確保に関する法律			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 高齢者の医療の確保に関する法律第 9 8 条の規定に基づき、後期高齢者の医療費の 1 2 分の 1 を市の負担分として支払うものです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 高齢者の医療の確保に関する法律に基づくもので、他の自治体も同様です。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		19	01	負担金	1, 234, 505
		計			1, 234, 505

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名		障害児福祉手当給付扶助事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				1 2, 3 6 5 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				1 2, 2 4 8 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額				1 0, 7 9 2 千円			
根拠法令等				特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 重度障害児に対して、その障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、特別障害児の福祉の向上を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	特別障害者手当等給付費負担金	9,273
		計			9,273
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		20	01	扶助費	12,365
計			12,365		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名		小児慢性特定疾病児童等助成費					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				1, 170千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				1, 275千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額				1, 035千円			
根拠法令等				入間市小児慢性特定疾病児童等助成金支給要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 難病児に対し、小児慢性特定疾病児童等助成金を支給することにより、難病児の生活の向上を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 市の単独事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		20	01	扶助費		1, 170
計				1, 170		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名		ひとり親家庭児童学習支援事業					
平成31年度当初予算 事業費総額				15,808千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				10,725千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額				5,000千円			
根拠法令等				母子及び父子並びに寡婦福祉法 ひとり親家庭等児童学習支援事業実施要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
(1) 目的		ひとり親家庭等の児童の学習を支援し、児童の学習の習得に不安を感じる保護者の負担を軽減します。					
(2) 対象者		ひとり親家庭等（児童扶養手当受給者）の児童のうち、中学生及び高校生を対象とします。					
(3) 事業内容		対象者の学習習慣を定着させ、基本的な学力向上を図るための学習指導や進学を目的とした対象者及びその保護者への進路相談等を行います。					
(4) 会場等		平成31年度から1会場を増設し、計3会場で週1回ずつ実施します。					
(5) 定員		各会場40～50名程度 計130名【生活困窮世帯（40名）含む】					
(6) 参加料		無料					
学習支援の内容については、教員OB、大学生等のボランティアによる学習支援、受験や進学に向けた助言等も行います。							
平成27年度から実施している生活困窮世帯の児童の学習支援事業と共同で実施し、平成31年度からは1会場を増設します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
国の施策により実施。全国の自治体が実施対象であり、同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	ひとり親家庭児童学習支援事業補助金	5,951
		17	県支出金	ひとり親家庭児童学習支援事業補助金	2,975
		計			8,926
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		13	01	委託料	15,808
		計			15,808

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名		地域子ども・子育て支援事業					
平成31年度当初予算 事業費総額				92,938千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				79,920千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				84,974千円			
平成29年度決算 事業費総額				74,471千円			
根拠法令等				児童福祉法、子ども・子育て支援法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
全ての子育て家庭が、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子ども・子育て支援事業計画等に基づき、地域の子育て支援施策を実施するものです。							
【主な事業】							
・利用者支援事業							
・養育支援訪問事業							
・地域子育て支援拠点事業							
・一時預かり事業							
・子育て短期支援事業							
・ファミリー・サポート・センター事業							
・子育て緊急サポート事業							
・ファミリー・サポート・センター利用料助成事業							
・いるま子育て応援講座							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
子ども・子育て支援法に基づく事業を全国の自治体が実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

ファミリー・サポート・センター事業（平成30年12月末）
 利用会員 941 人 提供会員 373 人 両方会員 63 人

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）	
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 少子化対策重点推進交付金	29,247 25	
		17	県支出金	ファミリー・サポート・センター事業費補助金 子育て短期支援事業費補助金 地域子育て支援拠点事業費補助金 一時預かり事業費補助金 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金 養育支援訪問事業費補助金	3,553 37 24,646 560 155 296	
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	10	
		計				58,529
		歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
			08	01	報償費	312
			11	01	消耗品費	88
				04	印刷製本費	119
	12		06	保険料	104	
	13		01	委託料	91,034	
	18		01	庁用器具購入費	185	
	19		02	補助及び交付金	1,096	
	計				92,938	
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
	なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名		発達支援事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				5, 4 8 0千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				5, 7 5 3千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）				5, 8 1 6千円			
平成 29 年度決算 事業費総額				4, 4 5 2千円			
根 拠 法 令 等				児童福祉法、入間市児童発達支援事業及び保育所等 訪問支援事業実施規則			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
発達に課題のある児童や障害のある児童とその保護者を対象に、発達を促す支援を行います。							
児童に対しては、個々の障害や発達段階に合わせた関わりの必要性を考慮した小グループでの療育活動を行います。							
保護者に対しては、育児不安の軽減を図るため、専門職による個別相談やグループ相談、就学に関する事業、家庭訪問等を実施します。							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
所沢市では松原学園、							
狭山市では青い実学園、							
飯能市ではつばみ園が実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		22	諸収入	障害児通所給付費受入金	5,480
		計			5,480
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		07	02	作業等賃金	720
		08	01	報償費	3,434
		09	02	普通旅費	6
			03	特別旅費	81
		11	01	消耗品費	261
			03	食糧費	35
			04	印刷製本費	5
			07	賄材料費	13
			09	医薬材料費	17
		12	01	通信運搬費	53
			02	手数料	12
			06	保険料	330
		13	01	委託料	175
		14	03	自動車借上料	182
			04	有料道路通行料及び駐車料	6
			06	その他使用料	36
16	01	原材料費	11		
19	01	負担金	103		
計			5,480		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名		子ども・子育て支援事業					
平成31年度当初予算 事業費総額				2, 8 0 5千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				6, 4 7 9千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				児童福祉法、子ども・子育て支援法 子どもの貧困対策の推進に関する法律			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 現計画が平成31年度を終期としているため、平成32年度から平成36年度までの5年間で計画期間とする次期子ども・子育て支援事業計画を策定します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 子ども・子育て支援事業計画は、全国の自治体が策定しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

計画策定の審議を入間市児童福祉審議会に諮問し、市民パブリックコメントを経て策定します。

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		08 13	01 01	報償費 委託料		40 2,765
計				2,805		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名		母子・父子家庭自立支援事業					
平成31年度当初予算 事業費総額				20,088千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				25,060千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額				18,778千円			
根拠法令等				母子及び父子並びに寡婦福祉法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
母子及び父子家庭等の自立を支援するため、就職に向けた講座を受講した費用の60%を支給する教育訓練給付金と、看護師や介護福祉士など事業の対象となる資格を取得するため、1年以上養成機関等で修業する場合に全修業期間中（上限3年）、高等職業訓練促進給付金を支給します。また、修了後に、修了支援給付金を支給します。							
【支給額】							
◇教育訓練給付金							
・受講料の6割を支給（上限20万円、下限12,001円）							
◇高等職業訓練促進給付金							
・対象世帯が市民税非課税世帯：月額100,000円							
・対象世帯が市民税課税世帯：月額70,500円							
◇修了支援給付金							
・対象世帯が市民税非課税世帯：50,000円							
・対象世帯が市民税課税世帯：25,000円							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
ほぼ全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	母子・父子家庭等自立支援費補助金	15,066
		計			15,066
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		12	01	役務費	90
		20	01	扶助費	19,998
計				20,088	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	6	児童手当費	新規・継続
事業名		児童手当					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				2, 1 6 0, 5 0 0千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				2, 2 0 0, 0 0 0千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額				2, 1 4 0, 5 9 0千円			
根 拠 法 令 等				児童手当法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校 3 年生修了までの子どもを対象に手当を支給します。 手当額は、3 歳未満の子ども一人につき月額 15,000 円を、3 歳以上小学校修了までの子ども（第 1 子・第 2 子）一人につき月額 10,000 円を、3 歳以上小学校修了までの子ども（第 3 子以降）一人につき月額 15,000 円を、小学校修了後中学校修了までの子ども一人につき月額 10,000 円を支給するものです。また、所得制限の限度額を超える者については、中学校修了までの子ども一人につき 5,000 円を支給します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	児童手当負担金	1,498,899
		17	県支出金	児童手当負担金	330,799
		計			1,829,698
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		20	01	扶助費	2,160,500
		計			2,160,500

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	8	子ども医療費	新規・継続
事業名		子ども医療費扶助					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				4 2 0 , 0 0 0 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				4 2 7 , 0 0 0 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額				4 2 9 , 0 1 0 千円			
根 拠 法 令 等				入間市子ども医療費の支給に関する条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
市内に住所を有し、健康保険に加入している児童が医療機関を受診した場合、その医療費の自己負担分を助成することにより、児童の保健の向上に寄与し福祉の増進を図るものです。なお、助成対象は中学校3年生修了までの子どもとなります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
支給対象年齢や所得制限の導入の有無等の違いはありますが、全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		17	県支出金	乳幼児医療費支給事業補助金	51,765
		20	繰入金	子ども医療基金繰入金	85,645
		22	諸収入	スポーツ振興センター災害共済給付金等精算金	5,467
	計				142,877
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		20	01	扶助費	420,000
		計			420,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事業名		施設型給付事業					
平成31年度当初予算 事業費総額			1, 707, 135千円				
平成30年度当初予算 事業費総額			1, 568, 109千円				
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）			1, 568, 109千円				
平成29年度決算 事業費総額			1, 535, 872千円				
根拠法令等			児童福祉法、子ども・子育て支援法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
施設型給付費の給付対象施設として確認する特定教育・保育施設に対して、入所児童の保育を委託し、その運営に係る費用を支出するものです。							
平成31年度の対象施設は、市内の特定教育・保育施設15施設を見込んでいます。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
事業費及び財源等	歳入	13	分担金及び負担金	保育料等利用者負担金	257,488
		16	国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金	580,844
		17	県支出金	子どものための教育・保育給付交付金	278,634
				多子世帯保育料軽減事業費補助金	10,968
				教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金	4,674
		計			1,132,608
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		13	01	委託料	1,707,135
		計			1,707,135

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事業名		特定教育・保育施設等補助金					
平成 31 年度当初予算 事業費総額			2 6 6, 5 0 6千円				
平成 30 年度当初予算 事業費総額			2 6 7, 4 8 0千円				
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）			2 6 7, 4 8 0千円				
平成 29 年度決算 事業費総額			2 3 4, 1 4 9千円				
根拠法令等			入間市特定教育・保育施設等補助金交付要綱				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
特定教育・保育施設や特定地域型保育事業者等の運営改善により、児童福祉の増進を図ることを目的として補助金を交付します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金	14,864
					保育対策総合支援事業費補助金	525
		17	県支出金		安心・元気！保育サービス支援事業費補助金	32,840
					一時預かり事業費補助金	6,010
				延長保育事業費補助金	6,750	
				病児保育事業費補助金	2,104	
				親支援推進事業導入補助金	100	
				計	63,193	
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
19		02	補助及び交付金		266,506	
計				266,506		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事業名		地域型保育給付事業					
平成31年度当初予算 事業費総額			209,758千円				
平成30年度当初予算 事業費総額			200,172千円				
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)			200,172千円				
平成29年度決算 事業費総額			168,337千円				
根拠法令等			児童福祉法、子ども・子育て支援法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 市が認可・確認した小規模な保育施設(定員20人未満、0～2才児が入所対象)に対して、低年齢児の入所における利用調整や斡旋を行い保育の実施に係る運営費用を給付します。 平成31年度の対象施設は、市内小規模保育5施設を見込んでいます。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	保子どものための教育・保育給付交付金	102,413
		17	県支出金	子どものための教育・保育給付交付金 多子世帯保育料軽減事業費補助金	48,422 1,778
		計			152,613
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		19	02	補助及び交付金	209,758
	計				209,758

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 青少年課

款	3	項	2	目	4	学童保育費	新規・継続
事業名		学童保育事業（学童保育費全体）					
平成 31 年度当初予算 事業費総額			3 0 3, 5 2 9千円				
平成 30 年度当初予算 事業費総額			2 7 0, 6 1 2千円				
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額			2 7 8, 9 7 7千円				
根 拠 法 令 等			児童福祉法、子ども・子育て支援法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
保護者の就労等により常時留守となる家庭や、病人の介護等により家庭において十分に保育することができない児童（小学 1 ～ 6 年生）の心身の健全な育成を図るため、学童保育室（2 0 施設）を開設しています。							
平成 3 1 年度は、藤沢東小学校地内に藤沢東第二学童保育室の創設工事を実施します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
公立または民間の運営により、全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料		学童保育室保育料	74,075
		16	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金	52,257
					子ども・子育て支援整備交付金	21,266
		17	県支出金		放課後児童健全育成事業費補助金 埼玉県子ども・子育て支援整備交付金	52,257 5,316
	計					205,171
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額(千円)
		02	01	給料		96,695
		03	05	職員手当等		29,549
		07	01	賃金		67,177
		08	01	報償費		82
		09	02	旅費		88
		11	01	需用費		23,325
		12	02	役務費		43,171
		13	01	委託料		3,552
		14	01	使用料及び賃借料		819
		15	01	工事請負費		36,457
		18	01	備品購入費		2,376
		19	01	負担金、補助及び交付金		238
		計				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 青少年課

款	3	項	2	目	5	児童センター費	新規・継続
事業名		施設管理費（児童センター費）					
平成31年度当初予算 事業費総額		64,399千円					
平成30年度当初予算 事業費総額		64,209千円					
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額		0千円					
根拠法令等		入間市児童センター設置及び管理条例、入間市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例、指定管理者制度の導入及び運用に係るガイドライン					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

児童に健全な遊びを提供し、その健康を増進し、又は情操を豊かにするため設置した児童センターは、「株式会社コマーム」を指定管理者として指定し、平成30年度から平成34年度まで5年間の協定を結んでいます。幼児から小・中学生まで幅広く参加できる体験活動を取り入れた各種行事やクラブ・教室活動、プラネタリウム事業等、魅力的な事業を開催し、多くの市民に利用されています。

・平成31年度指定管理料 64,355,000円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

ダイア4市の構成市である所沢市、狭山市及び飯能市の児童館においては、すべての児童館で指定管理者制度を導入済みです。

③市民参加の実施の有無とその内容

約80名からなる児童センターボランティア会があり、児童センターまつりをはじめとする行事、クラブ活動等を協働で実施しています。

④ 事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		12	06	保険料		44
		13	01	委託料		64, 355
計					64, 399	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 青少年課

款	3	項	2	目	5	児童センター費	新規・継続
事業名	児童センター施設整備事業（児童センター費）						
平成31年度当初予算 事業費総額	5,811千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	入間市児童センター設置及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

開館後30年以上が経過し、老朽化している児童センターの施設整備を実施する事業です。各工事の実施により、今後も多くの方が安心して安全に快適な施設を利用することができるよう努めます。

- ・消防設備改修工事
- ・2階トイレ洋式便器改修工事 他

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

子ども達の健全育成を図るため、安全・安心な施設整備を実施します。



③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）	
		11 15	06 01	修繕料 工事請負費	465 5,346	
		計				5,811

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 環境課

款	4	項	1	目	3	環境保全費	新規・継続
事業名	環境の保全及び創造に資する助成事業						
平成31年度当初予算 事業費総額	5,200千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	5,200千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額	4,915千円						
根拠法令等	入間市雨水利用タンク設置費補助金交付要綱 入間市住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

雨水の再利用や地球温暖化防止の取り組みを推進するため、雨水利用タンク及び住宅用省エネルギー設備を設置した市民に費用の一部を補助します。

○雨水利用タンク設置費補助金

補助上限額2万円、購入及び設置費用の2分の1以内
10基分



○住宅用省エネルギー設備設置費補助金

- ・太陽光発電システム、太陽熱利用システム、
定置用リチウムイオン蓄電池、
家庭用燃料電池コージェネレーションシステム
（各5万円 95件分）
- ・HEMS（1万円 25件分）



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

平成30年度は、県内63市町村中48市町村で住宅用省エネルギー設備への助成を実施していました。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		19	02	補助及び交付金	5,200
		計			5,200

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 環境課

款	4	項	1	目	4	公害対策費	新規・継続
事業名	公害関係調査分析関係費						
平成31年度当初予算 事業費総額	10,909千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	11,126千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成29年度決算 事業費総額	9,500千円						
根拠法令等	入間市環境基本計画、騒音規制法、振動規制法 埼玉県生活環境保全条例他						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内の大気、河川、地下水、交通騒音、自動車排気ガス等の環境調査を定期的に行い、環境実態を把握する事業です。環境に関する適切な情報を市民に提供するとともに良好な環境が保全されているかの監視を行っています。

- ・主要河川（入間川・霞川・不老川他）水質調査
- ・事業所等排水調査
- ・自動車排ガス調査
- ・大気環境調査（クリーンセンター関連含む）
- ・自動車交通騒音常時監視（面的評価）
- ・悪臭分析調査 他



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市においても、同様の調査を実施し、環境実態の把握と公表を行っており、今後の環境保全施策の基礎資料として活用しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	彩の国環境保全交付金	215
		計			215
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	消耗品費	9
			06	修繕料	22
		12	02	手数料	79
		13	01	委託料	10,799
		計			10,909

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 環境課

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・継続
事業名		浄化槽設置整備事業補助金					
平成 31 年度当初予算 事業費総額			1 3, 2 1 2 千円				
平成 30 年度当初予算 事業費総額			2 0, 9 5 2 千円				
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額			2 0, 7 0 1 千円				
根 拠 法 令 等			入間市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とし、合併処理浄化槽への転換に要する費用の一部を補助しています。							
単独処理浄化槽又は、くみ取り便槽から、合併処理浄化槽に転換する方が対象で、本体工事費の他、配管や処分に要する費用も補助の対象となります。							
○浄化槽設置整備事業補助金の額（1 基当たり）							
・ 本体工事費 5 人槽 4 4 4, 0 0 0 円							
7 人槽 4 8 6, 0 0 0 円							
1 0 人槽 5 7 6, 0 0 0 円							
・ 配管費 1 2 0, 0 0 0 円							
（ポンプ槽を設置する場合 1 5 0, 0 0 0 円）							
・ 処分費 6 0, 0 0 0 円							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
県内各市町村で浄化槽設置に関する同様の補助制度があり、河川等の水質汚濁防止に努めています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	5,361
		17	県支出金	浄化槽整備事業補助金	3,600
		計			8,961
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		19	02	補助及び交付金	13,212
		計			13,212

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・継続
事業名	市民清掃デー実施事業						
平成31年度当初予算 事業費総額	6,363千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	6,542千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成29年度決算 事業費総額	5,878千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

住民相互のふれあいや連帯を軸にした快適な地域づくりを進め、衛生思想の普及徹底を図るとともに、環境の良い安らぎのあるまちをつくるため、市民の自主性と相互信頼に基づいたコミュニティ活動の一環として、市民総ぐるみによる環境美化活動を毎年6月の第1日曜日に実施するものです。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市、飯能市が同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

平成30年度市民清掃デー参加世帯数 33,443世帯

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	01	報償費	272
		11	01	消耗品費	75
		12	06	保険料	45
		13	01	委託料	2,817
		14	05	機械器具等借上料	22
		19	02	補助及び交付金	3,132
	計				6,363

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	ごみ不法投棄監視・回収事業費						
平成31年度当初予算 事業費総額	3,488千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	3,384千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額	3,365千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

ごみの不法投棄を未然に防止するためには、早期発見・早期対応が重要であることから、日中及び夜間の監視パトロールを実施し、不法投棄されたごみを速やかに撤去することで、ごみが新たなごみを呼ぶ二次被害を最小限にとどめるとともに、不法投棄防止看板の配布・設置により啓発を行い、生活環境の保全に努めます。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市、飯能市が同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	01	消耗品費	100
		13	01	委託料	3,388
	計				3,488

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	ごみ収集運搬委託事業費						
平成31年度当初予算 事業費総額	545,835千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	540,828千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額	540,373千円						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

ごみの減量・資源化の推進を図るため、日曜日と年末年始を除く毎日、ごみ集積所に出された家庭ごみを分別収集しています（可燃ごみ週3回、不燃ごみ、プラスチック・ビニール類各週1回、ビン・缶・ペットボトル・有害ごみ、古布・紙類各月4回）。

粗大ごみについては、電話予約による戸別収集を年末年始等を除く毎日実施しています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		22	諸収入	資源物等売払代金	69,391
		計			69,391
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		13	01	委託料	545,835
		計			545,835

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名		ごみ中間処理事業費					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				8 7 9 , 7 9 9 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				8 7 3 , 9 4 6 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額 (12 月末現在)							
平成 29 年度決算 事業費総額				8 5 5 , 9 6 1 千円			
根 拠 法 令 等				廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
【事業目的】							
焼却・破碎処理施設の運転管理等を適切かつ円滑に行い、ごみの適正処理を図り、ごみ処理施設の法定点検、定期検査を実施するとともに、摩耗損傷等の不良箇所を修繕し、安全性の確保と処理能力の維持を図る事業です。							
また、施設の長寿命化のため、基幹的設備の更新等を引き続き実施します。							
【事業内容】							
・焼却破碎処理施設費：焼却・破碎施設の適正な運転管理、定期点検整備、基幹的設備の更新等を計画的に実施するものです。							
・建物管理費：総合クリーンセンター、宮寺清掃センター等の中間処理施設の維持管理に関する経費です。							
【事業効果】							
廃棄物の処理過程で発生する恐れのある火災事故等に対する予防策の徹底、不良箇所の初期段階における適切な修繕や改修工事を実施することにより、安全かつ安定した運転管理が可能となり、施設の長寿命化につながります。							
②他の自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
県内の多くの自治体において実施している事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料	一般廃棄物処理業許可申請手数料	126
		15	使用料及び手数料	廃棄物処理手数料	204,834
		15	使用料及び手数料	粗大ごみ処理手数料	33,036
		22	諸収入	水道・ガス・電気使用料	6
		22	諸収入	福島原発の事故による損害賠償金	43
		23	市債	ごみ処理施設整備事業債	112,400
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		07	01	パート職員等賃金	2,919
		11	01	需用費	326,313
		12	02	手数料	50
			06	保険料	6,991
		13	01	委託料	387,150
		14	01	土地建物借上料	924
			05	機械器具等借上料	3,471
		15	01	工事請負費	150,648
		16	01	原材料費	33
		27	01	公課費	1,300
計				879,799	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	ごみ運搬処分事業費						
平成31年度当初予算 事業費総額	192,315千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	189,856千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額	181,709千円						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 容器包装リサイクル法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

【事業目的】

総合クリーンセンターから発生する焼却灰、焼却残渣、有害ごみ、不燃物等の処理及び運搬処分、容器包装リサイクル法に基づく資源化及びごみ減量を目的として実施するものです。

【事業内容】

- ・一般廃棄物埋立処分業務：焼却残渣、不燃物の県最終処分場への埋立処分
- ・焼却残渣運搬業務：焼却残渣、不燃物の県最終処分場への運搬
- ・分別基準適合物再商品化業務：ガラスびん（茶）、プラスチック製容器包装類の再商品化
- ・分別基準適合物中間処理等：ペットボトル、プラスチック製容器包装類の圧縮梱包
- ・再生処理、処分業務：不燃物、焼却灰、カレット、焼却残渣、小型家電の再生処理

【事業効果】

焼却灰、カレット等資源リサイクルの効率的な実施と、ごみの減量、最終処分場の延命化につながります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様な事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		22	諸収入	埼玉県市町村振興協会市町村交付金（宝くじ）	25,443
	計				25,443
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		13	01	委託料	192,315
		計			192,315

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	資源再利用奨励事業						
平成31年度当初予算 事業費総額	9,980千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	11,008千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成29年度決算 事業費総額	9,948千円						
根拠法令等	入間市資源再利用奨励補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

家庭から出される廃棄物の中で、再利用できる資源を回収する団体に奨励補助金を交付することにより、資源再利用の促進、ごみ減量及び生活環境の保全を図ることを目的とした事業です。

本事業は、自治会や子ども会など多くの団体が地域活動の一つとして実施していることから、ごみの減量やリサイクルに対する意識の高揚につながるとともに、コミュニティ活動の一環としても期待されるものです。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内の多くの自治体において実施している事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

資源再利用奨励事業登録団体数 201団体（平成29年度末現在）

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	埼玉県市町村振興協会市町村交付金(宝くじ)	8,000
	計				8,000
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	02	補助及び交付金	9,980
	計				9,980

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	リサイクルプラザ運営事業費						
平成31年度当初予算 事業費総額	16,234千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	16,256千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成29年度決算 事業費総額	15,072千円						
根拠法令等	循環型社会形成推進基本法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

ごみ問題や3Rに関する情報発信基地であるリサイクルプラザを拠点として、市民ボランティアを中心に各種事業を展開し、ごみの減量・資源化を図ります。

毎月第2日曜日に「リサイクルの日」を開催し、ミニフリーマーケット、再生品の製作・販売、各種体験教室などを実施します。また、10月に「リサイクルフェア」、11月に「あおぞらフリーマーケット」を開催しています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市が同様の施設を有しており、各市とも特色ある事業を展開し、ごみの減量・資源化に取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

リサイクルプラザに登録している市民ボランティア（平成30年度登録者数56人）を中心に、ごみ減量活動を実践しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	フリーマーケット出店料	276
		22	諸収入	再生品等売払収入	3,384
④事業費及び財源等	歳出	計			3,660
		節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	02	作業等賃金	10
		08	01	報償費	745
		11	01	需用費	437
		12	02	手数料	6
			06	保険料	179
		13	01	委託料	14,723
		14	05	機械器具等借上料	48
		16	01	原材料費	64
		19	01	負担金	22
④事業費及び財源等	歳出	計			16,234

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規・継続
事業名	夜間診療所管理運営事業						
平成31年度当初予算 事業費総額	26,131千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	25,591千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額	24,429千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

狭山市と協同で1週間を通した準夜間帯における初期救急患者への診療を実施しています。入間市では、日、月、木、土曜日の19時30分から22時30分まで、狭山市は狭山市急患センターで他の曜日の同じ時間帯を担当しています。

医療機関	診療日						
	日	月	火	水	木	金	土
入間市夜間診療所 04-2966-5515	○	○			○		○
狭山市急患センター 04-2958-8771			○	○		○	



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の施設が設置されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		15		使用料及び 手数料	夜間診療所診断書等手数料	4
		22		諸収入	夜間診療所利用者徴収金	14, 286
		計				14, 290
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		11	09	医薬材料費		1, 682
		13	01	委託料		23, 400
		14	05	機械器具等借上料		493
				その他		556
		計				

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 健康管理課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事業名		健康診断事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				2 9 1, 8 6 5 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				2 7 7, 3 5 9 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額				2 5 3, 8 2 2 千円			
根 拠 法 令 等				健康増進法第 1 9 条の 2、健康増進法施行規則第 4 条の二第六号、健康増進事業実施要領、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針等			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
生活習慣病の予防及び疾病の早期発見、早期治療に結びつけるため、各種健（検）診を実施し、市民の健康保持を図っていきます。							
（主な健（検）診の内容）							
人間ドック：心電図、血液検査、肝機能検査、胸部超音波検査、尿検査 胸部・胃部レントゲン撮影、骨密度測定、便潜血検査など							
市民健康診断：心電図、血液検査、尿検査など							
乳がん検診：乳房レントゲン撮影、視診、触診など							
子宮頸がん検診：視診、子宮頸部細胞診、内診など							
胃がん検診：胃部レントゲン撮影							
肺がん・結核検診：胸部レントゲン撮影							
大腸がん検診：便潜血検査							
成人歯科検診：歯肉・歯石の状況、口腔清掃状況、虫歯の有無など							
前立腺がん検診：P S A 検査（血液検査）							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても、実情に応じて事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料		健康診断料	30,374
		16	国庫支出金		疾病予防対策事業費等補助金	863
		17	県支出金		疾病予防対策事業費等補助金	2,662
		22	諸収入		特殊検診一部負担金	656
		諸収入		特定健診等健診料	17,838	
	計					52,393
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		09	02	普通旅費		3
			03	特別旅費		3
11		01	消耗品費		1,244	
		04	印刷製本費		899	
		09	医薬材料費		2,709	
		12	01	通信運搬費		9,396
13		01	委託料		277,611	
計					291,865	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事業名		乳幼児予防接種事業					
平成31年度当初予算 事業費総額				263,062千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				262,395千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				262,795千円			
平成29年度決算 事業費総額				247,014千円			
根拠法令等				予防接種法、同施行令、同施行規則、同実施規則			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づき、下記予防接種を乳幼児及び児童等に対し実施するものです。							
予防接種の種類		対象年齢		接種方法	案内方法	自己負担	
B型肝炎		生後0か月～1歳未満		個別	個別通知 広報いるま ホームページ	無	
Hib（ヒブ）		生後2か月～5歳未満					
小児用肺炎球菌		生後2か月～5歳未満					
4種混合（1期）		生後3か月～7歳6か月未満					
水痘		1歳～3歳未満					
麻しん風しん混合（1期）		1歳～2歳未満					
麻しん風しん混合（2期）		小学校就学前の1年間					
日本脳炎（1期）		生後6か月～7歳6か月未満					
日本脳炎（2期）		9歳～13歳未満					
二種混合（2期）		11歳～13歳未満					
子宮頸がん		小6～高校1年生相当（女子）					
BCG		生後0か月～1歳未満		集団			
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		07	02	作業等賃金	192
		09	01	費用弁償	2
			02	普通旅費	7
			03	特別旅費	14
		11	01	消耗品費	293
			04	印刷製本費	127
09			医薬材料費	26	
12		01	通信運搬費	13	
	06	保険料	285		
	13	01	委託料	260,740	
19	02	補助及び交付金	1,363		
計				263,062	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名		母子健康教育事業					
平成31年度当初予算 事業費総額				4, 734千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				5, 335千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成29年度決算 事業費総額				4, 945千円			
根拠法令等				母子保健法			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
妊産婦や乳幼児の保護者を対象に、各種健康教育を健康福祉センター等で実施し、妊娠、出産、育児に対する正しい知識の普及及び必要な情報を提供することで、育児支援を行い、育児に対する不安の軽減を図ります。							
また、保健情報誌「健康いるま」・広報いるま・市公式HP等で周知をします。							
教室の種類		実施回数		教室の種類		実施回数	
両親学級		年18回		すくすく教室		年20回	
働くママのための両親学級		年6回		かるがもルーム		年16回	
9～10か月育児学級		年6回		食育教室		年24回	
ふたご・みつごの会		年2回		おいしくたべよう012 さい		年11回	
2歳児歯科健診		年12回					
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
母子保健法に基づき、各自治体で各種健康教育事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳 出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	02	作業等賃金		852
		08	01	報償費		3,446
		11	01	消耗品費		219
		09	医薬材料費		37	
13	01	委託料		180		
計					4,734	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調査

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名		母子健康相談・訪問事業					
平成31年度当初予算 事業費総額		5,365千円					
平成30年度当初予算 事業費総額		5,648千円					
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額		4,099千円					
根拠法令等		母子保健法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

乳幼児の健全な発育・発達を促すために、各種相談及び訪問を実施し、妊産婦、乳幼児及びその保護者への支援を行います。

新生児訪問等の際に、エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）を用い、産婦の心身の状況を確認し、産後うつ病の予防及び早期発見に努めます。

相談の種類	場所		実施回数
乳幼児相談	健康福祉センター	地区公民館3か所	年15回
発育発達相談	健康福祉センター		年10回
子ども相談室	健康福祉センター		年12回

訪問の種類	訪問内容
新生児訪問	家庭に訪問し、産婦の体調の確認、お子さんの体重測定、子育て・予防接種・母乳・ミルク等の指導や相談に対応します。
こんにちは赤ちゃん訪問	新生児訪問を希望しない方へ訪問し、玄関先でお母さんとお子さんの健康状態等の確認と、子育てや予防接種等の情報を提供します。

※他に未熟児・幼児・妊婦の訪問指導を実施 ※生後4か月ごろまでに全戸訪問を実施

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

母子保健法に基づき、各自治体で相談・訪問事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	794
		17	県支出金	埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金	794
		計			1,588
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	02	作業等賃金	84
		08	01	報償費	1,218
		11	01	消耗品費	130
		12	06	保険料	13
		13	01	委託料	3,919
		14	04	有料道路通行料及び駐車料	1
		計			5,365

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名		子育て世代包括支援センター事業・ふじさわ					
平成 31 年度当初予算 事業費総額			2, 1 7 5 千円				
平成 30 年度当初予算 事業費総額			0 千円				
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額			0 千円				
根 拠 法 令 等			子 ども ・ 子 育 て 支 援 法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
子育て世代包括支援センター事業に従事する専任の保健師等の専門職を配置することにより、妊娠、出産、子育てに関する相談に応じ、支援の必要な家庭を早期に発見し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図るものです。							
【事業内容】							
母子健康手帳交付等窓口業務：妊娠、出産、子育てに関する各種相談に応じ、必要な情報提供、助言、保健指導を行います。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
各自治体で子育て世代包括支援センターを開設し事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業・母子保健型）	725
		17	県支出金	利用者支援事業費補助金	725
	計				1,450
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	02	作業等賃金	2,175
		計			2,175

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調査

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名		妊婦健診事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				8 7, 5 1 7 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				8 5, 8 9 3 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額 (12 月末現在)							
平成 29 年度決算 事業費総額				8 6, 4 4 4 千円			
根 拠 法 令 等				母子保健法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
妊婦の健康保持と、健康診査費用の負担軽減を図るため、契約医療機関等で行う妊婦健康診査等の費用の一部を助成するものです。また、契約外医療機関等での受診費用については、本人の申請により助成金を交付します。							
妊婦健康診査の種類		助成額（円）		回数		備考	
妊婦一般健康診査		13,910		1		風疹ウイルス抗体検査含む	
		5,000		8			
		5,600		1			
		8,000		4		超音波検査含む	
妊婦一般健康診査の回数計				14			
H I V抗体検査		2,300		1			
子宮頸がん検査		3,500		1			
H T L V－1 抗体検査		2,300		1			
性器クラミジア検査		2,000		1			
1人あたりの助成額計		101,610					
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
埼玉県下の市町村において、健診内容及び金額を統一して助成を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		13	01	委託料		84,417
		19	01	負担金		20
			02	補助及び交付金		3,080
計					87,517	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名		乳幼児健診事業					
平成31年度当初予算 事業費総額				13,204千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				13,878千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額				14,060千円			
根拠法令等				母子保健法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
乳幼児の健康の保持、増進及び保護者の育児を支援するため、3～4か月児、1歳6か月児、3歳児の各時期に、乳幼児健康診査を実施するものです。							
個別通知・保健情報誌「健康いるま」・広報いるま・市公式HP等により周知をします。							
健康診査の種類	場所	健診方法	内容			実施数	
3～4か月児	健康福祉センター	集団	身体計測、内科・整形外科診察、育児相談、育児の話			年17回	
1歳6か月児	〃	〃	身体計測、内科・歯科診察、育児相談、むし歯予防の話			年17回	
3歳児	〃	〃	身体計測、内科・歯科診察、尿・視聴覚検査、むし歯予防の話、食事の話、育児相談			年17回	
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
母子保健法に基づき、各自治体で乳幼児健康診査事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）	
		07	02	作業等賃金	6,961	
		11	01	消耗品費	358	
			04	印刷製本費	75	
			09	医薬材料費	50	
		12	02	手数料	74	
		13	01	委託料	5,686	
計				13,204		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名		早期不妊検査・不妊治療費等助成事業					
平成31年度当初予算 事業費総額				3,400千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				4,100千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額				1,667千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
（早期不妊検査・不育症検査費助成金）1,400千円 不妊検査・不育症検査を受けた方を対象に、その検査費用のうち20,000円を上限に助成します。 ・不妊検査：夫婦がともに不妊検査を開始した場合で、開始時の妻の年齢が43歳未満の夫婦 ・不育症検査：不育症検査開始時の妻の年齢が43歳未満の夫婦または妻 （早期不妊治療費助成金）2,000千円 埼玉県の不妊治療費助成事業の初回助成（上限300,000円）を受け、治療開始時の妻の年齢が35歳未満の夫婦を対象に、県の初回助成に対して100,000円を上限に上乗せで助成します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
県内各自治体においても、同事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		17	県支出金		埼玉県早期不妊検査・不育症検査・早期不妊治療費助成事業補助金	2,400
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		19	02	補助及び交付金		3,400
計						3,400
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	8	地域保健費	新規・継続
事業名		健康づくり推進事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額			2 8, 1 6 3 千円				
平成 30 年度当初予算 事業費総額			3 0, 5 7 9 千円				
平成 30 年度補正後予算 事業費総額 (12 月末現在)							
平成 29 年度決算 事業費総額			2 4, 2 1 7 千円				
根 拠 法 令 等			健康増進法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） （健康づくり推進事業）791 千円 生活習慣を改善するための教室・講座等の実施や健康に関する相談・指導により、市民が主体的に健康づくりへ取り組めるよう支援していきます。 また、市と地域住民が連携して健康づくりに取り組んでいけるよう、ボランティアグループの育成・支援を行い、地域の課題解決に向けた活動を推進していきます。 （トレーニング室運営管理事業）25,192 千円 健康の維持増進を継続して実践できる場として、健康福祉センタートレーニング室の管理運営を行います。 トレーニング室の利用について 設備：25 種 59 台（ランニングマシンなど） 料金：1 回券 300 円（65 歳以上 200 円） ※回数券、定期券あり 時間：月～土曜日・午前 9 時～午後 10 時 日 曜 日・午前 9 時～午後 5 時 （健康マイレージ推進事業）2,180 千円 市民が主体的に健康管理に取り組むきっかけづくりとして、県が平成 29 年 4 月から運用を開始している「埼玉県コバトン健康マイレージ事業」に引き続き参加します。平成 31 年度は 600 名（国保被保険者含む）の募集を予定しています。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、市民ニーズ・実情に応じて各種事業を実施しています。							

トレーニング室の利用について
設備：25種59台（ランニングマシンなど）
料金：1回券300円（65歳以上200円）
※回数券、定期券あり
時間：月～土曜日・午前9時～午後10時
日曜日・午前9時～午後5時

③市民参加の実施の有無とその内容

各地区において、健康づくりボランティアが中心となり、地域の実情に合わせた健康づくりのための事業を企画・運営し、他の団体と連携して健康づくりを推進していきます。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		15		使用料及び手数料	健康福祉センタートレーニング室使用料	15,500
		17		県支出金	健康長寿サポーター事業補助金	150
		20		繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	30
		22		諸収入	講演等参加者負担金	30
					後期高齢者医療制度補助金	330
	計					16,040
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		08	01	報償費		401
		09	02	普通旅費		9
			03	特別旅費		21
		11	01	消耗品費		1,641
			06	修繕料		385
		12	06	保険料		30
		13	01	委託料		18,329
		14	05	機械器具等借上料		6,380
		19	01	負担金		872
		02	補助及び交付金		95	
計					28,163	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名		子育て世代包括支援センター事業・とよおか					
平成31年度当初予算 事業費総額				4, 192千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				4, 192千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額				1, 808千円			
根拠法令等				子ども・子育て支援法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
家族等から十分な援助が受けられない妊産婦及び乳幼児で、心身の不調や育児不安がある者を対象に、心身のケアや育児サポート等を提供し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備するものです。							
また、妊産婦及び乳幼児の状況を継続的・包括的に把握するため、母子健康手帳交付時に助産師等の専門職による面接を実施するものです。							
【事業内容】							
・産前・産後ヘルパー派遣事業：ホームヘルパーを派遣し、家事及び育児支援を行います。							
・訪問型産前・産後ケア事業：助産師が訪問し、母乳ケアや育児指導等を行います。							
・宿泊型産後ケア事業：医療機関に宿泊し、産後の母体の休養及び育児指導等を行います。							
・母子健康手帳交付窓口業務：助産師等の専門職が、母子健康手帳交付時に面接及び相談支援を行います。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
近隣では、川越市、所沢市、狭山市が産後ケア事業（宿泊型）を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業・母子保健型）	533
		16	国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金	966
		17	県支出金	利用者支援事業費補助金	533
		計			2,032
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		13	01	委託料	4,192
		計			4,192

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名		未熟児養育医療給付事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				1 1 , 8 0 0 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				1 2 , 7 9 0 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額 (12 月末現在)							
平成 29 年度決算 事業費総額				5 , 4 8 8 千円			
根 拠 法 令 等				母子保健法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
出生時の体重が 2,000 グラム以下、または呼吸器、循環器、消化器系等に異常があるなど、身体の発育が未熟なままで生まれ、市内に住所を有する者で、医師が指定医療機関で入院治療が必要と認めた未熟児に対して、健やかな成長を支援するため、その治療に必要な医療の給付を行うものです。 給付は、医療費（保険適応分）の家族負担分を保護者に代わって市が支払うこととなりますが、その額の一部または全部は、所得税額等に応じて、扶養義務者から自己負担額を徴収することとなります。なお、その自己負担額は子ども医療費支給制度の対象となります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
母子保健法に基づき、各自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		14	分担金及び負担金	未熟児養育医療負担金	1,435
		16	国庫支出金	母子保健衛生費負担金	5,182
		17	県支出金	母子保健衛生費負担金	2,591
		計			9,208
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		20	01	扶助費	11,800
		計			11,800

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	5	項	1	目	1	労働諸費	新規・継続
事業名		勤労者住宅取得対策事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				18,000千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				18,000千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額				20,000千円			
根拠法令等				入間市勤労者住宅資金貸付要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
市内に居住し又は居住しようとする勤労者に対し、中央労働金庫と協同して、住宅の新築、増築、改築、修繕及び購入並びに土地の取得に要する資金の貸付を行うことにより、勤労者の福祉の向上に資することを目的としています。							
制度概要 無担保貸付 限度額 300 万円							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
日高市：日高市勤労者住宅資金貸付制度 限度額 1,000 万円							
所沢市：所沢市勤労者住宅補修資金貸付制度 限度額 500 万円							

③市民参加の実施の有無とその内容

融資利用者数 18件（平成30年12月末現在）

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		22	諸収入	勤労者住宅資金特別融資 元金収入	18,000
	計				18,000
歳出	節	細節	細節名称		予算額（千円）
		21	01	貸付金	18,000
	計				18,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事業名		農業振興推進事業					
平成31年度当初予算 事業費総額				6, 030千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				6, 030千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額				4, 493千円			
根拠法令等				入間市茶樹改植等推進事業費補助金交付要綱、入間市農業生産振興対策事業補助金交付要綱、入間市茶品評会出品対策費等補助金交付要綱、入間市農畜産業団体補助金交付要綱、入間市農業次世代人材投資資金等交付要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 地場産野菜や狭山茶の生産技術の向上と産地の名声を高めるため、各種農業振興事業を推進し、農業団体の活動を支援します。また、農業への理解を深める事業の推進や新規就農者の支援に努めてまいります。 【事業内容】 ○体験ツアー事業 『ふれあい朝市生産者を訪ねて』 ○茶園管理事業 庁舎茶園展示圃・農業研修センターハウスの茶園管理 ○補助事業 茶樹改植推進事業、機械利用組合事業（農作業省力化推進事業） 茶・地域特産物振興総合対策事業（防霜ファン設置等施設整備事業）、出品対策費等補助事業、入間市茶業協会活動費等補助事業、農業次世代人材投資資金（経営開始型）							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 狭山茶への振興対策については、近隣市でも実施されていますが、各種品評会への出品者に対する支援や積極的なPR活動により狭山茶の名声を高めるとともに、消費拡大に努める事業を行っている事例はありません。							

③市民参加の実施の有無とその内容

消費者の農業への関心を高めることを目的に、市民体験型事業として、公募により参加者を募集し『ふれあい朝市生産者を訪ねて』を行います。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		17		県支出金	茶・地域特産物振興総合 対策事業費補助金 農業次世代人材投資資金	420 1,500
		計				1,920
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		13	01	委託料		380
		19	02	補助及び交付金		5,650
		計				6,030
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし						

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事業名		環境保全型農業推進事業					
平成31年度当初予算 事業費総額			1, 400千円				
平成30年度当初予算 事業費総額			1, 214千円				
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額			1, 276千円				
根拠法令等			入間市農業生産振興対策事業補助金交付要綱 入間市環境保全型農業直接支援対策補助金交付要綱				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
消費者の関心の高い、安心・安全な農産物の生産のため、農薬や化学肥料の使用量削減や廃棄処分を伴わず省力化につながる環境配慮資材（生分解性マルチシート含）の購入に対する補助を行います。							
また、持続的な農業生産を支える取組みの一つとして、環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図るため、国・県・市が一体となり、意欲ある農業者が土づくり等を通じて化学肥料・農薬等による環境負荷を軽減し、農業が有する環境保全機能の向上が図られるような取組み等に対し支援を行います。							
【事業内容】							
○環境配慮資材購入補助事業（生分解マルチシート、性フェロモン剤等）							
○環境保全型農業直接支援対策事業（有機農業等）							
地球温暖化防止や生物多様性の保全等に効果の高い「環境にやさしい農業」に取り組む農業者団体等に対する支援を行います。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
環境保全型農業直接支援対策事業は、国の政策に合わせて行うものであり、近隣市町においても所沢市、狭山市などが当事業を実施しております。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	エコ農業直接支援事業	480
		計			480
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	02	補助及び交付金	1,400
		計			1,400

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事業名		狭山茶ブランド振興プロジェクト事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				2, 7 3 3 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				2, 4 4 1 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額				2, 8 5 2 千円			
根 拠 法 令 等				入間市農畜産業団体補助金交付要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
狭山茶の生産振興を強化するため、シビックプライドの醸成と市内産狭山茶ブランド力の持続的な向上、若手茶業者の生産意欲の喚起等を図りながら狭山茶の魅力を発信する事業を行います。							
【事業内容】							
○狭山茶消費者交流イベントの実施							
○6次産業化推進用狭山茶（敬老祝）							
○狭山茶PR用一煎パックの配布							
○狭山茶どころ体験教室の実施							
○T－1グランプリ事業費補助							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
狭山茶消費者交流イベントについては、主産地の魅力を発信する事業であり、近隣での開催事例はありません。また、T－1グランプリについては、狭山市で実施しており、児童の狭山茶への関心を高め、理解を深めることに役立っています。							
農業遺産登録へ向けた取組みについては、入間市を含む県内11市町と協議を継続し推進を図ります。							

③市民参加の実施の有無とその内容

公募により各イベントの参加者を募り、狭山茶の魅力を体験していただきます。

④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計			
	歳 出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		08	01	報償費	160
		11	01	消耗品費	1,371
			04	印刷製本費	417
		13	01	委託料	54
		14	03	自動車借上料	131
19		02	補助及び交付金	600	
計			2,733		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	6	農村環境改善センター費	新規・継続
事業名		維持管理費					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				2 2, 9 0 0 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				2 2, 2 1 6 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）				2 2, 4 8 9 千円			
平成 29 年度決算 事業費総額				2 1, 8 1 9 千円			
根 拠 法 令 等				入間市農村環境改善センター設置及び管理条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 入間市農村環境改善センターの管理について、指定管理者へ委託し、効率的な運営を図ります。 【事業内容】 ○農村環境改善センター管理業務委託（指定管理の継続）							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 指定管理者制度による公の施設の管理運営は、近隣を含む多くの自治体で行われています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料	農村環境改善センター使用料	2,170
		18	財産収入	建物貸付料	331
		計			2,501
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		13	01	委託料	22,900
		計			22,900

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名		商業振興事業					
平成31年度当初予算 事業費総額		36,259千円					
平成30年度当初予算 事業費総額		35,399千円					
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成29年度決算 事業費総額		34,707千円					
根拠法令等		茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱 入間市空き店舗活用創業支援補助金交付要綱					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

○商業振興事業補助金

大型店が多数出店し、厳しい経営状況が続く商店街や地域の商店に対し、活性化を図るため、入間市商工会等への一般事務費補助や、地域のイベント事業等に対して補助を行うものです。

- ・入間市商工会ほか商業団体への一般事務費補助（補助率：1/2以内）
- ・商業活性化事業（イベント、販売促進等）補助（補助率：3/10以内）
- ・大売り出し事業補助（補助率：3/10以内）
- ・ルマチップ事業補助（補助率：1/10以内）
- ・街路灯維持事業補助（補助率：1/4・1/2以内）

○空き店舗活用事業

市内の商店街の空き店舗を活用して創業する場合に、家賃及び空き店舗改修費を補助することにより、創業及び経営の安定を支援し商店街の活性化を図るものです。

○TMO活動推進費補助金（補助率10/10）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体でも高齢化社会に向けて、身近な商店街や地域の商店の活性化策を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

入間市商工会 会員数 2,668事業所（平成29年度末）

TMO活動においては、商店街が中心となり、商工会・市と連携しながら中心市街地の活性化に取り組んでいます。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		22	諸収入	土地賃貸料（商店街振興対策用地） 土地転貸料（商店街振興対策用地）	557 2,728
	計				3,285
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		14 19	01 02	土地建物借上料 補助及び交付金	2,729 33,530
	計				36,259

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名		工業振興事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				19,427千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				1,523千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額				2,207千円			
根拠法令等				入間市商工業振興条例 茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） （入間市工業会補助金） 1,490千円 市内会員企業の発展を目指し、雇用の創出、従業員の能力向上、余暇活動の充実、社会貢献等を目的とした事業を実施する入間市工業会に対して補助するものです。 （特定地域工業設置事業等補助金） 2件 17,906千円 市内工業の振興と雇用の促進を図るため、特定地域内に製造業等の企業が工場等の設置（新設・増設・移設）、用地の取得等を行った場合に、その費用の一部について助成金を交付するものです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

工業会会員企業数 100社（平成30年12月末現在）

・会員 88社 ・賛助会員 12社

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		09	02	普通旅費		11
		09	03	特別旅費		11
		11	01	消耗品費		9
19		02	補助及び交付金		19, 396	
計					19, 427	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名		商工業振興資金融資事業					
平成31年度当初予算 事業費総額				5,620千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				7,250千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成29年度決算 事業費総額				4,318千円			
根拠法令等				入間市商工業振興条例 入間市制度融資金融機関利子補給金交付要綱 入間市制度融資信用保証料補助金交付要綱			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内中小企業者等の資金調達の円滑化を図るために、融資のあっせんをするものです。

〔市中小企業制度融資の種類〕

- ・特別小口無担保無保証人融資
- ・小口特別融資
- ・創業支援資金融資（信用保証型・担保型）

低金利での融資を実施するため、基準とする金利と制度融資の金利との差を金融機関に補てんするための利子補給を行います。

また、制度融資を受けた中小企業者等の負担を軽減するため、信用保証料の一部を補助します。（保証料の40%（分割払いの場合は50%）、40万円を限度）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

各自治体で同様の融資制度を設けています。

金融機関への利子補給は、埼玉県や所沢市などで行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

融資に当たっては、入間市融資審査会を設け、市内金融機関の支店長その他の有識者による審査を行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	無担保無保証人及び小口 特別融資預託金元金収入	1,670
	計				1,670
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	02	補助及び交付金	3,650
		21	01	貸付金	1,670
		22	01	補償金	300
	計				5,620

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名		地域産業振興事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				9 0 8 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				8 9 1 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額				8 8 4 千円			
根 拠 法 令 等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） （西部地域産業ミニ商談会） 埼玉県西部地域内の企業間の受発注を促進し、また地域企業の発展に寄与することを目的として実施する商談会事業に対し、事業費の一部を負担するものです。 （元気な人間雇用情報支援システム） 市内、近隣市の事業所等に求人の機会を提供し、就労を希望する市民等の雇用促進・就労支援を図るものです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） （元気な人間雇用情報支援システム） 狭山市が企業PRサイト内で、企業求人情報を掲載しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

（西部地域産業ミニ商談会）

発注企業26社、受注企業31社、展示企業9社、商談件数149件
（平成30年度）

④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳 出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		09	02	普通旅費		3
		09	03	特別旅費		3
		11	01	消耗品費		4
		13	01	委託料		698
19		01	負担金		200	
計					908	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名		創業支援事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				4, 0 0 0千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				4, 0 0 0千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額				3, 3 0 1千円			
根 拠 法 令 等				入間市創業支援奨励金支給要綱 入間市創業支援事業者補助金交付要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） ○創業支援事業補助金 創業者を支援し、地域の活性化及び雇用の確保を図るため、「創業支援等事業計画」に基づく創業支援事業を実施するための補助事業です。 ・創業支援奨励金 市内で創業する者に対し、創業支援奨励金を支給することにより、創業に当たっての初期投資や事業継続を支援するものです。 ・創業支援事業者補助金 創業支援事業者（入間市商工会・公益財団法人埼玉県産業振興公社）に対し、創業セミナー等の創業支援事業に要する経費を補助することにより、事業の円滑な実施を促進するものです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他自治体でも「創業支援等事業計画」を策定し、創業支援に取り組んでいます。							

③市民参加の実施の有無とその内容

「創業支援等事業計画」では、入間市商工会が創業支援事業者となり、金融機関、専門家等と連携して創業支援に取り組むこととしています。

なお平成30年度より、公益財団法人埼玉県産業振興公社も創業支援事業者となっています。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称		細 節 名 称		予算額（千円）	
		計							
	歳出	節	細節	細 節 名 称				予算額（千円）	
		19	02	補助及び交付金				4, 000	
		計						4, 000	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）									
なし									

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・継続
事業名		観光振興事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				6 8 0 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				6 2 3 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額				1, 5 5 4 千円			
根拠法令等							
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 入間市の観光振興及び入間市シティセールス戦略プランに掲げるアクションプランに関する事業に取り組むものです。また、狭山湖を観光資源としてとらえて周辺自治体等で「狭山丘陵観光連携事業推進実行委員会」を組織し広域連携により魅力発信を行います。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 近隣市をはじめ、多くの自治体が地域資源を活用した観光振興政策に取り組んでいます。							

③市民参加の実施の有無とその内容

事業運営に関して市民団体等と連携協力します。また事業参加者については公募等により一般市民の参加を募ります。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）	
		11	01	消耗品費	114	
		12	02	手数料	120	
		13	01	委託料	393	
14		03	自動車借上料	53		
計				680		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・継続
事業名		魅力アップ事業（観光振興）					
平成31年度当初予算 事業費総額		10,800千円					
平成30年度当初予算 事業費総額		10,800千円					
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額		10,800千円					
根拠法令等		入間万燈まつり実施事業補助金交付要綱 入間市観光協会補助金交付要綱					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市の魅力アップに繋がる取り組みとして、広く観光誘客を図る事業を実施する「入間万燈まつり実行委員会」と、観光イベントの開催や観光情報の発信、人材育成等を行う「入間市観光協会」に対して、補助金を交付し支援するものです。

- ・入間万燈まつり実行委員会補助金 2,000千円
- ・入間市観光協会補助金 8,800千円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市をはじめ、多くの自治体が市民まつりや観光振興を目的とした団体に支援を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

入間市観光協会 会員数（平成29年度末）

個人会員158人、法人会員83団体、団体会員21団体

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	110
	計				110
歳出	節	細節	細節名称		予算額（千円）
		19	02	補助及び交付金	10,800
	計				10,800

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路管理課

款	8	項	2	目	2	道路橋りょう維持費	新規・継続
事業名		諸施設管理事業					
平成31年度当初予算 事業費総額				62,996千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				60,904千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				61,704千円			
平成29年度決算 事業費総額				50,317千円			
根拠法令等				道路法			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市駅南口交通広場（トイレ含む）、武蔵藤沢駅自由通路及び入間市駅北口エレベーター、雨水排水ポンプ、道路照明等の施設を維持管理する為の費用です。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても同様に維持管理を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	01	報償費	900
		11	05	光熱水費	16,021
		11	06	修繕料	7,777
		12	01	通信運搬費	92
		12	06	保険料	52
		13	01	委託料	18,326
		14	05	機械器具等借上	18,129
		14	06	その他使用料	131
		15	01	工事請負費	1,568
	計				62,996

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

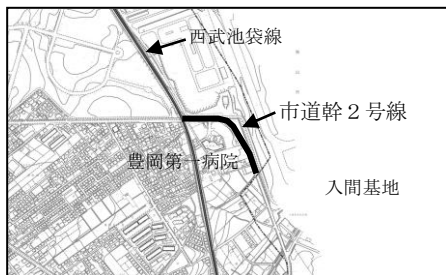
都市整備部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事業名		道水路整備事業					
平成31年度当初予算 事業費総額		53,225千円					
平成30年度当初予算 事業費総額		212,080千円					
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成29年度決算 事業費総額		192,792千円					
根拠法令等		道路法、土地収用法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

幹線市道、一般市道、既設水路及び排水設備の整備をすることにより、通行の利便と安全を高めるとともに住環境の改善を図ることを目的とした事業です。

主な事業は、市道幹2号線実施設計業務委託、春日町二丁目地内排水整備工事、市道幹48号線道路整備工事となっています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	地方道路等整備事業債 (道路橋りょう事業)	19,000
		計			19,000
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	消耗品費	10
		12	02	手数料	1,415
		13	01	委託料	23,300
		15	01	工事請負費	25,000
		17	01	公有財産購入費	1,000
		19	01	負担金	500
		22	01	補償金	2,000
		計			53,225

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

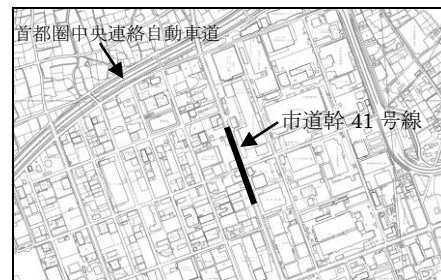
【一般会計】

都市整備部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事業名		舗装補修事業					
平成31年度当初予算 事業費総額		60,000千円					
平成30年度当初予算 事業費総額		50,000千円					
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額		81,143千円					
根拠法令等		道路法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市道幹36号線（延長200m、幅員5.0m）、市道幹41号線（延長250m、幅員8.0m）、市道幹45号線（延長500m、幅員5.0m）を舗装補修工事するものです。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		23	市債	地方道路等整備事業債 （道路橋りょう事業）	53,900
	計				53,900
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		15	01	工事請負費	60,000
	計				60,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事業名	不老川緊急治水対策事業						
平成31年度当初予算 事業費総額	227,570千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	53,373千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成29年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	河川法、道路法、土地収用法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

埼玉県が実施する不老川緊急治水対策事業で、平成28年度の台風により浸水被害を受けた不老川に架かる市道の橋梁のうち、埼玉県と協定を締結した、不老橋及び富士見橋の架け替え工事を実施するものです。

主な事業は、不老橋・富士見橋架け替えに伴う建物・物件調査業務委託、不老橋・富士見橋土地評価業務委託、不老橋・富士見橋架け替えに伴う土地購入及び物件補償となっています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	不老川緊急治水対策事業負担金	227,570
		計			227,570
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	消耗品費	31
		12	02	手数料	905
		13	01	委託料	14,916
		17	01	公有財産購入費	59,518
		22	01	補償金	152,200
		計			227,570

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

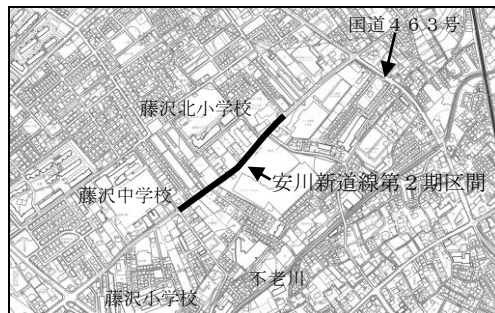
都市整備部 道路整備課

款	8	項	3	目	2	街路事業費	新規・継続
事業名	安川新道線整備事業						
平成31年度当初予算 事業費総額	118,531千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	14,124千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成29年度決算 事業費総額	102,278千円						
根拠法令等	都市計画法、道路法、土地収用法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

安川新道線は、国道463号バイパスから国道463号を結ぶ主要幹線道路で、体系的な道路ネットワークを構築する重点路線と定め、未整備区間約910mを3期事業に分けて整備を進める計画です。藤沢中学校入口交差点から市道F37号線との交差点付近までの区間を2期事業として、延長約400mを幅員16mで整備を行なうものです。

平成29年度から実施した用地測量、土地評価、建物・物件調査の成果を基に、用地買収を進めています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

多くの市町村が体系的な道路ネットワークを構築するため、都市計画道路の整備を進めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		01		市税	都市計画税（土地）	6,077
		01		市税	都市計画税（家屋）	4,354
		16		国庫支出金	社会資本整備総合交付金	52,500
		23		市債	公共事業等債（道路事業）	47,200
		23		市債	地方道路等整備事業債 （道路橋りょう事業）	8,400
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		11	01	消耗品費		42
		12	02	手数料		349
		13	01	委託料		2,640
		17	01	公有財産購入費		65,000
		22	01	補償金		50,500
計					118,531	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 開発建築課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事業名	建築物耐震改修等促進事業						
平成31年度当初予算 事業費総額	500千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	1,000千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	1,000千円						
平成29年度決算 事業費総額	250千円						
根拠法令等	入間市木造住宅耐震診断補助金交付要綱 入間市木造住宅耐震改修等補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

「安全で安心してらせるまちの実現」を目指し、住宅及び建築物の耐震化を促進することにより、市民の命、身体及び財産を地震による建築物の倒壊等の被害から保護することを目的として、平成21年3月に「入間市建築物耐震改修促進計画」（平成28年3月改定）を策定しました。

地震による木造住宅の倒壊等の被害を防ぐために、平成21年度から木造住宅の耐震診断、平成24年度から木造住宅の耐震改修工事、平成28年度から防災ベッド等設置に要する費用の一部をそれぞれ補助しております。

【補助金の内容】

木造住宅耐震診断補助制度	限度額 5万円／件
木造住宅耐震改修補助制度	限度額20万円／件
防災ベッド等設置補助制度	限度額10万円／件

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市・狭山市・ 飯能市	木造住宅耐震診断補助制度 限度額 5万円／件	木造住宅耐震改修補助制度 限度額30万円／戸
-----------------	---------------------------	---------------------------

防災ベッド等設置補助制度は、上記3市は未実施。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	25
	計				25
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		19	02	補助及び交付金	500
	計				500

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 開発建築課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事業名		市道拡幅整備事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				2 5, 0 0 0 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				2 8, 1 4 7 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額 (12 月末現在)				3 5, 1 6 7 千円			
平成 29 年度決算 事業費総額				3 0, 2 4 0 千円			
根 拠 法 令 等				建築基準法第 42 条第 2 項、入間市道路拡幅整備要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
市道拡幅整備事業は、市内における狭あい道路の拡幅整備を促進し、もって良好な生活環境を確保することを目的として制定した「入間市道路拡幅整備要綱」に基づき、狭あい道路に接する敷地の建築行為等に際して、道路後退用地の確保を図る事業です。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） （近隣市の状況）							
所沢市 「所沢市生活道路拡幅整備事業」							
狭山市 「狭山市建築行為に係わる後退部分等の整備要綱」							
飯能市 「飯能市道路後退部分等の分筆登記に関する補助金交付要綱」							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	5,000
		計			5,000
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		11	01	消耗品費	25
		13	01	委託料	8,040
		22	01	補償金	16,935
計			25,000		

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	3	公園費	新規・継続
事業名		公園等管理事業（富士見公園トイレ改築事業除く）					
平成31年度当初予算 事業費総額			71,096千円				
平成30年度当初予算 事業費総額			65,547千円				
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）			74,260千円				
平成29年度決算 事業費総額			70,204千円				
根拠法令等			都市公園法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
市内には、県営公園を含み248箇所の都市公園等が設置されています。その内、当課が管理している公園は231箇所で、その公園等が安心、安全に利用できるようにするため必要な維持管理及び修繕に要する費用です。							
・都市公園樹木等年間管理委託（31公園） ・公園等樹木管理及び除草委託 ・公園管理等委託 ・公園施設等修繕 ・諸工事							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても、所管する公園の維持管理及び修繕を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	70
		計			70
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		11	01	消耗品	452
		11	02	燃料費	20
		11	05	光熱水費	5,223
		11	06	修繕料	924
		12	06	保険料	232
		13	01	委託料	54,018
		14	01	土地建物借上料	1,571
		14	06	その他使用料	216
		15	01	工事請負費	8,297
16	01	原材料費	143		
計			71,096		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	3	公園費	新規・継続
事業名		富士見公園トイレ改築事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				2 0 , 5 3 1 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				0 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額				0 千円			
根 拠 法 令 等				都市公園法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 富士見公園のトイレは、昭和56年に設置してから40年近く経過し、老朽化が進んでいるため、子どもから高齢者までが快適に利用できるように、建て替えを行います。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体でも同様に事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		23		市債	富士見公園トイレ改築事業債	15, 100
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		12	02	手数料		46
		13	01	委託料		324
		15	01	工事請負費		20, 161
計					20, 531	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	6	緑化推進費	新規・継続
事業名		加治丘陵対策事業					
平成31年度当初予算 事業費総額			130,459千円				
平成30年度当初予算 事業費総額			116,370千円				
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)			118,660千円				
平成29年度決算 事業費総額			140,409千円				
根拠法令等			都市緑地法				
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
平成10年3月に策定された「加治丘陵さとやま計画」に基づき、本市の貴重な自然環境の保全と活用を図ります。							
自然と調和し、市民に広く利用される本市のシンボリックな公園として「(仮称)加治丘陵さとやま自然公園」(110.2ha)を整備するため、社会資本整備総合交付金を活用し用地取得を進めます。公園区域外については、相続による買取り申し出に基づき、保全用地の取得を進めます。							
取得した山林については、NPO法人加治丘陵山林管理グループや市民ボランティア団体と連携を図り、保全管理を行っていきます。							
加治丘陵さとやま計画区域(424ha)の用地取得面積は、平成31年度に約3.5ha増加し、約118.6haとなる見込みです。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
なし							



加治丘陵さとやま自然公園内の施設「自然探勝路内」

③市民参加の実施の有無とその内容

加治丘陵山林管理ボランティア団体13団体398人（平成30年8月1日現在）が、市で取得した山林約115.1ha（平成30年度末）のうち約24.0haの管理を行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		01	市税		都市計画税（土地）	21,256
		01	市税		都市計画税（家屋）	15,222
		15	使用料及び手数料		近郊緑地保全区域証明手数料	1
		16	国庫支出金		社会資本整備総合交付金	20,000
		17	県支出金		里山・平地林再生事業補助金	1,000
		20	繰入金		緑の基金繰入金	1,000
		23	市債		加治丘陵保全用地取得事業債	35,100
		23	市債		公共事業等債（公園事業）	36,000
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		08	01	報償費		1,069
		12	02	手数料		2,210
		13	01	委託料		19,666
		15	01	工事請負費		550
		17	01	公有財産購入費		105,000
				その他		1,964
	計					130,459
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	6	緑化推進費	新規・継続
事業名		緑化推進事業					
平成31年度当初予算 事業費総額				16,778千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				20,071千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				24,233千円			
平成29年度決算 事業費総額				25,383千円			
根拠法令等				入間市樹林等の保護及び緑化の推進に関する条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
昭和61年、減少していく市街地の樹林を保護することを目的に「入間市樹林等の保護及び緑化の推進に関する条例」が施行され、「保護樹林制度」により所有者への維持管理の奨励や市による借上げ管理により、樹林地の保全を図っています。							
※保護樹林面積の推移（市民の森を含む）							
年 度		面 積			増 減		
平成28年度末		57,505.62 m ²			△105.98 m ²		
平成29年度末		55,347.62 m ²			△2,158.00 m ²		
平成30年度末（予定）		54,045.62 m ²			△1,302.00 m ²		
また、市民一人ひとりが緑に関心を持ち、家庭や地域の緑化に努めるなど緑化思想の普及・啓発のため、生け垣設置に対する助成や苗木配布等による家庭緑化の促進を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
近隣市では、市街地の雑木林の適切な維持管理を図るため、奨励金を所有者または管理者に交付しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

緑化思想の啓発や花と緑につつまれた街づくりの推進等を目的とした「花いっぱい運動」に地域住民3名以上で組織する市民団体34団体が参加しています。

④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		22	諸収入		緑の少年団活動助成金	110
		22	諸収入		緑の募金緑化事業交付金	100
		計				210
	歳 出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		11	01	消耗品費		878
		12	06	保険料		8
		13	01	委託料		8, 107
		14	01	土地建物借上料		7, 137
		19	01	負担金		30
19		02	補助及び交付金 その他		612 6	
計					16, 778	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし						

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	8	公共交通政策費	新規・継続
事業名		コミュニティバス運行事業					
平成31年度当初予算 事業費総額				78,602千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				76,843千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				78,982千円			
平成29年度決算 事業費総額				80,923千円			
根拠法令等				道路運送法			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

「ていーろーど」は、平成9年7月1日から市民生活の重要な交通手段として運行してきました。

平成28年12月に入間市地域公共交通網形成計画を策定し、当計画に基づき、今までの市内循環バスから交通空白地域、交通不便地域の解消、市民の移動の利便性向上に目的を変え、平成30年1月30日から入間市コミュニティバスとして運行を開始しました。

平成31年1月28日より「ていーワゴン」金子コースを仏子駅方面へ延伸させ、宮寺・二本木循環コースを宮寺支所から武蔵藤沢駅を結ぶ武蔵藤沢駅コースとして新たに運行を開始しました。

平成31年度については「ていーろーど」は北・南・健康福祉センターコースの3路線、「ていーワゴン」は東金子、金子、宮寺、二本木、武蔵藤沢駅コースの5路線で運行します。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で循環バス等の運行を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11 22	04 02	印刷製本費 補填金	443 78,159
	計				78,602

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	8	公共交通政策費	新規・継続
事業名		公共交通政策事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				3, 5 4 1 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				6, 4 4 6 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額				7, 3 9 1 千円			
根拠法令等				入間市地域公共交通協議会条例、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 協議会運営事業、公共交通利用促進事業を実施し、持続可能な公共交通の再編を目指します。 市民生活の基礎となる地域公共交通の確保・維持・改善のため、今後の公共交通のあり方を検討します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 本市と同様に多くの自治体で公共交通の再編に取り組み始めています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

各地区区長会推薦 6 人、公募の市民 2 人が入間市地域公共交通協議会委員として参加し協議します。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		01	01	報酬	394
		09	01	費用弁償	56
		09	02	普通旅費	45
		11	01	消耗品費	18
		11	04	印刷製本費	528
		19	02	補助及び交付金	2, 500
	計				3, 541

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	4	目	1	住宅管理費	新規・継続
事業名		市営住宅管理代行事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				1 2 7 , 0 0 0 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				7 4 , 6 2 0 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額				8 8 , 1 3 2 千円			
根 拠 法 令 等				公営住宅法、入間市市営住宅条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
住宅に困窮する世帯に対し、居住の安定と居住水準の向上を図るために実施している市営住宅事業を、公営住宅法及び入間市市営住宅条例に基づき埼玉県住宅供給公社に代行させ、入居者サービスの向上等を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
県内 1 2 市及び埼玉県において管理代行を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料		公営住宅使用料 市営住宅駐車場使用料 証明手数料	51,452 3,924 1
		16	国庫支出金		社会資本整備総合交付金	33,223
		23	市債		市営住宅建設事業債	38,400
		計				127,000
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）	
		13	01	委託料	127,000	
		計			127,000	
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
	なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	4	目	1	住宅管理費	新規・継続
事業名		同居・近居促進事業					
平成31年度当初予算 事業費総額			7, 162千円				
平成30年度当初予算 事業費総額			0千円				
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額			0千円				
根拠法令等			入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略 入間市三世代同居・近居支援補助金交付要綱				

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標2「ずっと住みたいまちをつくる」の基本施策に「若者の定住を推進する」「親子の同居・近居を促進する」「子育て世代の移住を促進する」と掲げられています。

親世帯と子世帯が同居又は近居するために、住宅の新築、購入又は増改築を行う場合において、これらに要する費用の一部を補助することにより、子育て、介護等の共助を推進し、若年世帯の転入及び定住の促進を図ります。

・住宅の新築又は購入

基本補助額30万円（加算により最大80万円）

加算条件：①市内業者20万円、②18歳未満の子が3人以上10万円

③中古住宅取得10万円、④空き家バンク利用10万円

・住宅の増改築

補助対象経費の20％を補助

基本補助額20万円（加算により最大50万円）

加算条件：①市内業者20万円、②18歳未満の子が3人以上10万円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市では、所沢市、狭山市、飯能市、日高市で同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		11	04	印刷製本費		162
		19	02	補助及び交付金		7,000
		計				7,162

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	9	項	1	目	1	常備消防費	新規・継続
事業名		埼玉西部消防組合負担金					
平成 31 年度当初予算 事業費総額			1, 8 0 9, 6 0 5 千円				
平成 30 年度当初予算 事業費総額			1, 8 2 2, 6 2 1 千円				
平成 30 年度補正後予算 事業費総額 (12 月末現在)							
平成 29 年度決算 事業費総額			1, 8 0 9, 6 5 7 千円				
根 拠 法 令 等			消防組織法第 3 1 条、埼玉県消防広域化推進計画				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
埼玉西部消防組合（平成 2 5 年 4 月 1 日設立）に係る運営のための経費（議会費、総務費、消防費、公債費、予備費）を埼玉西部消防組合同規約に基づき負担金として予算計上するものです。							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
埼玉西部消防組合の構成市 5 市（所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市）において負担金として支出します。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	埼玉県分権推進交付金	149
	計				149
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	01	負担金	1,809,605
	計				1,809,605

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・継続
事業名	被服等購入費（非常備消防費）						
平成31年度当初予算 事業費総額	4, 104千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	4, 075千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額	4, 084千円						
根拠法令等	入間市消防団防火衣更新計画、消防団の装備の基準 （消防庁告示）						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

新入団員の制服、活動服等の被服を整備するとともに、平成26年2月に改正された「消防団の装備の基準」に基づき計画的に装備を更新し、消防団員の安全・確実・迅速な現場活動を確保し、地域防災の充実強化を図るものです。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

各自治体でも計画的に更新しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		11	01	消耗品費	4, 104
計			4, 104		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名		施設整備事業（小学校）					
平成31年度当初予算 事業費総額				205,680千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				23,759千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額				77,059千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 各小学校施設に対する整備を年次計画的に行い、機能低下に対する復旧、安全性の確保等、学校施設の質的充実及び耐久性の向上を図ります。 【平成31年度事業】 委託料 金子小学校防音機能復旧工事監理業務委託 黒須小学校外1校（屋内運動場）共用便所改修等工事実施設計業務委託 工事請負費 金子小学校防音機能復旧工事 藤沢南小学校フェンス改修工事							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16		国庫支出金	防衛施設周辺対策事業補助金	92,861
		23		市債	金子小学校防音機能復旧（空調）事業債	46,700
		23		市債	藤沢南小学校フェンス改修事業債	18,100
		計				157,661
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		13	01	委託料		20,151
		15	01	工事請負費		185,529
		計				205,680

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名		石綿含有煙突用断熱材除去改修事業（小学校）					
平成31年度当初予算 事業費総額			57,090千円				
平成30年度当初予算 事業費総額			72,624千円				
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額			2,337千円				
根拠法令等			建築基準法ほか				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
集中暖房機用の煙突に使用されている石綿含有煙突用断熱材の除去を行い、新たな煙突を設置し、停止中の集中暖房機を再開することで、学校及び近隣住民の環境改善と、安全安心な学習環境を整備します。							
【平成31年度事業】							
豊岡小学校石綿含有煙突用断熱材除去改修工事							
扇小学校石綿含有煙突用断熱材除去改修工事							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
安全安心な施設整備事業							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		23	市債		小学校石綿含有煙突用断熱材除去改修事業債	43,400
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		13	01	委託料		2,090
		15	01	工事請負費		55,000
計					57,090	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名	小学校エアコン設置事業						
平成31年度当初予算 事業費総額	59,501千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	52,791千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成29年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

夏季における児童の健康管理と学習環境の整備のため、普通教室等にエアコンを設置、運用します。

【平成31年度事業】

空調設備借上げ（エアコン）（金子小学校を除く15校）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の整備を行っています。



③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		14	05	機械器具等借上料	59,501
		計			59,501

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	2	教育振興費	新規・継続
事業名		教育教材購入事業（小学校）					
平成31年度当初予算 事業費総額			9,208千円				
平成30年度当初予算 事業費総額			10,510千円				
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）			10,710千円				
平成29年度決算 事業費総額			10,990千円				
根拠法令等			なし				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 小学校の各教科における教育教材の整備及び更新を計画的に行い、確かな学力の定着と教育効果の充実を図ります。理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材の整備を進め、観察・実験を重視した理科教育の充実を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の整備を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16		国庫支出金	理科教育設備整備費等補助金	1,200
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		18	05	教育教材購入費		9,208
		計				

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	1 0	項	3	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名		施設整備事業（中学校）					
平成 31 年度当初予算 事業費総額			8 3 , 8 2 0 千円				
平成 30 年度当初予算 事業費総額			1 7 9 , 9 0 9 千円				
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額			2 , 9 1 8 千円				
根 拠 法 令 等			下水道法、消防法ほか				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
各中学校施設に対する整備を年次計画的に行い、機能低下に対する復旧、安全性の確保等、学校施設の質的充実及び耐久性の向上を図ります。							
【平成 3 1 年度事業】							
委託料							
黒須中学校校舎屋上防水等改修工事監理業務委託							
東町中学校下水道本管接続工事実施設計業務委託							
工事請負費							
黒須中学校校舎屋上防水等改修工事							
黒須中学校重油地下タンク内部塗装改修工事							
負担金、補助及び交付金							
東町中学校下水道受益者負担金							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		23	市債		黒須中学校大規模改造事業債	49,900
		計				49,900
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		13	01	委託料		10,039
		15	01	工事請負費		68,226
		19	01	負担金		5,555
		計				83,820

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名		石綿含有煙突用断熱材除去改修事業（中学校）					
平成31年度当初予算 事業費総額			61,658千円				
平成30年度当初予算 事業費総額			90,780千円				
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額			1,552千円				
根拠法令等			建築基準法ほか				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 集中暖房機用の煙突に使用されている石綿含有煙突用断熱材の除去を行い、新たな煙突を設置し、停止中の集中暖房機を再開することで、学校及び近隣住民の環境改善と、安全安心な学習環境を整備します。 【平成31年度事業】 豊岡中学校石綿含有煙突用断熱材除去改修工事 東金子中学校石綿含有煙突用断熱材除去改修工事							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 安全安心な施設整備事業							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		23		市債	中学校石綿含有煙突用断熱材除去改修事業債	47, 500
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		13	01	委託料		2, 258
		15	01	工事請負費		59, 400
		計				

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名		中学校エアコン設置事業					
平成31年度当初予算 事業費総額		27,158千円					
平成30年度当初予算 事業費総額		23,933千円					
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額		0千円					
根拠法令等		なし					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

夏季における生徒の健康管理と学習環境の整備のため、普通教室等にエアコンを設置、運用します。

【平成31年度事業】

空調設備借上げ（エアコン）（金子中学校及び武蔵中学校を除く9校）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の整備を行っています。



③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		14	05	機械器具等借上料	27,158
計			27,158		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	2	教育振興費	新規・ 継続
事業名		教育教材購入事業（中学校）					
平成31年度当初予算 事業費総額				6, 383千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				6, 455千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				6, 655千円			
平成29年度決算 事業費総額				8, 267千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 中学校の各教科における教育教材の整備及び更新を計画的に行い、確かな学力の定着と教育効果の充実を図ります。理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材の整備を進め、観察・実験を重視した理科教育の充実を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の整備を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金		理科教育設備整備費等補助金	900
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		18	05	教育教材購入費		6,383
計						6,383
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし						

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	4	目	1	幼稚園費	新規・継続
事業名	あずま幼稚園園舎解体事業						
平成31年度当初予算 事業費総額		71,703千円					
平成30年度当初予算 事業費総額		4,990千円					
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成29年度決算 事業費総額		0千円					
根拠法令等		なし					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

閉園した幼稚園の園舎及び関連設備を解体し、更地にします。

【平成31年度事業】

委託料

あずま幼稚園園舎解体工事監理業務委託

あずま幼稚園園舎用地測量業務委託

工事請負費

あずま幼稚園園舎解体工事

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

なし



③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		23	市債	あずま幼稚園園舎解体事業債	59,600
		計			59,600
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		13	01	委託料	5,384
		15	01	工事請負費	66,319
計			71,703		

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校教育課

款	10	項	1	目	2	事務局費	新規・継続
事業名		英語指導助手報酬、英語指導助手関係費					
平成31年度当初予算 事業費総額				55,458千円(報酬46,800千円、関係費8,658千円)			
平成30年度当初予算 事業費総額				55,441千円(報酬46,800千円、関係費8,641千円)			
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成29年度決算 事業費総額				50,461千円(報酬42,820千円、関係費7,641千円)			
根拠法令等				①入間市英語指導助手設置等に関する規則 ②入間市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
中学校における英語科の授業、小学校における外国語活動の補助教員として英語指導助手(AET)を13人配置します。中学校では、英語科教員と英語指導助手によるティームティーチングが効果的に実施され、英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成されています。小学校では、平成32年度(2020年度)の新学習指導要領の全面実施により、3・4年生で年間35時間、5・6年生で年間70時間の外国語(活動)を行います。本市では、平成30・31年度を移行期間として3・4年生は新たに年間15時間、5・6年生は現行の35時間に加えて年間50時間の外国語活動を行います。担任と英語指導助手のティームティーチングの授業をとおして、コミュニケーション能力の素地の育成に努めます。児童生徒の学力向上、教員の指導力向上にも大いに役立っています。また、児童生徒の国際理解教育において、他国の文化を理解する上でも、ネイティブの存在は大変重要です。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他自治体においても、直接雇用、業務委託及び派遣事業など手法は異なりますが、英語指導助手を配置しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳 出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		01	01	報酬		46,800
		04	05	社会保険料		7,410
09		01	費用弁償		1,248	
計					55,458	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校教育課

款	10	項	1	目	2	事務局費	新規・継続
事業名		学校教育支援事業					
平成31年度当初予算 事業費総額			103,769千円				
平成30年度当初予算 事業費総額			113,606千円				
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額			111,820千円				
根拠法令等			なし				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
研究委嘱等をとおり教職員の資質の向上を目指すとともに、準教科書の購入、副読本の印刷等を行い保護者の負担軽減を図ります。 学校や児童生徒の実態を踏まえ、個に応じた指導を展開し、確かな学力の定着を図るため、教科指導員を配置するとともに、特別な教育的支援を必要としている児童生徒に対し、それぞれ必要な手立てや効果的な支援ができるよう介助員や子ども支援員を配置します。さらに、様々な悩みを抱える生徒に対し、気軽に相談に応じられるよう中学校にさわやか相談員を配置します。 また、ふるさと入間を愛する子の育成として、ふるさと入間への誇りを育て、更には、もてなしの心・日本文化の良さを伝えるために「盆点前による日本人の心の育成事業」を全中学校で実施します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他自治体においても、それぞれの自治体の状況（学校数、児童生徒数等）に応じ、同様の施策を展開しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		17	県支出金		中学校配置相談員助成事業補助金	7,214
		計				7,214
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	パート職員等賃金		83,408
		08	01	報償費		6,764
		09	02	普通旅費		10
			03	特別旅費		86
		11	01	消耗品費		2,132
			04	印刷製本費		1,912
		12	06	保険料		1,102
		13	01	委託料		5,961
		14	06	その他使用料		10
		19	02	補助及び交付金		2,384
	計				103,769	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校教育課

款	10	項	1	目	2	事務局費	新規・継続
事業名		子ども未来室事業（発達障害児支援事業、異校種間接続推進事業、子育て世代支援、事務費）					
平成31年度当初予算 事業費総額				31,030千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				33,248千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額				29,652千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
子ども未来室事業では、すべての子どもたちの自立支援を目指して、乳幼児から青少年期までの子ども達が、環境が変化しても育ちや学びの場で円滑に接続できるよう各種事業を展開します。 発達に特性がある児童生徒の支援として、保幼小中への巡回支援の実施や幼児の通級指導教室及び小・中学校の通級指導教室、特別支援学級を充実します。 また、教職員の資質・能力の向上を図るとともに、連続性のある支援の推進に努め、異校種間の接続推進及び保護者の支援についても引き続き事業を充実していきます。 さらに、小中一貫教育及びユニバーサルデザインの視点を入れた授業を積極的に展開し、児童生徒の自立を目指します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
子ども未来室事業のように、乳幼児から青少年期までの子ども達を対象とした切れ目のない連続した支援への取り組みを行っている自治体は少ないと認識しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	パート職員等賃金		5,372
		08	01	報償費		24,629
		09	01	費用弁償		124
			02	普通旅費		21
			03	特別旅費		107
		11	01	消耗品費		206
			04	印刷製本費		322
		12	06	保険料		190
		13	01	委託料		29
		19	01	負担金		30
		計				31,030
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	10	項	4	目	1	幼稚園費	新規・継続
事業名		私立幼稚園就園奨励費補助事業					
平成31年度当初予算 事業費総額			228,690千円				
平成30年度当初予算 事業費総額			225,964千円				
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)			225,964千円				
平成29年度決算 事業費総額			217,645千円				
根拠法令等			入間市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱				

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

私立幼稚園の設置者が、入間市に住所を有し当該幼稚園に満3歳児から5歳児までの幼児を通わせている保護者に対して入園料及び保育料を減免する場合に、設置者に対して補助金を交付します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	幼稚園就園奨励費補助金	71,334
		計			71,334
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	02	補助及び交付金	228,690
		計			228,690

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	10	項	4	目	1	幼稚園費	新規・継続
事業名		私立幼稚園保護者負担軽減対策補助金					
平成31年度当初予算 事業費総額			31,748千円				
平成30年度当初予算 事業費総額			30,898千円				
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)			31,068千円				
平成29年度決算 事業費総額			31,110千円				
根拠法令等			入間市私立幼稚園等保護者負担軽減対策補助金交付要綱				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 市独自の制度として、入間市に住所を有し私立幼稚園等に在園している3歳児から5歳児までの幼児の保護者に対して、保育料の軽減を図ることを目的に補助金を交付します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 県内各市で市独自補助を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		19	02	補助及び交付金		31,748
計				31,748		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・継続
事業名		学校給食センター施設設備整備事業					
平成31年度当初予算 事業費総額				23,378千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				22,976千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成29年度決算 事業費総額				17,183千円			
根拠法令等				なし			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

学校給食センターの調理機器について、計画的にリース方式で更新し、作業効率の向上を図るとともに、安全で衛生的な給食の提供に努めます

また作業環境の向上のため、スポットクーラーを新規購入します。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		14	05	機械器具借上料	22,946
		18	02	機械器具購入費	432
	計				23,378

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・継続
事業名	自校給食設備整備事業						
平成31年度当初予算 事業費総額		43,398千円					
平成30年度当初予算 事業費総額		44,588千円					
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額		36,406千円					
根拠法令等		なし					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

自校給食校16校の調理機器について、給食運営に支障をきたさないよう計画的にリース方式等で更新し、作業効率の向上を図るとともに安全で衛生的な給食の提供に努めます。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	02	手数料	5
		14	05	機械器具借上料	42,575
		18	02	機械器具購入費	818
	計				43,398

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・継続
事業名	給食用食器の新規入替（自校給食校）（事務費のうち）						
平成31年度当初予算 事業費総額	3,656千円（事務費42,703千円のうち）						
平成30年度当初予算 事業費総額	9,763千円（事務費48,892千円のうち）						
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額	7,682千円（事務費47,047千円のうち）						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

豊岡小学校及び藤沢北小学校で使用している給食用の強化磁器食器をポリエチレンナフタレート（PEN）食器に入れ替えます。

PEN食器



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県内では、多くの自治体でポリエチレンナフタレート（PEN）への食器へ入れ替えを行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	01	消耗品費	3,656 (消耗品費13,563千円の内)
		計			3,656

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 青少年課

款	10	項	5	目	1	社会教育総務費	新規・継続
事業名		放課後子ども教室事業費					
平成31年度当初予算 事業費総額				20,715千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				19,959千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額				7,002千円			
根拠法令等				社会教育法 次世代育成支援対策推進法 埼玉県放課後子供教室推進事業等実施要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
放課後子ども教室事業として、子どもたちに様々な学習、体験、交流の機会を提供しています。平成27年度に2つの小学校区で事業を開始し、平成30年度には11の小学校区（西武、高倉、東金子、宮寺、黒須、東町、豊岡、金子、藤沢、仏子、新久）で平日、週1日から週2日実施しています。平成31年度は更に5校区（扇、藤沢南、狭山、藤沢東、藤沢北）を追加し、全小学校区で実施する予定です。							
さらに、子ども居場所づくり事業として、市内小学校16校の体育館及び校庭を土曜日の午前中に子どもたちの遊び場として開放しています。また、元気な入間っ子を育てる地域支援連絡会が、公民館等を会場に様々な事業を実施しています。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
放課後子ども教室は、国・県から補助金の交付を受け、所沢市・狭山市等、多くの自治体が実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

放課後子ども教室事業は、教育活動推進員やボランティアとして地域住民が参画し、実施しています。

子ども居場所づくり事業は、地域のPTA、青少年健全育成推進会、自治会、子ども会育成会、スポーツ団体等で組織された各地区にある「元気な入間っ子を育てる地域支援連絡会」が中心となり、子どもを対象とした事業を実施しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		17	県支出金	放課後子供教室推進事業費補助金	9,935
		計			9,935
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		01	01	報酬	6,419
		07	01	パート職員等賃金	4,959
		08	01	報償費	2,224
		09	01	費用弁償	503
		09	03	特別旅費	66
		11	01	消耗品費	1,338
		11	06	修繕料	152
		12	01	通信運搬費	774
		12	02	手数料	1,917
		12	06	保険料	214
		13	01	委託料	1,874
18	06	教育管理備品購入費	275		
計			20,715		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 青少年課

款	10	項	5	目	4	青少年活動センター費	新規・継続
事業名		事業運営費（青少年活動推進事業費）					
平成31年度当初予算 事業費総額				1,897千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				1,883千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額				1,730千円			
根拠法令等				入間市青少年活動センター条例			
① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 青少年の主体性、社会性、協調性を育むため、青少年活動団体や高校・大学等と連携しながら、小学生から高校生世代までの青少年を対象にした多様な体験事業、居場所事業を実施します。 【主要事業】 ○青少年体験事業…むささびひろば、親子むささび観察会、動物の森パトロール プレ世代対象事業「おやこ森あそび」 ○青少年ボランティア育成事業…中学生体験事業（まつりの企画運営体験） むささびの森のクリスマス（小学生のイベント運営体験） ○居場所づくり事業…むささび自習室、むささび食堂、 中高生の居場所事業（ちゃむパーティー） ○市民活動団体等への委託による青少年事業 …主催事業企画運営業務（体験事業）、居場所事業企画運営業務							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他自治体においても、同様の事業を実施しています							

③市民参加の実施の有無とその内容

大学生ボランティアや青少年活動団体、青少年活動センター運営協力が会が企画運営に参加しています。

④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳 出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		08	01	報償費		860
		09	02	普通旅費		3
		09	03	特別旅費		12
		11	01	消耗品費		130
		11	03	食糧費		7
		12	02	手数料		3
12		06	保険料		24	
13		01	委託料		671	
14		03	自動車借上料		182	
19	01	負担金		5		
計					1,897	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	1	保健体育総務費	新規・継続
事業名		社会体育振興事業費					
平成31年度当初予算 事業費総額			2,832千円				
平成30年度当初予算 事業費総額			2,847千円				
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額			1,858千円				
根拠法令等			スポーツ基本法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
市民が生涯に渡りスポーツを楽しむ実践していくことを目的とした大会や教室等を開催し、生涯スポーツの推進に努めます。							
また、スポーツ・レクリエーションの振興を図るため、全国大会等への出場や優秀な成績を収めた選手、団体等に対して、奨励金の交付や表彰を行っています。							
大会	・地域スポーツ交流大会（壮年ソフトボール・婦人バレーボール・グラウンドゴルフ・ペタンク大会） ・健康安全吹矢大会						
	・陸上競技大会 ・市民ゴルフ大会 ・ラジオ体操会						
教室	・健康安全吹矢教室 ・軽スポーツ教室 ・陸上競技教室 ・バスケットボール教室 ・ソフトボール教室 ・フライングディスク教室						
講座	・スポーツリーダー養成講座						
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても同様の事業を実施しています。							



③市民参加の実施の有無とその内容

市内10地区の地域間交流を図るため、各地域より選出された実行委員等により、地域スポーツ交流大会の企画・運営等を行っています。

地域スポーツ交流大会実行委員会 実行委員27人、運営委員38人等

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	01	報償費	2,077
		11	01	消耗品費	287
		11	04	印刷製本費	10
		11	06	修繕料	20
		12	06	保険料	148
		13	01	委託料	290
	計				2,832

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	2	体育施設費	新規・継続
事業名	諸工事費（体育館等管理運営費）						
平成31年度当初予算 事業費総額				85,320千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				6,480千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				入間市体育施設設置及び管理条例、入間市地区体育施設設置及び管理条例			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

- 市民体育館外構改修工事【新規】 60,917千円
市民体育館の駐車場やタイル箇所は、劣化による陥没や破損箇所が多く、利用者の安全を確保するため、改修工事を行うものです。
- 武道館エレベータ改修工事【新規】 23,323千円
武道館の乗用エレベータは開設から25年を経て既に部品供給が終了しており、また遮煙機能が無く現行の建築基準法では既存不適格の状態にあるため、改修工事を行うものです。
- 宮寺地区体育館コンクリートブロック塀改修工事【新規】 1,080千円
宮寺地区体育館北側出入口と民地との間のブロック塀の改修を行うもので、昨年地震被害を受けて実施した調査ではCランクの判定でしたが、控壁が無く危険度が高いため、ブロックを撤去し目隠しのフェンス等を設置するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		23	市債	市民体育館外構整備事業債	45,600
		23	市債	武道館エレベータ改修事業債	17,400
	計				63,000
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		15	01	工事請負費	85,320
		計			85,320

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	2	体育施設費	新規・継続
事業名		諸工事費（屋外体育施設管理運営費）					
平成31年度当初予算 事業費総額		1,469千円					
平成30年度当初予算 事業費総額		96千円					
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額		4,863千円					
根拠法令等		入間市体育施設設置及び管理条例					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
○中央公園コンクリートブロック塀改修工事【新規】 1,469千円							
中央公園トイレ、プール更衣室等のブロック塀の改修を行うもので、昨年地震被害を受けて実施した調査ではC・Dランクの判定でしたが、劣化がみられるため、ブロックを撤去し目隠しのフェンス等を設置するものです。							
							
中央公園トイレの塀				中央公園プール更衣室の塀			
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
なし							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		15	01	工事請負費	1,469
	計				1,469

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	2	体育施設費	新規・継続
事業名	スポーツ広場整備事業						
平成31年度当初予算 事業費総額				72,424千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				29,905千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				なし			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

○（仮称）宮寺地区スポーツ広場整備事業【継続】 32,630千円

地区住民の生涯スポーツ等の利用に供するため、
宮寺地区のスポーツ広場を整備する事業です。

不動産再鑑定評価、用地取得、設計業務委託、
登記手続業務委託等に要する経費です。

スポーツ広場用地風景



○南矢萩運動場用地取得事業【新規】 39,794千円

土地所有者から借用して地区住民の利用に供している南矢萩運動場について、所有者の相続にともない公有地化を図る事業で、測量等業務、不動産鑑定評価、用地取得等に要する経費です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		23	市債	（仮称）宮寺地区スポーツ広場整備事業債	30,800
		23	市債	南矢萩運動場用地取得事業債	36,400
	歳出	計			67,200
		節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	01	消耗品費	80
		12	02	手数料	519
		13	01	委託料	12,040
		17	01	公有財産購入費	59,785
		計			72,424

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 社会教育課

款	10	項	5	目	1	社会教育総務費	新規・継続
事業名		生涯学習振興費					
平成31年度当初予算 事業費総額			808千円				
平成30年度当初予算 事業費総額			711千円				
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額			652千円				
根拠法令等			なし				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
市民の多様な学習活動を支援するために、大学などの教育機関等と連携し、「子ども大学さやま・いるま」「子ども音楽大学いるま」を実施します。また、「かがやく」「生涯学習ガイドブック」「いるま学びの場」などを発行し、生涯学習情報の提供に努めます。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
平成30年度において「子ども大学」は、県内に54校が開校されています。（重複市町あり）。							
充実した生涯学習活動を行っている市民に焦点を当てた情報紙である「かがやく」は近隣自治体には同様のものがない、独自性の強い情報紙です。							
「生涯学習ガイドブック」「いるま学びの場」に代表される学習機会情報の提供は、ほとんどの自治体で何らかの方法で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

「かがやく」は、市民のボランティアであり編集委員との協働により編集しています。

「いるま学びの場」は、市民側の生涯学習推進組織である生涯学習をすすめる市民の会との協働により編集・発行しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）	
		09	02	普通旅費	10	
		09	03	特別旅費	5	
		11	01	消耗品費	12	
		12	04	印刷製本費	512	
		12	06	保険料	28	
		13	01	委託料	91	
19	01	負担金	150			
計				808		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

教育部 社会教育課

款	10	項	5	目	1	社会教育総務費	新規・継続
事業名	生涯学習フェスティバル実施事業						
平成31年度当初予算 事業費総額	1,171千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	423千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額	423千円						
根拠法令等	第4次市生涯学習推進計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民の生涯学習活動の成果や活動状況の発表の機会を提供し、市民の生涯学習への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促進し、市民と行政との協働によるまちづくりをめざします。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

生涯学習フェスティバルは、所沢市・飯能市等、多くの自治体で開催されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

実行委員会は、市民・生涯学習をすすめる市民の会委員・職員で構成され、例年、70を超える生涯学習活動団体が参加し、生涯学習活動の展示や発表を行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	01	消耗品費	24
		12	06	保険料	15
		13	01	委託料	1,132
		計			1,171

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

平成31年度の会場については、入間市産業文化センターから入間市市民会館へ変更するため、会場設営に伴う委託料が増加しています。

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	社会教育費	新規・継続
事業名	博物館管理事業						
平成31年度当初予算 事業費総額	107,562千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	106,507千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額	54,791千円						
根拠法令等	地方自治法、入間市博物館条例、入間市博物館施設の使用及び使用料条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）



博物館の運営の効率化とサービスの向上を図るため、施設の維持管理及び有料施設の貸出し業務等について、平成30年度より指定管理者「いるまミュージアムパートナーズ」による運営を開始しています。指定期間は平成34年度（2023年度）までの5カ年です。

指定管理者による自主事業、広報・誘客事業の実施により、入館者の増加、博物館の活性化を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県内の博物館では、埼玉県平和資料館、狭山市立博物館が指定管理者制度を導入していますが、いずれも施設の管理運営全てを指定管理者が行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		22	諸収入	電話使用料	1
		計			1
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	06	保険料	109
		13	01	委託料	107,453
		計			107,562

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	アリットフェスタ開催事業						
平成31年度当初予算 事業費総額	2,027千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	1,977千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成29年度決算 事業費総額	2,064千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

当館の特別展として年1回、約1ヶ月の期間で開催する事業です。展示部門だけでなく、展示に関連した刊行物の発行、講演、体験事業などを組み合わせた総合事業名として開館当初から「アリットフェスタ」の事業名称を使用しています。「地域の総合博物館」として、地域の歴史・文化財・自然・民俗・産業などをテーマにした内容や、「お茶の博物館」として地元特産の狭山茶をはじめ、広く茶全般の歴史・美術工芸・生産用具などをテーマにした内容も取り上げています。平成31年度は「(仮称)狭山茶の歴史展」を開催します。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

- ・狭山市立博物館：企画展4～6回。
- ・飯能市立博物館：特別展年1回。テーマは地域に密着した内容。
- ・川越市立博物館：企画展年5回（うち館独自企画は年2回、収蔵品展1回、学校授業対応展示1回、他の団体との展示1回）。

③市民参加の実施の有無とその内容

関連事業として茶席を検討しており、その際には市茶道連盟に席主を依頼するなどの形で市民参加を考えております。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		15	使用料及び 手数料	博物館観覧料	299
		22	諸収入	行政資料等頒布料収入	140
		計			439
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		08	01	報償費	40
		09	03	特別旅費	4
		11	01	消耗品費	66
			03	食糧費	3
			04	印刷製本費	1,001
		13	01	委託料	880
		14	06	その他使用料	33
計			2,027		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	茶文化普及事業						
平成31年度当初予算 事業費総額	1,384千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	1,340千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額	1,292千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

広範囲な市民のお茶に対する関心にこたえるため、「お茶の博物館」や「狭山茶の主産地」のイメージにふさわしい催事を行います。展示見学や座学に加え、実際に味わったり、体験することでお茶への関心や理解が深まる効果があります。毎月1回の日本各地・世界各地の茶体験、年2回の茶席体験、手揉み狭山茶体験と火入れ実演、季節の茶会、土日祝日の狭山茶サービスを行います。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

- ・狭山市立博物館：茶席＝年間5回。館内の茶室で開催。
- ・狭山市：さやま大茶会＝稲荷山公園に多数の茶席を設ける大イベント。
- ・静岡県：富士の国茶の都ミュージアム＝・茶臼体験や呈茶（抹茶）等は毎日。

③市民参加の実施の有無とその内容

日本各地のお茶体験は、ボランティア会や日本茶インストラクター埼玉県支部が企画運営を担当する月があります。他の事業も、茶道連盟や手揉み狭山茶保存会などと連携して行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		22	諸収入	博物館茶券売上料	110
		計			110
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	01	報償費	217
		11	01	消耗品費	50
			02	燃料費	12
			03	食糧費	136
			04	印刷製本費	66
		12	02	手数料	14
			06	保険料	38
		13	01	委託料	851
		計			1,384

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	情報システム提供事業						
平成31年度当初予算 事業費総額	6,542千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	15,383千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成29年度決算 事業費総額	15,701千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市博物館の施設貸出・スケジュール管理等を行う「事務管理システム」、博物館資料を管理する「資料管理システム」、インターネットや館内閲覧端末により博物館の情報提供を行う「公開システム」の3部門からなる「入間市博物館情報システム」の関連機器の借上げおよび保守管理を行っています。また、講座室上映システム機器の保守管理を行っています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・川越市：川越市立博物館ホームページにおいて、利用案内、催し物等についての情報提供を行うほか、資料検索サービスも提供。入間市博物館ホームページの資料検索サービスについては詳細な検索が可能です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	消耗品費	162
			06	修繕料	55
		12	01	通信運搬費	267
		13	01	委託料	4,439
		14	05	機械器具等借上料	1,619
		計			6,542

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名		教育普及事業					
平成31年度当初予算 事業費総額				11,492千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				11,270千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額				17,758千円			
根拠法令等				社会教育法、博物館法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
展示解説員による展示解説や教育普及の事業を中心に実施しているものです。博物館ボランティア会との連携により、野田双子織体験、サイエンスバー、折り紙教室、手揉み茶と茶園管理、色々なお茶の体験、館庭整備、館の催事への支援などを行い、博物館活動の充実を図ります。 平成31年度も博物館ボランティア会等の支援協力を得て、さまざまな事業を実施していく予定です。							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
・狭山市立博物館：体験学習を実施しています。 ・飯能市立博物館：体験学習等を実施しています。 ・川越市立博物館：体験学習、野外博物館教室等を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

年間を通じて、博物館ボランティア会の会員が各種事業の企画運営、サポートを行っています。現在52名の会員が登録しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料		博物館施設使用料	840
		計				840
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	パート職員等賃金		10,698
		08	01	報償費		80
		09	02	普通旅費		21
			03	特別旅費		27
		11	01	消耗品費		264
			03	食糧費		52
		12	02	手数料		20
			06	保険料		137
		13	01	委託料		122
		19	01	負担金		71
計					11,492	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名		博学連携事業					
平成31年度当初予算 事業費総額				5,987千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				5,014千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額				4,956千円			
根拠法令等				社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
博物館と小・中学校が、連携して取り組む博物館授業や企画展「むかしのくらしと道具展」や、茶室青丘庵を使った茶席体験などを行い、博学連携の充実を図っています。本事業は博物館での授業用のバスを確保して、博学連携事業の対象となる市内の小・中学生がすべて来館しており、近年は県外からの来館校も多くなっています。また、学校の要請により、学芸員が出前授業に出講しています。なお、本事業は教員と博物館職員が入間市博物館・学校連携事業研究委員会を組織して、推進しています。 平成31年度も学校授業との更なる連携を深めていきます。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
博学連携事業に関しては川越市（川越市立博物館）が先駆的です。ほかには飯能市（飯能市立博物館）、ふじみ野市（大井郷土資料館）などが実施しています。当館が他館と大きく相違するのは、展示・関連事業規模が大きいことと、博物館での学校授業の日数が多いこと、また授業用のバス予算を博物館が確保している点です。							



③市民参加の実施の有無とその内容

当博物館ボランティア会員が多方面にわたって活躍しています。市内小学校が来館した際は、授業解説、道具の使い方指導等について連日実施しています。また土日祝日には街頭紙芝居や機織体験など、様々な子供対象のイベントを開催しています。また、むかしのくらしと道具展において、該当小学校区の老人クラブに学校授業での協力を得ています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		08	01	報償費	10
		09	02	普通旅費	13
		11	01	消耗品費	76
			03	食糧費	25
			04	印刷製本費	58
			13	01	委託料
14	03	自動車借上料	5,180		
計				5,987	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名		資料等整備事業					
平成31年度当初予算 事業費総額				6,055千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				5,113千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成29年度決算 事業費総額				4,817千円			
根拠法令等				社会教育法、博物館法			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
				博物館事業の根幹となるもので、資料の収集・整理・保存業務を行っています。良好な保存環境を維持するため、資料のくん蒸を行います。			
(二酸化炭素による包み込みくん蒸)							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体の博物館においても同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

地域に関する自然系資料(植物標本)の収集・整理に、ボランティア調査員が活動しています。『博物館紀要』には、市民と協働で行った調査や研究の成果も掲載しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		22	諸収入		コピー使用料 行政資料等頒布料収入	18 654
		計				672
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	パート職員等賃金		4,500
		08	01	報償費		408
		09	02	普通旅費		4
		11	01	消耗品費		158
			03	食糧費		3
			06	修繕料		330
		13	01	委託料		432
		18	04	図書購入費		220
計				6,055		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	社会教育費	新規・継続
事業名	歴史的建造物整備事業						
平成31年度当初予算 事業費総額	894千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	559千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	文化財保護法、入間市文化財保護条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）



市指定文化財旧黒須銀行は、明治時代の土蔵造り銀行建築を現在に伝える貴重な文化財であり、昭和40年から平成6年までは郷土民芸館として地域の歴史・民俗を伝える場となり、多くの市民より親しまれた建物です。

この旧黒須銀行を維持管理し、年6回の公開を行うことで歴史的建造物の永続的な保存・活用を

図ります。また、保存活用計画の作成に向けて、市民や有識者などの検討会議を開催します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市においては、飯能市指定有形文化財「店蔵 絹甚」が、明治時代の土蔵造り商家を修復・整備の上、歴史価値を踏まえた保存を行いつつギャラリーやイベント会場として活用されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

毎年6回程度設定している公開日においては、博物館ボランティア会員が会場設営や展示解説、蓄音機の演奏等を行っています。また、敷地内の除草に市内の銀行の行員が参加するなど、維持管理面での市民参加も実施されています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	01	報償費	494
		11	01	消耗品費	22
			03	食糧費	11
			05	光熱水費	20
			06	修繕料	110
		12	01	通信運搬費	86
			02	手数料	35
			06	保険料	13
		13	01	委託料	103
		計			894

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	魅力アップ事業（地域資源活用）						
平成31年度当初予算 事業費総額	511千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	524千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額	475千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

「お茶大学」は、参加人数の増加、受講生の学習意欲向上、学術成果の蓄積などの効果をねらって、通年の年間講座として平成17年度からスタートしたものです。講座内容は「お茶」と「地域」を2本の柱としています。「お茶」については手揉み製茶、日本や世界の茶文化、地元特産の狭山茶をテーマにした講座などを展開しています。「地域」については、入間市とその関連地域の歴史、文化財、民俗、自然などをテーマにした講座を展開しています。講義式の講座のほか、野外講座、



見学講座、体験講座、研究生コースなどの形態があり、参加者の嗜好に合わせて様々な受講スタイルが選べます。平成27年度から「魅力アップ事業」として実施しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

- ・飯能市立博物館：歴史講座・体験学習年2～4回、数年に1度くらい市民学芸員養成講座年10回程度。
- ・川越市立博物館：歴史講座3日間×年4回、古文書講座3日間×年2回、野外講座年4回、土器作り講座年1回。

③市民参加の実施の有無とその内容

体験講座では博物館ボランティアが体験指導や運営補助を行っています。また、平成28年度から研究生コースを立ち上げ、受講生が学芸員と一緒に調査研究し、その成果を展示や紀要に発表しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		22	諸収入	講演等参加者負担金	110
		計			110
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	01	報償費	300
		09	02	普通旅費	4
		11	01	消耗品費	33
			02	燃料費	30
			03	食糧費	4
			04	印刷製本費	140
		計			511

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続
事業名	指定文化財保護費						
平成31年度当初予算 事業費総額	1,253千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	1,270千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成29年度決算 事業費総額	1,271千円						
根拠法令等	文化財保護法、入間市文化財保護条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

長い年月の中で育まれてきた文化財は、郷土の歴史や文化を理解する上で欠くことのできないものです。このため後世へ伝えていく必要のある文化財を指定文化財として指定し保護していくとともに、その保存に必要な事業に対しては補助を行います。また、指定文化財となった文化財には説明板を設置し、市民の文化財に対する関心を喚起していくことで、文化財保護意識の啓発を図っていきます。

なお、平成31年3月時点の市内の指定文化財等の件数は78件となっており、内訳は国指定重要文化財2件、県指定文化財3件（うち1件は県選択無形民俗文化財と重複）、市指定文化財70件、国登録文化財3件です。

○おもな事業（予定件数）

無形民俗文化財保持団体への運営補助 6件
指定文化財の保存事業への補助 2件



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市、狭山市、飯能市など各市で文化財保存事業として、補助金を支出しています。また、文化財保護啓発を図るために、指定文化財へ説明板を設置しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08 19	01 02	報償費 補助及び交付金	549 704
	計				1,253

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続
事業名		埋蔵文化財保護費					
平成31年度当初予算 事業費総額				3, 115千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				3, 094千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額				2, 315千円			
根拠法令等				文化財保護法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
郷土の歴史や文化を理解する上で欠くことのできない埋蔵文化財を保護保存するために、遺跡（＝埋蔵文化財包蔵地）における自己用専用住宅建設や宅地造成等の工事の際に、調査を実施して報告書として記録を残しています。現在、市内には72ヶ所の遺跡が確認されています。 なお、事業に当たっては国及び県の補助事業を活用して実施しています。							
○おもな事業（予定件数）							
試掘調査（遺跡の確認調査）				10件			
発掘調査（遺跡の記録保存のための調査）				2件			
報告書刊行（年度の調査のまとめ）				1冊			
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
文化財保護法に基づき、所沢市、狭山市、飯能市など各市町村においても開発に先立ち調査を実施して、埋蔵文化財の保護保存に努めています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	1,200
		17	県支出金	文化財保存事業費補助金	600
		計			1,800
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	02	作業等賃金	1,358
		11	01	消耗品費	39
			04	印刷製本費	248
		12	02	手数料	5
		14	05	機械器具等借上料	1,457
		16	01	原材料費	8
		計			3,115

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続
事業名		西洋館管理運営費					
平成31年度当初予算 事業費総額				7, 157千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				7, 220千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				7, 920千円			
平成29年度決算 事業費総額				92, 204千円			
根拠法令等				文化財保護法、入間市旧石川組製系西洋館条例			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
旧石川組製系西洋館は、市の近代史を語る上で欠かせない歴史的建造物であるとともに、シティセールスの一翼を担う存在として、入間市が将来にわたり守り伝えていくべき貴重な文化遺産です。 一般公開や各種事業の実施を通じて、西洋館の文化財としての価値や建物の魅力を広く市民へ伝えていくとともに、併せて地域の活性化につなげていきます。また、入館料や撮影への貸出による使用料等の収入をもとに、建物の保存・維持管理を図っていきます。							
○おもな事業							
一般公開(50日ほど)							
各種事業(講座、コンサートほか)							
撮影への貸出(30日予定)							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
「旧山崎家別邸」(川越市)、「旧田中家住宅」(川口市)							
建物の一般公開とともに、各種事業の実施により誘客を図っています。							



③市民参加の実施の有無とその内容

公開日のガイドや事業等の運営、館庭の除草作業等に市民ボランティアが参加しており、事業の円滑な運営や景観の維持・向上につながっています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		15	使用料及び 手数料	西洋館入館料 西洋館使用料	600 6,127
		22	諸収入	講演等参加者負担金 販売物売上収入 行政資料等頒布料収入	25 225 180
		計			7,157
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		07	01	パート職員等賃金	1,593
		08	01	報償費	260
		11	01	消耗品費	308
			02	燃料費	28
			03	食糧費	294
			04	印刷製本費	219
			05	光熱水費	164
			06	修繕料	440
			12	01	通信運搬費
		02		手数料	18
		06		保険料	84
		13	01	委託料	2,590
		14	06	その他使用料	20
15	01	工事請負費	1,080		
19	01	負担金	9		
計			7,157		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 図書館

款	10	項	5	目	5	図書館費	新規・継続
事業名		分館管理事業					
平成31年度当初予算 事業費総額				153,031千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				151,617千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額				150,969千円 ※平成30年度より事業区分を変更			
根拠法令等				地方自治法第244条の2第3項 入間市立図書館設置及び管理条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
指定管理者制度は、多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理運営に民間事業者等の有するノウハウを活用することにより、市民サービスの向上や経費の削減等を図ることを目的に創設された制度で、図書館分館においても平成28年度から導入しています。							
指定管理を導入した最大の成果は、分館（3館）の開館時間を午前9時30分から午前9時に30分早められたことや、西武・藤沢分館の閉館時間を本館と同様に午後5時から午後8時に変更できたことです。また、窓口サービスにおいては、一定以上の水準が維持され、利用者の満足につながったことや、民間のノウハウを生かした特色ある新規事業が展開され、利用促進につながっていることが挙げられます。							
なお、図書館分館の指定管理期間は平成28年度から5年間です。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
所沢市・狭山市においても図書館分館の指定管理を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		12	06	保険料		35
		13	01	委託料		152, 996
		計				153, 031
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

教育部 図書館

款	10	項	5	目	5	図書館費	新規・継続
事業名	情報ネットワークシステム整備事業						
平成31年度当初予算 事業費総額				19,016千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				19,634千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成29年度決算 事業費総額				18,979千円			
根拠法令等				第2次入間市立図書館基本計画			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

図書館本館と西武・金子・藤沢分館、宮寺配本所、移動図書館車を結び、図書館資料情報と利用者登録情報を一括管理する図書館システムの機器借上げ・保守委託及び通信費で、図書館サービスの根幹をなすシステム運用です。

各図書館施設が保有する図書館資料（合計570,768点）の貸出し・返却・予約・取寄せ・リクエスト・資料検索・利用者情報を館内端末と自動音声応答システム、図書館ホームページなどと結び、一元管理しています。

このシステムにより、スムーズな資料検索・貸出し・返却・予約が実現されています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様のシステムを運用しています。



③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	通信運搬費	105
		13	01	委託料	2,685
		14	05	機械器具等借上料	16,226
		計			19,016

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 図書館

款	10	項	5	目	5	図書館費	新規・継続
事業名		図書等購入事業					
平成31年度当初予算 事業費総額				23,842千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				24,353千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成29年度決算 事業費総額				23,998千円			
根拠法令等				第2次入間市立図書館基本計画			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
魅力ある図書館をつくり、維持発展させるためには、所蔵資料の更新は欠かせません。市民からのリクエストに応えつつ、現代的・社会的課題にも対応した図書館資料の充実に努めます。							
また、CDやDVDなどの視聴覚資料、子ども向け資料、高齢者や障害者向け大活字本などの充実も図ります。							
平成31年度図書購入計画(本館及び3分館の合計)							
年間購入点数		9,710点					
分野別購入内訳							
一般向け図書		6,790点					
児童図書		2,635点					
高齢者向け大活字本		110点					
参考図書		175点					
新聞購入数		19紙					
雑誌購入数		約200誌					
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体においても同様の図書購入事業を進めています。							



③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	8,077
		22	諸収入	資源物等売払代金	90
		計			8,167
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	消耗品費	5,068
		14	06	その他使用料	566
		18	04	図書購入費	18,208
		計			23,842

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 中央公民館

款	10	項	5	目	2	公民館費	新規・継続
事業名		修繕費（公民館費）					
平成31年度当初予算 事業費総額			5,496千円				
平成30年度当初予算 事業費総額			5,440千円				
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）			8,040千円				
平成29年度決算 事業費総額			9,117千円				
根拠法令等			社会教育法、入間市公民館設置及び管理条例				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
経年劣化により老朽化が進む地区公民館を適正に管理し、施設の機能を維持していくために、建物、空調設備、給排水設備、衛生設備、電気設備、消防設備等の修繕を実施します。							
【主な事業】							
・ 藤沢公民館玄関底防水修繕							
・ 公民館非常用照明設備修繕							
・ 公民館誘導灯設備修繕							
・ 公民館自動火災報知設備修繕							
・ 公民館自家用電気工作物修繕							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても施設を適正に維持管理していくために、必要な修繕を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料	公民館使用料	4,683
		計			4,683
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		11	06	修繕料	5,496
		計			5,496

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 中央公民館

款	10	項	5	目	2	公民館費	新規・継続
事業名		諸工事費（公民館費）					
平成31年度当初予算 事業費総額				3, 262千円			
平成30年度当初予算 事業費総額				577千円			
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額				1, 005千円			
根拠法令等				社会教育法、入間市公民館設置及び管理条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
地区公民館のバリアフリーに配慮して、和式トイレを温水洗浄機能付洋式トイレに改修する工事及びトイレブース内に手すりを設置する工事を実施します。							
【主な事業】							
・東町公民館受電設備改修工事 ・バリアフリー化温水洗浄機能付洋式トイレ設置工事 ・バリアフリー化トイレ手すり設置工事							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても施設の利便性向上を図るため、必要な工事を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		15	使用料及び 手数料		公民館使用料	1, 869
		計				1, 869
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		15	01	工事請負費		3, 262
		計				3, 262

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 中央公民館

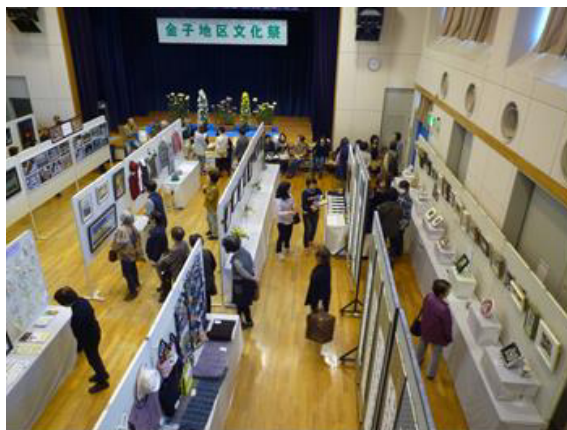
款	10	項	5	目	2	公民館費	新規・継続
事業名	事業運営費（公民館費）						
平成31年度当初予算 事業費総額	8,940千円						
平成30年度当初予算 事業費総額	8,729千円						
平成30年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成29年度決算 事業費総額	6,928千円						
根拠法令等	社会教育法、入間市公民館設置及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

家庭教育、青少年、健康づくり、安全・安心の地域づくり、高齢社会、環境などの現代的課題を解決するための事業および文化・スポーツ振興事業等を関係機関や地域の団体等との連携により実施します。

【主な事業】

- ・子育て講座（家庭教育）
- ・高齢者学級
- ・料理教室（健康づくり）
- ・各種展覧会
- ・各種コンサート
- ・地区公民館文化祭など



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

事業によっては、市民による実行委員会を組織し、企画・運営を協働により行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	02	作業等賃金	123
		08	01	報償費	4,606
		09	03	特別旅費	129
		11	01	消耗品費	1,292
			03	食糧費	15
			04	印刷製本費	347
		12	02	手数料	639
		13	01	委託料	47
		14	03	自動車借上料	1,561
			04	有料道路通行料及び駐車料	30
			06	その他使用料	111
		19	01	負担金	40
		計			8,940

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 中央公民館

款	1 0	項	5	目	2	公民館費	新規・継続
事業名		公民館文化活動事業					
平成 31 年度当初予算 事業費総額			9 0 0 千円				
平成 30 年度当初予算 事業費総額			1, 0 0 0 千円				
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額			9 0 0 千円				
根 拠 法 令 等			社会教育法、入間市公民館設置及び管理条例				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
市民が演劇、人形劇、語り等の個性あふれる創作活動の成果を発表する場として「ドラマフェスタ in 入間」を主催する実行委員会に補助金を交付し、文化活動の推進を図ります。							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

「ドラマフェスタ in 入間」を主催する実行委員会は、毎年、市民の有志による実行委員で構成されています。また、事業の目玉でもある「市民ミュージカル」には一般市民、小中学生を中心に60～70人ほどが出演者として舞台に立っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		19	02	補助及び交付金	900
		計			900

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

款	1 1	項	1	目	1	元金	新規・継続
事業名	償還元金						
平成 31 年度当初予算 事業費総額	3, 2 9 7, 6 4 4 千円						
平成 30 年度当初予算 事業費総額	3, 0 2 5, 8 6 1 千円						
平成 30 年度補正後予算 事業費総額 (12 月末現在)							
平成 29 年度決算 事業費総額	2, 8 6 9, 0 9 0 千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成 11 年から平成 30 年度までに借入した市債（借金）について、償還計画表に基づき、元金を返済するために要する支出です。

	平成 31 年度償還元金
普通建設事業債	1, 494, 019 千円
特例地方債	1, 803, 625 千円
計	3, 297, 644 千円

「普通建設事業債」は、市の行政運営の中で計画的に措置をする通常の市債で、施設の建設・改修、道路の築造工事や用地取得等に活用されています。総務債・民生債・衛生債・商工債・土木債・消防債及び教育債が該当します。

「特例地方債」は、国の施策として市が借入する事になった市債で、市の全般的な運営に使われています。臨時財政対策債・減税補てん債及び減収補てん債が該当します。

現在では、普通建設事業債よりも特例地方債の償還元金が多額となっています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、財源確保のため、また世代間の負担の公平を図るために市債の発行を行っており、それに伴う償還も計画的に行われています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	市税	都市計画税（土地・家屋）	770, 262
		15	使用料及び手数料	公営住宅使用料	10, 102
		22	諸収入	（株）入間セントラルに係る民事再生債権弁済金	7, 629
	歳出	計			787, 993
		節	細節	細節名称	予算額（千円）
		23	01	償還金、利子及び割引料	3, 297, 644
		計			3, 297, 644

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

款	1 1	項	1	目	2	利子	新規・継続
事業名		償還利子					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				1 9 6, 8 9 7 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				2 2 5, 2 6 4 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額 (12 月末現在)							
平成 29 年度決算 事業費総額				2 3 4, 2 5 4 千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
平成 11 年から平成 31 年度までに借入した（予定を含む）市債（借金）について、償還計画表に基づき、利子を返済するために要する支出です。平成 31 年度償還利子は、普通建設事業債に係る利子が 90, 292 千円、特例地方債に係る利子が 106, 605 千円、合計 196, 897 千円となります。 普通建設事業債は、市の行政運営の中で計画的に措置をする通常の市債で、施設の建設・改修、道路の築造工事や用地取得等に活用され、特例地方債は、国の施策として市が借入する事になった市債で、市の全般的な運営に使われています。 市債の借入利率により、将来の償還利子が定まります。市では市中銀行からの借入の際には、見積もり合わせを行い低利な借入に努めています。 また借入時期についても、年度末に集中する事なく早期に借入が可能なものは、早期借入に努めています。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体でも、財源確保のため市債の発行を行い、それに伴う利子の償還を計画的に行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	市税	都市計画税（土地・家屋・滞納繰越分）	54,008
	計				54,008
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		23	01	償還金、利子及び割引料	196,897
	計				196,897

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし